

中国における高齢者産業テーマレポート

2024年3月

日本貿易振興機構（JETRO）

青島事務所

販路開拓課

【免責事項】

本調査レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。

ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本調査レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び天正創智(北京)市場諮詢公司は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

禁無断転載

[0]はじめに

中国では一人っ子政策などの要因で急速な高齢化が進んでおり、65歳以上の高齢者は、2020年末時点、2億人となり、米国（5,320万8,000人）・日本（3,535万7,000人）・ドイツ（1,792万6,000人）・フランス（1,367万4,000人）・イギリス（1,237万人）5カ国の合計を超え、中国の高齢化率（65歳以上の人口の割合）は13.5%と世界平均水準（9.3%）を上回り、今後、高齢者人口は加速的に増加すると予測されています。

一人っ子政策や都市化の進行によって、従来の伝統的な家庭内での高齢者の扶養機能は低下し、また、「未富先老」と称されるように、経済が豊かになる前に高齢化が進行していくことによって、経済や社会に大きな負担をもたらしています。

中国政府は2022年に『第14次五カ年計画』国家高齢者事業発展及び養老体系構築計画』を発表、2025年までに高齢者向けサービスの供給拡大、高齢者の健康支援システムのさらなる整備、高齢者サービス多様な業態の融合発展、用地、資金、人員などの保障能力高齢者の住みやすい社会環境など、高齢化に対応する社会の建設、関連産業の育成に向けて、中央、各地方政府から積極的な施策が打ち出されています。

本報告書では、中国における高齢化関連政策の動向、福祉機器・用品市場、介護保険高齢者サービス産業市場、認知症について、市場動向、参入方法を中心に取りまとめています。

日本では介護保険制度の導入以降、高齢者産業は急速に発展し、世界有数の高齢化社会で培われた様々な制度、高齢者関連商品や関連サービスは、中国国内の高齢化という喫緊の課題に対して、中国政府、関連機構、民間企業などの間では高く注目されています。

本報告書が、中国でのビジネス展開をご検討される皆様への一助となれば幸いに存じます。

2024年3月
日本貿易振興機構（JETRO）
青島事務所、販路開拓課

Part1

制度・政策共通：中国の高齢化産業推進政策の変化

Part2

福祉機器・用品市場の動向

Part3

リハビリ福祉施行拠点

Part4

介護保険

Part5

高齢者サービス産業市場動向

Part6

認知症

1. 制度・政策共通：中国の高齢化産業推進政策の変化

中国の高齢化産業推進政策の変化：発展を経て、中国の高齢化産業政策は深化し続け、事業は継続的に整備され、産業が市場の発展を促している

時期	第12次5か年計画 (2010年-2015年)	第13次5か年計画 (2016年-2020年)	第14次5か年計画 (2021年-2025年)	第15次5か年計画～ (2026年-2030年)
キーワード	「高齢化対策フレームワーク構築と制度基盤づくり」の時期 2013年頃老齡化産業元年	「高齢化産業を振興産業として市場育成、強化」の時期 2018年頃市場活性化へ	「改革と規範化」の時期 2021年頃コロナ対策による高齢化産業の健全化、質の重視	セグメント細分化と更なるイノベーション
政策概況	<p>成長モデルと施設の確保。社会資本の参加の奨励</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ ベーシックな養老機構の創設、医療保障、基本的な養老保障、基本となる制度（土地、医療、養老、財務など）の策定 ➢ 在宅を基礎とし、社区を拠点とし、機構を補充とし、医療・介護連携の養老サービス提供成長モデルと体制枠組み形成 	<p>多層的で多様な養老サービスの発展</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 高齢者政策の法規体系の継続的整備 ➢ 養老サービス提供体制の一層の整備 ➢ サービスの供給能力の大幅な向上 ➢ 品質改善、機構合理化 	<p>高齢化への積極的対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ ボトムラインの確保：コロナ時期顕在化されたケア人材不足、養老人員免疫力低下対策として、ベース養老サービス、平等な養老ケアの拡大 ➢ コロナ後の在宅と社区の養老強化 ➢ 高齢者に優しい社会環境の創出：健康養老、高齢者向けリフォーム強化 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 社会リソースの最適な資源配分 ➢ 長期介護保険の拡大実施
産業概況	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 公営・公営民営の行政主導型が中心。 ✓ 高齢者施設に対する直接投資、補助金による建設が中心。 	<p>産業（市場/企業）主導型に段階的に移行する時期。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 居宅・社区養老中心にシフト。一方高齢者施設は補充機能に引き下げ ✓ 不動産保険、医療が「養老サービス」型産業の発展を後押しし、2018年頃市場活性化の時期を迎えた。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ アフターコロナの『新・養老生活様式』：「脱不動産化」に伴い、産業健全化、市場活性化時期を迎える。 ✓ B2C向け養老製品企業が中小・零細企業から中堅企業への拡大、大手資本の参加台頭を続けている。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 高齢者ニーズ需要志向の進化に伴い、老齡化産業をさらに細分化し、需要の多様化を促す。 ✓ 今後康養（ウェルネス）市場の急速かつ集中的な発展が注目点。

参考情報：2020年末時点、中国の60歳以上の人口は2億6,402万人、そのうち、65歳以上の人口は1億9,064万人となる。これはアメリカ（5,320万8,000人）・日本（3,535万7,000人）・ドイツ（1,792万6,000人）・フランス（1,367万4,000人）・イギリス（1,237万人）5カ国の合計を超えている。中国の高齢化率（65歳以上の人口の割合）は13.5%と世界平均水準（9.3%）を上回ったが、先進国の平均水準（19.3%）を下回っている。

出典：人民網（2021）「第7回全国国勢調査の結果発表」（<http://finance.people.com.cn/n1/2021/0511/c1004-32099968.html>、2021年05月11日掲載）

1. 制度・政策共通：中国の高齢化産業推進政策の変化

過去

第13次5か年計画 (2016年-2020年)

各時期の
最上位政策

2017年発表 国務院
『第13次五か年計画』国家高齢者事業発展及び養老体系構築計画』

各時期の
政策の目標

- ✓ 2020年迄に養老体系の構築、改善、充実。人口の高齢化に対応の社会的基盤を政府と市場が自らの役割を十分に果たせる制度体系の充実
- ✓ 在宅を基礎に、社区（コミュニティー）を拠り所にし、介護機関を補助とし、医療と結合した養老サービス体系の充実
- ✓ 以下12項目で、養老保険加入率、政府運営養老ベッド割合など指標を設置

「第13次五か年計画」時における国の高齢者事業の発展と養老体系構築の主な指標

指標	2020年までの目標
基本養老保険の加入率	90%達成
基本医療保険の加入率	95%以上で安定
政府運営の養老ベッドの割合	50%を上回らないこと
介護型養老ベッドの割合	30%を下回らないこと
高齢者のヘルスリテラシー	10%に引き上げ
二級以上の総合病院の高齢疾患科の設置割合	35%以上
65歳以上の高齢者の健康管理率	70%達成
高齢者学校設立済みの郷・鎮（街道）の割合	50%達成
教育活動に継続的に参加する高齢者の割合	20%以上
高齢者ボランティア登録者の割合	12%達成
都市部・農村部社区基層の高齢者協会のカバー率	90%以上
福祉宝くじ公益金が養老サービス業に用いられる割合	50%以上

出典：「第13次5か年（2016～2020年）計画期間における国家高齢者事業の発展と養老サービス体系に関する計画」より作成

*1 シニアカレッジ：中国語では老年大学と称す。高齢者が知識を豊かにし、スキルを向上させ、感情を育み、学習を通じて学ぶことを楽しむことを目的として、高齢者に学習の機会を提供する専門機関。学習完了時に卒業証書発行できる。

*2 敬老の月：「中国高齢化国家工作委員会」が推進している全国的な社会活動。毎年の重陽節（9月9日）に慰問、ボランティアサービス、高齢者優遇、文化・スポーツ、高齢者の広報などの活動を広く組織・動員し、高齢者に善行をし、愛情を注ぐプログラム

現在～

第14次5か年計画 (2021年-2025年)

2022年発表 国務院
『第14次五か年計画』国家高齢者事業発展及び養老体系構築計画』

- ✓ 2025年までに高齢者向けサービスの供給拡大、高齢者の健康支援システムのさらなる整備
 - ✓ 高齢者サービス多様な業態の融合発展、用地、資金、人員などの保障能力高齢者の住みやすい社会環境。
- 以下9項目で、高齢者施設のベッド数や、高齢者施設の設置率など指標を設置

第14次5か年計画期間における国家高齢者事業の発展と養老サービス体系の主な指標

指標	2025年までの目標
養老サービス施設のベッド数	900万床以上
特殊困難高齢者向けの1ヶ月当たりの訪問率	100%
新設市街地、住宅地に付帯建設する高齢者サービスの設置率	100%
養老施設における介護型ベッドの割合	55%
二級以上総合病院の高齢医学科設置割合	60%
4年制大学、職業専門学校における養老サービス関連学科の学生募集規模	明らかな増加
高齢者千人当たり配置するソーシャルワーカーの人数	1人以上を維持
シニアカレッジ ^{*1} のカバー率	県（市、区、旗）ごとに1ヶ所以上
「敬老の月」 ^{*2} 活動のカバー率	県（市、区、旗）ごとに1回開催

出典：「第14次5か年（2021～2025年）計画期間における国家高齢者事業の発展と養老サービス体系に関する計画」より作成

1. 制度・政策共通：中国の高齢化産業推進政策の変化

今までの量の拡大から内容の充実化、具現化、細分化：産業分類の明確化

■ 産業分類の明確化の目的：

2020年、国家統計局を中心に、老齡化産業の発展の推進を加速し、老齡化産業市場定義、分類、統計範囲を科学的に定義するために、初めて「中華人民共和国高齡者權益保障法」及び國務院の老齡化産業の発展に関する決定・施策に基づき、「国民经济業界分類」（GB/T 4754-2017）を基礎として、産業分類を定めた。

■ 2019年12月27日、国家統計局第15回局常務會議は『養老産業統計分類（2020）』（国家統計局第30号）を採択し、国家レベルで養老産業統計のカテゴリーを正式に明示し、養老介護サービス、老年医療衛生サービス、老年健康促進と社会参加、老年社会保障、養老教育訓練と人的資源サービス、養老金融サービス、養老科学技術とスマート養老サービス、養老公共管理、その他の養老サービス、老年用品など12の大類が示された。これは、養老産業が国民经济の分類に本格的に組み込まれたことを意味する。

大分類	中分類
1. 養老介護サービス	<ul style="list-style-type: none"> ■ 在宅養老介護サービス ■ 社区養老介護サービス ■ 機構養老介護サービス
2. 高齡者医療衛生サービス	<ul style="list-style-type: none"> ■ 高齡者予防保健および健康管理 ■ 高齡者疾病診療サービス ■ 高齡者リハビリテーション介護サービス ■ 緩和ケアサービス ■ その他未分類高齡者医療衛生サービス
3. 高齡者健康促進・社会参加	<ul style="list-style-type: none"> ■ 高齡者向けスポーツ・健康サービス ■ 高齡者向け文化娯楽活動 ■ 高齡者向け旅行サービス ■ 高齡者健康養生サービス ■ 高齡者ボランティアサービス
4. 高齡者社会保障	<ul style="list-style-type: none"> ■ 高齡者社会保障 ■ 高齡者社会救済 ■ 高齡者慈善サービス ■ 高齡者社会福祉 ■ 養老宝くじ公益金サービス
5. 養老教育訓練・人材サービス	<ul style="list-style-type: none"> ■ 養老教育・技能訓練 ■ 高齡者教育 ■ シニア人材開発サービス

大分類	中分類
6. 養老金融サービス	<ul style="list-style-type: none"> ■ 高齡者向け商業保険 ■ 商業養老保険 ■ 養老資産運用サービス ■ 養老金信託 ■ 養老債券 ■ その他の養老金融サービス
7. 養老科学技術・スマート養老サービス	<ul style="list-style-type: none"> ■ 養老科学技術サービス ■ スマート養老サービス
8. 養老公共マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ■ 政府養老マネジメントサービス ■ 養老社会組織サービス
9. その他の養老サービス	<ul style="list-style-type: none"> ■ 養老メディアサービス ■ 高齡者向け法律サービスおよび法律支援 ■ 養老関連展覽サービス ■ 高齡者婚姻サービス ■ 養老代理サービス ■ その他未分類養老サービス

大分類	中分類
10. 高齡者関連商品製造	<ul style="list-style-type: none"> ■ 高齡者向け食品製造 ■ 高齡者日用品および補助製品製造 ■ 高齡者フィットネス用品製造 ■ 高齡者向けレジャー・娯楽用品製造 ■ 高齡者向け保健用品製造 ■ 高齡者用薬品製造 ■ 高齡者医療機器およびリハビリ補助器具製造 ■ 高齡者向けスマートウェアラブルデバイス製造 ■ シニアカー製造
11. 高齡者関連商品販売・リース	<ul style="list-style-type: none"> ■ 高齡者関連商品販売 ■ 高齡者関連商品リース
12. 養老施設建設	<ul style="list-style-type: none"> ■ 養老施設の建設、改造および内装・メンテナンス ■ 住宅の高齡者向けリフォームおよびバリアフリー改造 ■ 公共施設の高齡者向け改装およびバリアフリー改造

Part1	制度・政策共通 中国の高齢化産業推進政策の変化
Part2	福祉機器・用品市場の動向
Part3	リハビリ福祉施行拠点
Part4	介護保険
Part5	高齢者サービス産業市場動向
Part6	認知症

2.福祉機器・用品市場の動向

2-1市場の定義：福祉機器・用品の定義、分類

福祉機器・用品の定義

今回調査対象の「福祉機器・用品」は中国の高齢者産業統計分類（2020年版）の中の「高齢者関連商品」に該当する。

■定義：

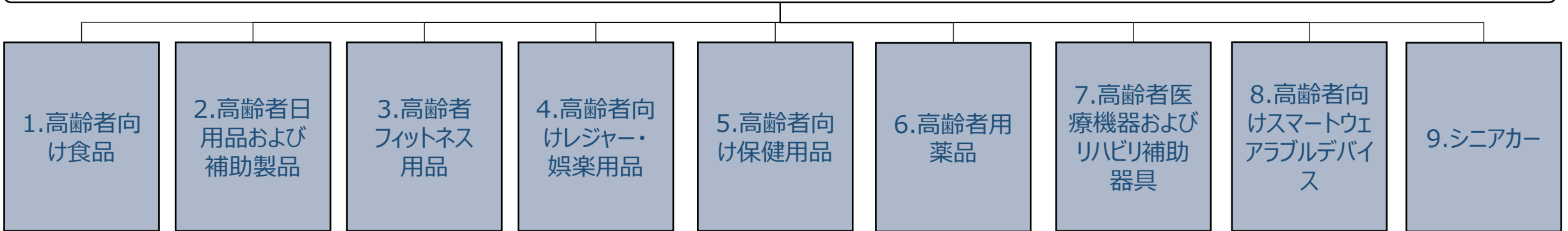
高齢者関連商品は高齢者をサービス対象としたものであり、高齢者向け食品、高齢者日用品および補助製品、高齢者フィットネス用品、高齢者向けレジャー・娯楽用品、高齢者向け保健用品、高齢者用薬品、高齢者医療機器およびリハビリ補助器具、高齢者向けスマートウェアラブルデバイス、シニアカーなどの製品。

この産業は今後 サプライヤーの改革を深化させ、有力企業や基幹企業を育成し、産業発展の内発的な勢いを刺激し、製品の種類を充実させる狙い。

更に、インターネット、ビッグデータ、人工知能、5Gなどの情報技術と高齢者関連商品産業の融合発展を深化させ、完備された高齢者関連商品産業体系を段階的に構築し、高齢化社会に適応する産業供給能力を增強し、高齢者の多様化、多層化する消費需要を絶えず満たす。

福祉機器・用品の分類

福祉機器・用品の分類（中国での分類：高齢者関連商品・関連製品）



出典：2020年国家統計局令 第30号《養老産業統計分類（2020）》 https://www.gov.cn/gongbao/content/2020/content_5503559.htm

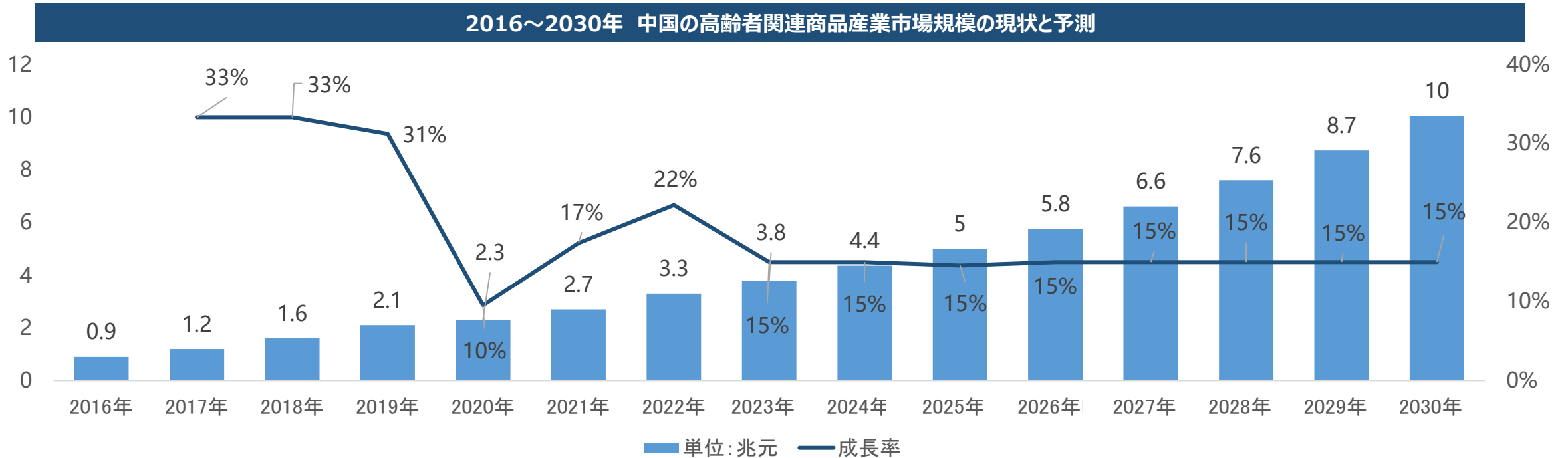
2.福祉機器・用品市場の動向

2-1市場の定義：福祉機器・用品の定義、分類

高齢者関連商品の分類	分類の説明	細分類
1. 高齢者向け食品	高齢者層の栄養・健康ニーズに適した飲食品。栄養食品および保健食品の製造を含む	栄養食品 保健食品
2. 高齢者日用品および補助製品	高齢者用の衣服、手袋、靴下、マフラー、帽子、靴、眼鏡、ステッキなどの日用品および補助製品。高齢者向けコンピュータおよび携帯電話	運動機械織衣服以外のその他機械織衣服製造 運動、レジャーニット服以外のその他ニットまたはかぎ針編みの衣料品製造 服飾 靴製造業 眼鏡 通信デバイス その他の日用雑貨
3. 高齢者フィットネス用品	高齢者の運動に適したフィットネス用自転車、フィットネス用ボール、エキスパンダー、各種ボール製品、釣具、ハンドグリップおよび屋外フィットネス器材などのフィットネス製品	ボール類 フィットネス器材 その他のスポーツ用品
4. 高齢者向けレジャー・娯楽用品	高齢者の娯楽に適した囲碁、中国将棋、軍人将棋、ダイヤモンドゲーム、九連環（訳注：知恵の輪の一種）、パズル、小悶盆（訳注：パズルの一種）、トランプなどの知的玩具、スポーツ・遊戯器材、ボーリング、ビリヤード、シャッフルボード、テーブルサッカーなど遊戯・娯楽施設で使用する室内・卓上型運動・娯楽設備など	包装・装飾およびその他印刷 その他玩具 遊戯用品および室内遊戯器材
5. 高齢者向け保健用品	高齢者に適したリハビリ、マッサージ用の保健用品。例えば艾灸枕（枕にモグサを入れて加熱し、灸として使用する製品）、艾灸貼（訳注：貼るタイプの灸）、艾灸帽（訳注：頭に被り、電気などで加熱して灸の効果を得る製品）、活痧頭梳（訳注：頭皮をマッサージする櫛）、養生・理療枕（訳注：マッサージ機能付きの枕）および竹製保健製品など	服飾 竹製品 家庭用エステ、セルフケア電気器具
6. 高齢者用薬品	高齢者の身体・心理的機能を維持、調節、促進する有効成分、化学薬品製剤、天然または人工養殖・栽培による動物・植物・鉱物を用いた漢方薬材料の生産加工活動	化学薬品有効成分 化学薬品製剤 漢方煎じ薬加工 漢方製剤生産
7. 高齢者医療機器およびリハビリ補助器具	病棟介護・看護、高齢者疾患のリハビリ理学療法などの医療設備に用いられるもの。高齢者に適した成人用介護パッド、高齢者用おむつパッド、防水パッド、パッド型紙おむつ、紙おむつ、褥瘡防止エアクッション、車椅子、歩行補助器、補聴器、マッサージクッション、マッサージボール、足つぼマッサージ器、指圧マッサージ器、トイレ補助器具、認知症治療補助器具、失禁防止補助器具、ストーマケア補助器具、失禁訓練補助器具並びに洗浄、入浴、シャワー補助器具などの製品および部品	機械治療および病室介護・看護・看護設備 リハビリ補助器具 その他医療設備および機器
8. 高齢者向けスマートウェアラブルデバイス	高齢者サービスまたは養老院で使用されるスマートロボットおよび家庭用スマート消費者製品、リハビリロボット。高齢者の使用に適したスマートウェアラブルデバイス	スマートウェアラブルデバイス 消費者用サービスロボット その他消費者向けスマートデバイス
9. シニアカー	高齢者が外出時に使用する三輪または四輪の助動車（訳注：運転免許不要の原動機付き三輪自転車やアシストカーで、車道は走行できない）および車椅子	身体障害者用車両 助動車

2.福祉機器・用品市場の動向

2.2福祉機器・用品市場の市場規模



■ 2019年12月、工業・情報化部、民政部、国家衛生健康委員会、国家市場監督管理総局、全国老齡工作委員会事務局などの五部門は「高齢者関連商品産業の発展促進に関する指導意見」を発表した。

■ 指導意見での目標設定：

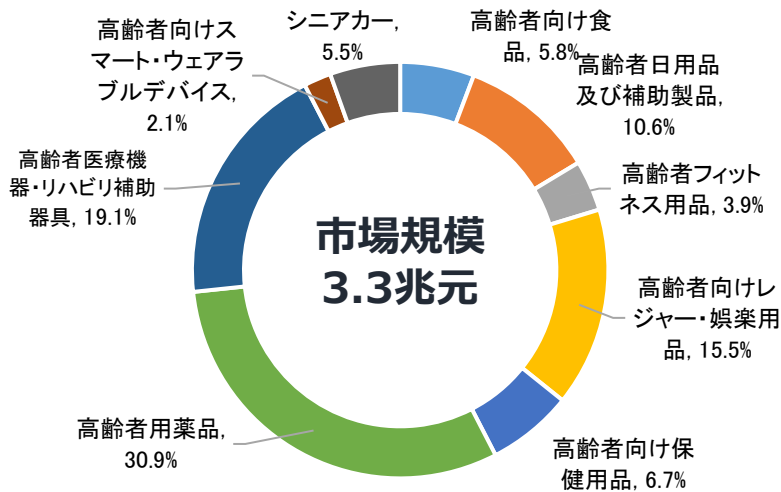
2025年までに、高齢者関連商品産業の全体規模が5兆元を超え、産業体系が概ね確立され、市場環境が持続的に最適化され、技術、製品、サービスと応用が協調的に発展する良好な構造を形成する旨を明らかにした。実際、2022年までに、中国の養老用品市場の規模はすでに約3兆3,000億元に達しており、将来の発展余地は非常に大きい。

出典：工業・情報化部サイト https://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/2020-01/18/content_5470395.htm

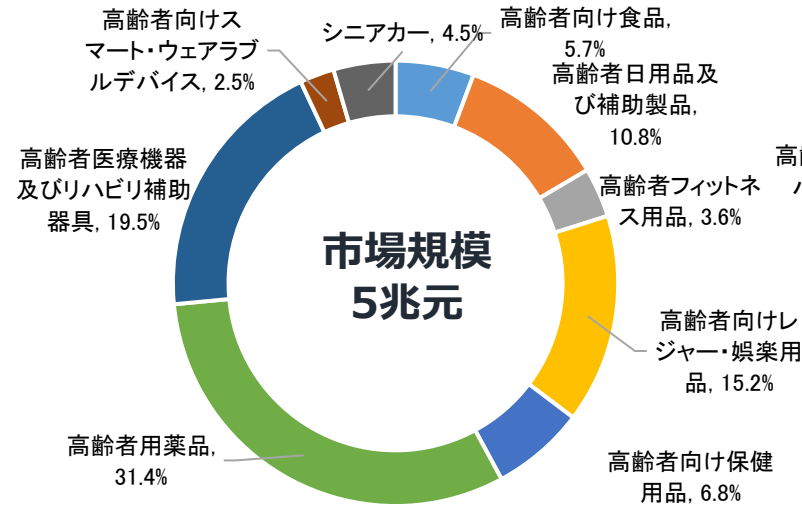
2.福祉機器・用品市場の動向

2.3セグメント別の市場規模、シェア

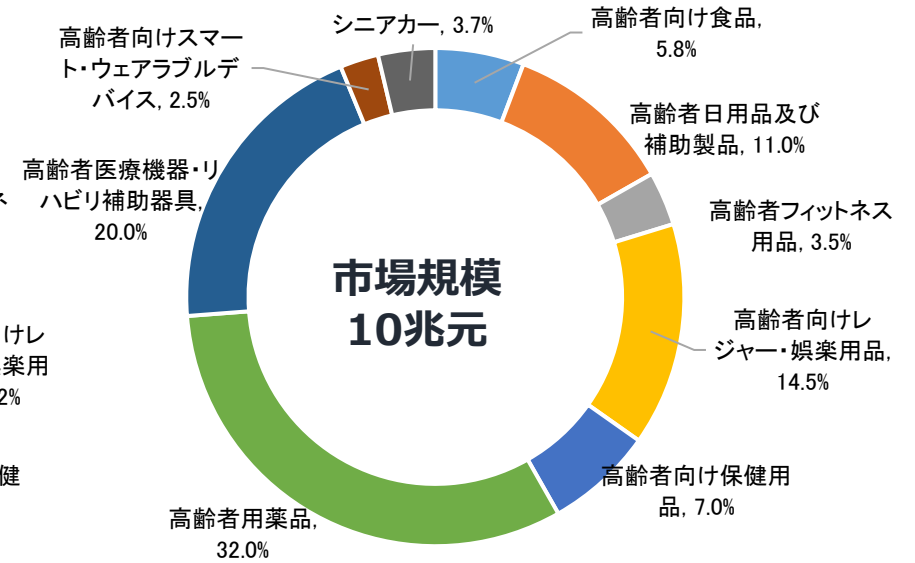
2022年中国の高齢者関連商品セグメントシェア内訳



2025年中国の高齢者関連商品セグメントシェア内訳



2030年中国の高齢者関連商品セグメントシェア内訳



出典：中国老齡科学研究センター、国家統計局、国家衛生健康委員会など。CHINAWAY整理

2022年中国の高齢者関連商品セグメントでは、高齢者用薬品市場シェアが30.9%で最も高く、次いで高齢者医療機器およびリハビリ機器が19.1%を占めた。続いて順に、高齢者向けレジャー・娯楽用品、高齢者日用品および補助製品、高齢者向け食品、シニアカー、高齢者向けスマートウェアラブルデバイスとなる。

2025年、2030年までに高齢者用薬品、高齢者用保健用品、高齢者医療機器、高齢者日用品および補助製品、高齢者向けスマートウェアラブルデバイスのシェアは次第に拡大し、高齢者向け食品のシェアは安定を保ち、シニアカーのシェアは徐々に低下する（主に4輪低速電気自動車のシェアが徐々に低下する）と予想される。

2.福祉機器・用品市場の動向

2.4セグメント別主要製品の概要（価格など）

1-高齢者向け食品の概要（価格状況）

例：栄養機能食品

例：保健用食品

ランクA（上）
参考価格帯
≥500元/個



キャメルミルクパウダー



燕の巣

...

[ハイエンドブランド]
国内ブランドを主とする
が、シェアは小さい。



活性ビタミン



メコバラミン



水溶性活性ビタミン

...

[ハイエンドブランド]
一部のハイエンド機能性
製品は輸入ブランドを主と
する、市場シェアは小さい。

ランクB（中）
参考価格帯
200-500元/個



プロテイン
パウダー



高齢者用粉ミルク



増粘剤

...

[ミドルエンドブランド]
ブランド数でも販売規模で
も国内ブランドが主導的な
地位を占めているが、一部
の外資も参入している。



霊芝孢子粉末



カルシウム錠剤



カルシウム錠剤



コラーゲン

...

[ミドルエンドブランド]
ブランド数でも販売規模で
も国内ブランドが主導的
な地位を占めている。

ランクC（下）
参考価格帯
≤200元/個



高齢者向け菓子



高齢者用ライスプディング

／米糊

...

[ローエンドブランド]
国内ブランドが主導的な
地位を占めており、ブラン
ド数も多く、価格競争が
より激しい。



カルシウム錠剤



ビタミンD



マルチビタミン

...

[ローエンドブランド]
国内ブランドが主導的な地位
を占めており、ブランド数も多く、
価格競争がより激しい。

中国の高齢者向け食品はまだ比較的単一であり、種類は数十元のトウモロコシスナックから数千元の燕の巣などがあり、「京東購物（JD.com）」によると200～500元前後の栄養食品、例えばプロテインパウダー、栄養米糊（栄養価の高いライスプディング）、高齢者用粉ミルクなどが最もよく売れている。

健康食品には主に骨強化、カルシウム錠剤、ビタミン錠剤、睡眠補助サプリなどの製品が含まれ、売れ筋価格は1箱200～500元前後の製品を主とする。

2.福祉機器・用品市場の動向

2.4セグメント別主要製品の概要（価格など）

2-高齢者日用品および補助製品の概要（価格状況）

	例：服飾	例：靴製造業	例：眼鏡	例：通信デバイス
ランクA（上） 参考価格帯 ≥500元/個	 ジャケット ラシャコート ...	 輸入品靴 外反母趾サポート靴 疲労緩和サポート靴 ...	 輸入老眼鏡	 輸入補聴器 ...
ランクB（中） 参考価格帯 100-500元/個	 コート 中山服コート ダウンベスト...	 高齢者用滑り止め靴 高齢者手作り布靴...	 国産老眼鏡	 国産補聴器 高齢者向け携帯電話 ...
ランクC（下） 参考価格帯 ≤100元/個	 パンツ ベスト ベスト ...	 高齢者用保温靴 高齢者用ウォーキングシューズ...	 国産老眼鏡 ...	 ラジオ ...

- ラシャコート、ジャケット、中山服、ベストなど、Tiktok（中国の動画特化ソーシャルネットワーク）（TikTok中国版）の販売量トップ10の販売データから見ると、中高年の婦人服の顧客単価は低くないが、顧客単価は150～400元に集中しており、そのうち200～300円の価格帯の売上が最も多い。中高年層は価格に敏感で、100元以下の市場では非常に大きな発展余地があり、品質と価格の安さは依然として切り札となる。

- オンライントップ20高齢者靴ブランドの価格は、純高齢者靴ブランドと高齢化靴ブランドの価格帯は9.9～350元/足の間で、350元以下の高齢者靴ブランドは75%を超え、150元/足以下のブランドは90%に達する。一部の輸入品、外反母趾サポート靴、疲労緩和サポート靴は500元を超え、日本のブランドもあり、売れ行きは比較的良い。

- 単焦点老眼鏡は安価で数元から数十元までさまざまである。双眼老眼鏡は、上半分のレンズでは遠くを見ることができ、下半分のレンズでは近くを見ることができ、100元前後である。累進多焦点老眼鏡は、今人気のスマート老眼鏡とも呼ばれ、遠く、中間、近くなど全方位に対応でき、数百元から数千円までさまざまである。「淘宝（Taobao）天猫（T-mall）EC」の老眼鏡の消費データによると、老眼鏡のオンラインでの主流価格は50～80元に上昇し、100～300円の製品も多くの割合を占めている。

- 高齢者向け携帯電話、補聴器、ラジオなどが含まれる。このうち、高齢者向け携帯電話業界の分析によると、市場で主流の高齢者向け携帯電話の販売価格は通常500元前後であり、高齢者向け携帯電話のうち、多くは販売価格が300元以下である。

2.福祉機器・用品市場の動向

2.4セグメント別主要製品の概要（価格など）

3-高齢者フィットネス用品の概要（価格状況）

	例：ボール類	例：フィットネス器材	その他
ランクA（上） 参考価格帯 ≥1,000元/個		 高齢者フィットネスバイク  高齢者フィットネスコンボ …… 高齢者フィットネス器具は国内ブランドが主導的な地位を占めており、ブランド数も多く、競争が激しい。	
ランクB（中） 参考価格帯 500-1,000元/個		 高齢者用自転車  高齢者用ウォーキングマシン …… 屋外フィットネス器具は国内ブランドが主導的な地位を占めている。	 屋外フィットネス器具
ランクC（下） 参考価格帯 ≤500元/個	 ハンドグリップ  フィットネス用ハンドボール  マッサージボール 国内ブランドが主導的な地位を占めており、ブランド数も多く、競争が激しい。	 足運動エアロバイク  スプリングエクササイザー  ミニフィットネスバイク	

- 主に100元以下の製品が多い

- 高齢者フィットネスバイクなどの大型器具製品はすべて1,000～3,000元前後である。ただし、500元以下の手軽な足運動エアロバイク、フィットネスバイクが多い。

- 屋外フィットネス器具には以下を含む：ツイストマシン、ウォーキングマシン、マッサージ機器など、500～1,000元に集中し、一般的に各社区や住宅団地に配置される。

2.福祉機器・用品市場の動向

2.4セグメント別主要製品の概要（価格など）

4-高齢者向けレジャー・娯楽用品の概要（価格状況）

例：包装・装飾およびその他印刷

遊戯用品および室内遊戯器材

ランクA（上）
参考価格帯
≥500元/個

国内ブランドが主
導的な地位を占
めており、ブランド
数も多く、競争が
激しい。



家庭用シャッフルボード

国内ブランドが主
導的な地位を占め
ており、ブランド数も
多く、競争が激しい。

ランクB（中）
参考価格帯
100-500元/個



囲碁



家庭用ビリヤード



テーブルサッカー



家庭用ボーリング

。。。

ランクC（下）
参考価格帯
≤100元/個



中国将棋



九連環



パズル



トランプ



軍人将棋



その他。。。



フィットネス用鋼鞭（かなむち）

。。。

- 主に高齢者の娯楽に適する知育玩具であり、各種の将棋類を主とし、製品の多くは数元から数十元の製品を主とし、一部のハイエンド製品だけが100元を超える。

- 高齢者の娯楽に適するもので、主に家庭用などの遊技・娯楽場所で使用する室内・卓上型運動遊戯設備であり、家庭用のシャッフルボード、ビリヤード、ボーリング、サッカーなどの設備を含み、価格は100～500元が多く、数百元から数千元などさまざまである。

2.福祉機器・用品市場の動向

2.4セグメント別主要製品の概要（価格など）

5-高齢者向け保健用品の概要（価格状況）

	例：保健用品	例：ホームケア・セルフケア電気器具
ランクA（上） 参考価格帯 ≥500元/個		 足マッサージ器
ランクB（中） 参考価格帯 100-500元/個		     膝マッサージ器 頸椎マッサージ器 脚マッサージ器 腰マッサージ器 ○○○
ランクC（下） 参考価格帯 ≤100元/個	     お灸用枕 睡眠改善枕 頸椎安定枕 頭皮をマッサージする櫛 お灸箱	国内ブランドが主導的な地位を占めている ○○○

各種の保健枕、例えばお灸用枕、睡眠改善枕、頸椎安定枕は、数元から100元までさまざまである。頭皮をマッサージする櫛は数元から数十元までさまざまである。灸材料は常に非常に安価で、薬局では1箱約10～20元である。

各種マッサージ器具の価格は100～300元が多い。

2.福祉機器・用品市場の動向

2.4セグメント別主要製品の概要（価格など）

7-1 高齢者医療機器およびリハビリ補助器具-介護・看護用製品の概要（価格状況）

	高齢者用紙おむつ	尿とりパッド	防水シート
ランクA（上） 参考価格帯 ≥4元/枚	  <p>外資と合併ブランドを主とする 。。。○</p>		
ランクB（中） 参考価格帯 2-4元/枚	 <p>。。。国内ブランドが主導的な地位を占めており、ブランド数も多く、競争が激しい。 。。。○</p>	  <p>。。。国内ブランドが主導的な地位を占めており、ブランド数も多く、競争が激しい。 。。。○</p>	
ランクC（下） 参考価格帯 ≤2元/枚	 <p>。。。○</p>	 <p>。。。○</p>	 <p>使い捨て介護パッド 国内ブランドが主導的な地位を占めている 。。。○</p>

主に2～4元/枚に集中しており、ブランド数でも販売規模でも国内ブランドが主導的な地位を占めている。6元以上のものは主に輸入品である。











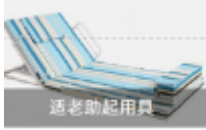

1.5～2.5元のもの、ブランド数でも販売規模でも国内ブランドが主導的な地位を占めている。販売単価が2.5元/枚以上のブランドは、外資ブランドでもほとんど現地生産しているものであるため、輸入品と国産品の価格差は小さい。

使い捨て介護パッド製品のミドル・ハイエンド製品は国内ブランドを主とし、単品価格は基本的に大部分の製品の価格が1～3元の間である。また、水洗い可能な介護パッド製品の大部分は100～200元前後に集中しており、国内ブランドを主とし、外資ブランドは一般的に200元以上のものであり、ドイツのSupremaなどを代表とする外資系ブランドがあり、製品は主に輸入品である。

2.福祉機器・用品市場の動向

2.4セグメント別主要製品の概要（価格など）

7-2 高齢者医療機器およびリハビリ補助器具-入浴補助用品の概要（価格状況）

	入浴器具	スマート便器	スマートベッド、リフト	高齢者用マットレス
ランクA（上） 参考価格帯 ≥5,000/個	 シャワーチェア	 外資ブランドが主導的な地位を占めている		国内ブランドを主とし、一部台湾系や米国系などの外資ブランドも参入しているが、シェアは少ない
ランクB（中） 参考価格帯 1,000-5,000元/個	 スマート恒温シャワーヘッド	 スマート便器 国内ブランドが主導的な地位を占めている	 高齢者向け電動ベッド  電動昇降リフト	 ラテックスマットレス  褥瘡防止マットレス
ランクC（下） 参考価格帯 ≤1,000元/個	 入浴補助ベッド 国内ブランドが主導的な地位を占めており、ブランド数も多く、競争が激しい。	 高齢者用便座  高齢者用簡易便器	 高齢者向け立ち上がり補助ベッド 国内ブランドが主導的な地位を占めている	 褥瘡防止マットレス 国内ブランドが主導的な地位を占めている。

- シャワーチェアは主に3,000～6,000元前後に集中する
- スマートシャワーヘッドは1,000～2,000元前後に集中する
- 入浴補助ベッドは1,000元以下に集中する

- スマート便器の価格は主に3,000～6,000元前後に集中する
- 高齢者用便座と高齢者用簡易便器の価格は主に200-400元前後に集中する

- 高齢者向け立ち上がり補助ベッドの価格は主に400～800元前後と1,000～2,000元前後に集中する
- 適齢電動ベッドの価格は主に2,000～4,000元前後に集中する

- 高齢者用マットレスの価格は、主に600～1,000元前後に集中する。国内ブランドを主とする

2.福祉機器・用品市場の動向

2.4セグメント別主要製品の概要（価格など）

8-高齢者向けスマートウェアブルデバイスの概要（価格状況）

	スマートウェアブルデバイス	消費者用サービスロボット／スマートホームデバイス
ランクA（上） 参考価格帯 ≥600/個	 血糖値ブレスレット  スマートウォッチ  ポジショナー 国内ブランドが主導的な地位を占めている。	 付き添いロボット  リハビリロボット  全室スマート監視ロボット  ビデオ通話ロボット  落雷保護器 国内ブランドが主導的な地位を占めている。
ランクB（中） 参考価格帯 300-600元/個	 血圧計ブレスレット  ポジショニングウォッチ  ポジショニング救援コール器。	 ビデオ監視カメラ  アラーム救助コール器 国内ブランドが主導的な地位を占めている。
ランクC（下） 参考価格帯 ≤300元/個	 ポジショニングブレスレット 国内ブランドが主導的な地位を占めている。	 アラーム救助コールボタン 国内ブランドが主導的な地位を占めている。

高齢者向けスマート「血圧ブレスレット」を例に挙げると、淘宝・京東などのECプラットフォームではこのタイプの価格は、安いものでは178元、高いものでは1万元近くになる。**販売量の多い価格帯は350～500元。**高齢者用ブレスレットは300～500元が多い。スマートウォッチ（血圧、心拍数、血液サンプルなど）、血糖値ブレスレットなどの価格は比較的高く、概ね1,000元前後

リハビリロボットの価格はいずれも1万元以上、付き添いロボット、ビデオ通話ロボット、ミリ波保護器などのデバイスの価格は、1,000～3,000元が多い。ビデオ監視カメラ、アラーム救助コール器など、製品機能が単一のスマートホームデバイスの価格は一般に300～500元が多い。

2.福祉機器・用品市場の動向

2.4セグメント別主要製品の概要（価格など）

9- シニアカーの概要（価格状況）

例：高齢者用原動機付き三輪車、四輪車

例：高齢者用車椅子

ランクA（上）
参考価格帯
≥20,000元/台



輸入セミクローズド四輪車



フルクローズド四輪車

ハイエンドは外資
が主導的な地位
を占めている

ランクB（中）
参考価格帯
10,000-20,000元/台



フルクローズド三輪自転車



輸入オープン型四輪車

国内ブランドが
主導的な地位
を占めている



輸入電動車椅子

ハイエンドは外
資が主導的な
地位を占めて
いる

ランクC（下）
参考価格帯
≤10,000元/台



オープン型三輪自転車



セミクローズド三輪自転車



オープン型四輪車



セミクローズド四輪車



電動車椅子



電動車椅子



手動車椅子

国内ブランド
が主導的な
地位を占めて
いる

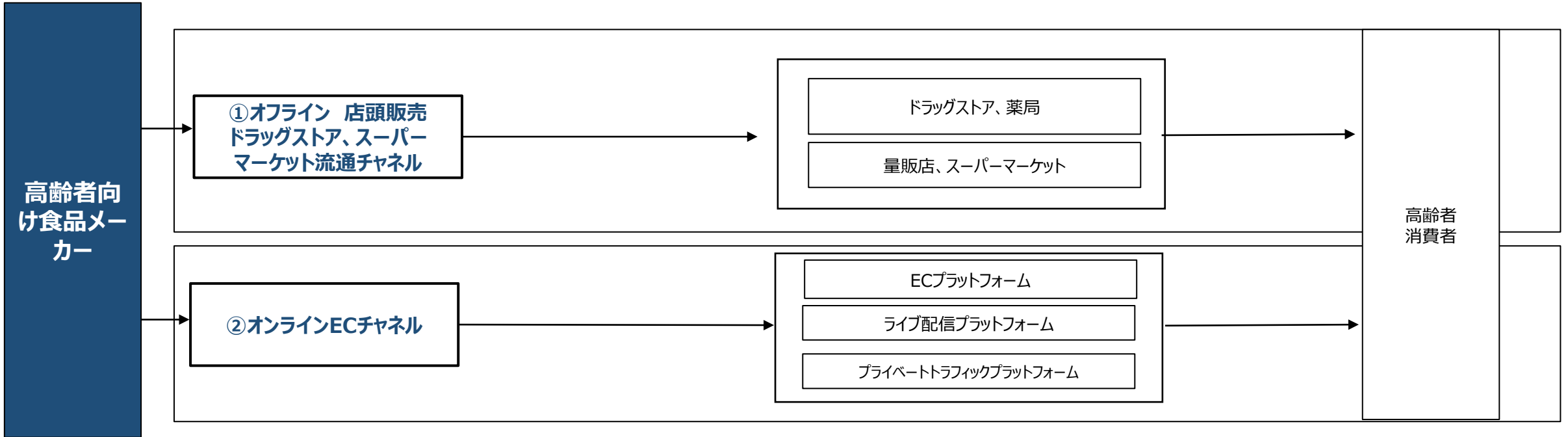
高齢者用オープン型原動機付き三輪自転車は3,000～5,000元前後、セミクローズド三輪自転車は5,000～8,000元前後、フルクローズド三輪自転車は1万元以上。
高齢者用オープン型原動機付き四輪車は3,000～5,000元前後（ハイエンドには1万円を超えるものもある）、セミクローズド四輪車は6,000～1万円前後、フルクローズド四輪電動車は基本的に1～3万元。
ミドル・ローエンドは国内製品を主とし、ハイエンドは外資に対する需要が比較的高い（欧米製品のシェアが高い）

電動車椅子は3,000～5,000元前後が多く、1万円を超えるものもある
手動車椅子は通常1,000元以下である。
ミドル・ローエンドは国内製品を主とし、ハイエンドは外資に対する需要が比較的高い（欧米製品のシェアが高い）

2.福祉機器・用品市場の動向

2.5主な販売ルート・及び販路別の市場開拓方法

1-高齢者向け食品の販売ルート



【商流説明】

中国高齢者向け食品の主な販路は次の二種類：

①オフライン店頭販売：

例えば、在宅向け流動食、やわらか食、栄養補給食は在宅高齢者の増加に伴い市場が拡大しているが、その主要の店頭販売チャネルは薬局・薬店で、近年量販店でも介護用品売り場においても展開されるケースがみられる。

②オンラインECチャネル：

無限極（Infinitus）、雅芳（エイボン）、太陽神（apollo）、新時代などの国内外のブランドメーカーは、微商（WeChat内の個人事業主）による新小売などの方式で直販売し、或いはECプラットフォーム（天猫、淘宝、京東など）、ライブ配信プラットフォーム（TikTok、快手など短い動画配信）、プライベートトラフィックプラットフォーム（SNS、パブリックアカウント、ミニプログラム、アプリを含む）などのオンラインプラットフォームを通じて販売。

2.福祉機器・用品市場の動向

2.5主な販売ルート・及び販路別の市場開拓方法

1-高齢者向け食品の販路別の市場開拓方法

①オフライン 店頭販売 ドラッグストア、スーパー マーケット流通チャネル

高齢者向け食品のプロモーションは、中国では以下のようなオフライン手段を通じて実行するケースが多い。(一部事例)

- | |
|---|
| (1)業界の高齢者向け食品関連の展示会に参加し、製品を展示し、顧客と直接コミュニケーションを取るケース |
| (2)講演会、研修、健康診断等を実施し、対象顧客の集客とブランド認知度の向上を図るケース |
| (3)直接商店街や住宅団地、コミュニティ等に出店し、介護用品の陳列・販売を行うケース |

②オンラインECチャネル

中国ではオンラインチャネルを通じては高齢者向け食品のプロモーションが重要な手段の1つになった。(一部事例)

- | |
|---|
| (1)ソーシャルメディアWeChat、Weibo、TikTok、快手など短い動画配信などのソーシャルメディアプラットフォームを通じて、ブランドイメージを確立し製品情報を公開し、潜在顧客を引き付ける。 |
| (2)検索エンジンは、検索エンジン最適化(SEO)と検索エンジン広告(SEM)を通じて、検索結果での高齢者向け食品のランキングを向上させ、露出を増やす。 |
| (3)電子商取引プラットフォームは、淘宝网や JD.com などの電子商取引プラットフォームに店舗を設置し、商品情報を表示し、オンライン購入サービスを提供する。 |

高齢者向け食品プロモーションには、最適なチャネルだけでなく、良いコンテンツも必要となる。(一部事例)

プロモーションコンテンツの 充実の方法

1. 消費者体験事例の紹介

利用者事例に着目し、高齢者向け食品を利用した後のお客さまの気持ちや体験を伝えることで、潜在顧客を効果的に引き付けることができる ソーシャルメディア、公式ウェブサイト、WeChatパブリックアカウント、その他のチャネルを通じて宣伝できる

2. 専門知識の共有する

高齢者向け食品のプロモーションは専門知識と組み合わせる必要があり、高齢者向け食品に関連する専門知識は、講義、オンラインコース、WeChatパブリックアカウントなどを通じて共有でき、商品に対する顧客の信頼を高めることができる

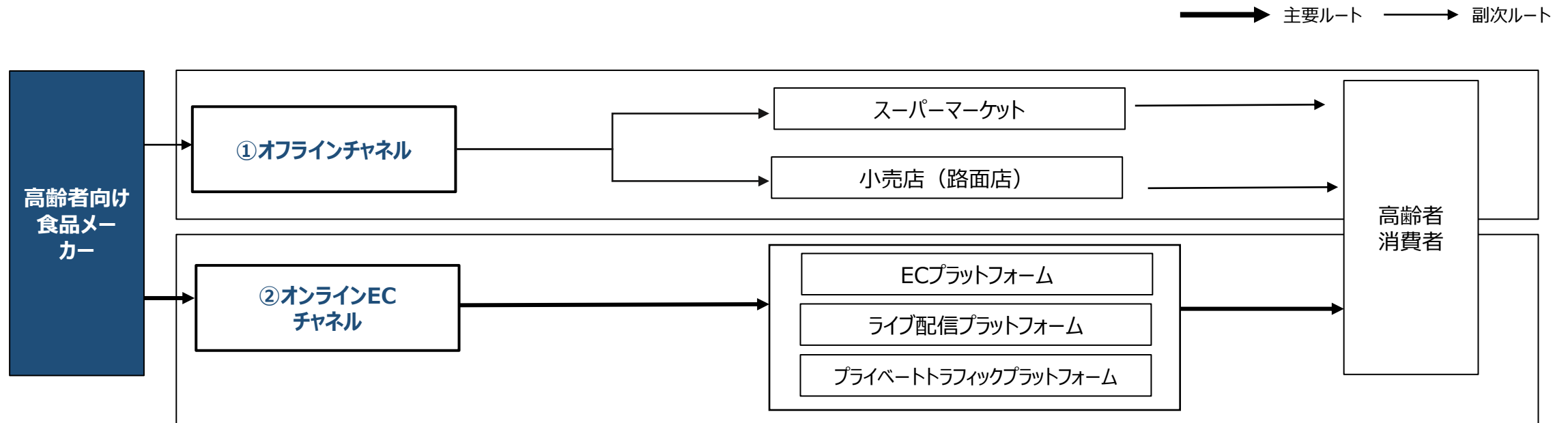
3. 動画マーケティング

高齢者向け食品のプロモーションビデオを作成して、製品の特徴と機能を紹介することで、潜在的な顧客を引き付けます。ソーシャルメディア、公式ウェブサイト、eコマースプラットフォーム、その他のチャネルで宣伝できる。

2.福祉機器・用品市場の動向

2.5主な販売ルート・及び販路別の市場開拓方法

2-高齢者日用品および補助製品販売ルート



【商流説明】

中国の高齢者日用品および補助製品の主な販路は次の2種類：①オフラインチャネル-メーカーがスーパーマーケットや小売店（路面店）を通じて行う販売。②オンラインECチャネル-メーカーがECプラットフォーム（天猫、淘宝、京東、唯品会など）、ライブ配信プラットフォーム（Tiktok（中国の動画特化ソーシャルネットワーク）、快手など）、プライベートトラフィックプラットフォーム（SNS、パブリックアカウント、ミニプログラム、アプリを含む）などオンラインプラットフォームを通じて行う販売。現在は②が主要ルート。

2.福祉機器・用品市場の動向

2.5主な販売ルート・及び販路別の市場開拓方法

2-高齢者日用品および補助製品販路別の市場開拓方法

中国の高齢者日用品および補助製品は、伝統的なオフラインチャンネルで市場開拓を行うとともに、多くの新しい市場開拓方法が現れており、主にオンラインECチャンネルの関連市場開拓方法が使用されている。高齢者の服飾を例として、以下の市場開拓方法は参考に値する。

オンラインチャンネルの市場開拓方法①

ウェブシーディング——ファッションコーディネーターブロガーとのコラボレーションでターゲットの高齢者層に宣伝を行い、購入という目的を達成する。多くのファッションコーディネーターブロガーはシルバー族の消費潜在力と消費需要に注目しており、WeChat、Tiktok（中国の動画特化ソーシャルネットワーク）などのプラットフォームでシルバー族「ファッションコーディネーターガイド」の写真や動画のコーディネート見本を公開し、シルバー族が自分の美学を見つける手助けをしている。



写真：WeChatシルバーヘアコーディネーター写真見本（左）、Tiktok（中国の動画特化ソーシャルネットワーク）シルバーヘアファッションコーディネーターインスタレーション（右）

オンラインチャンネルの市場開拓方法②

子供の親孝行経済——子供はまさに中高年の服飾の主力購買層である(注)。多くの服飾ブランドはこの市場の趨勢を捉え、自分のブランドを「お母さんの服」と位置付けている。例えば、淘宝で流行している中高年の婦人服ブランド、愈兆林、雪夕、頂慕、朵瑩は、すべての自社商品に「お母さん」の文字を表記している。

注：京東「2022年シルバー族消費トレンドレポート」によると、2022年、16～45歳の66%が高齢者向けの用品を購入している。カテゴリを見ると、服飾は子供からのプレゼントとして人気のあるカテゴリである。

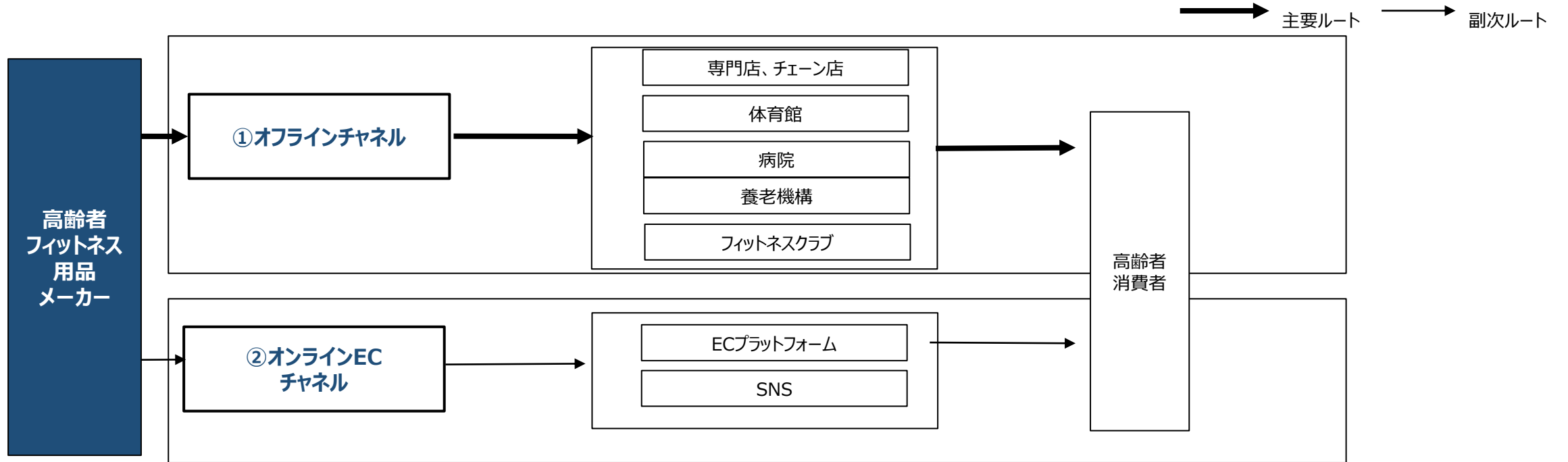


写真：ブランド公式淘宝旗艦店よりキャプチャ

2.福祉機器・用品市場の動向

2.5主な販売ルート・及び販路別の市場開拓方法

3-高齢者フィットネス用品販売ルート



【商流説明】

中国の高齢者フィットネス用品の主な販路は次の2種類：①オフラインチャネル-メーカーが専門店、チェーン店、体育館または病院、フィットネスクラブ、養老機構との提携を通じて行う販売。

②オンラインECチャネル-メーカーがECプラットフォーム（天猫、淘宝、京東など）、SNSなどオンラインプラットフォームを通じて行う販売。

現在は①が主要ルート。

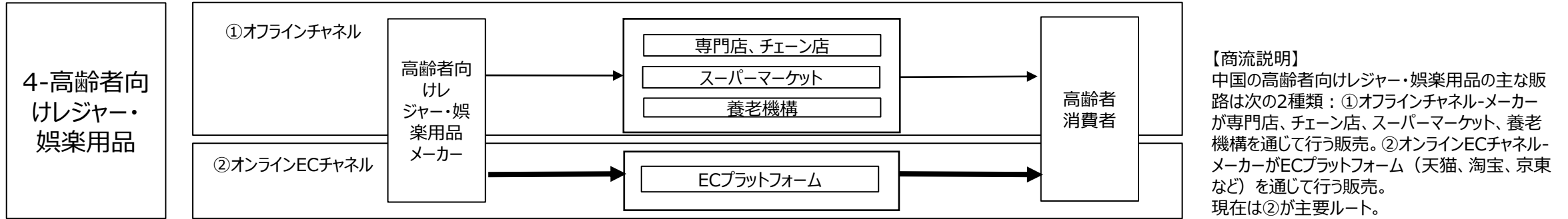
3-高齢者フィットネス用品販路別の市場開拓方法

中国の高齢者フィットネス用品はまだ主にオフラインチャネルを通じて市場開拓をしており、主な市場開拓方法は、やはりオフライン、体育館、または病院、フィットネスクラブ、養老機構との提携を通じて顧客に宣伝とプロモーションを行うものである。

2.福祉機器・用品市場の動向

2.5主な販売ルート

————→ 主要ルート ————→ 副次ルート



販路別の市場開拓方法

4-高齢者向けレジャー・娯楽用品

オフラインチャンネルの市場開拓方法：
専門店、チェーン店、スーパーマーケットが伝統的な販売ルートであり、市場開拓の方法は主に従来の店頭宣伝（人手、紙媒体による宣伝）などである。
養老機構もオフライン販売の重要なチャンネルであり、養老機構との提携を通じて製品の宣伝推薦を行うことも、多くのメーカーが採用している市場開拓方法のひとつである。

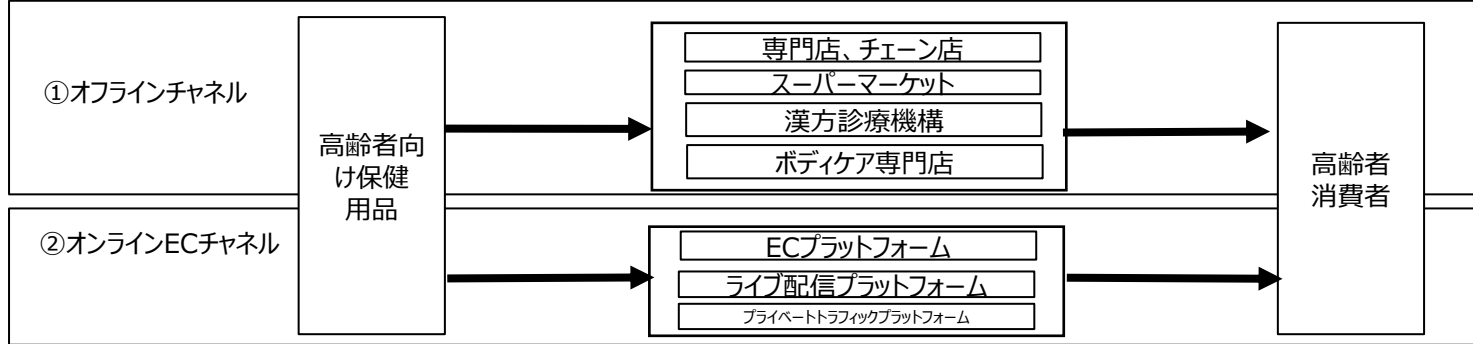
オンラインECチャンネルの市場開拓方法：
ECプラットフォーム（天猫、淘宝、京東など）は現在高齢者向けレジャー・娯楽用品の主要な販売ルートであり、高齢者向けレジャー・娯楽用品メーカーは、プラットフォームの視聴者層の広さを十分に活用し、プラットフォームが開催する関連市場プロモーション（祝祭日、双十一（11.11オンラインショッピングイベント）、618（京東を中心としたオンラインショッピングイベント））に積極的に参加するほか、プラットフォームの資源を十分に活用して関連製品のプロモーション活動を行い、例えば優待キャンペーン、オンラインライブ配信などの方式で販売規模を拡大している。

2.福祉機器・用品市場の動向

2.5主な販売ルート・及び販路別の市場開拓方法

————→ 主要ルート ————→ 副次ルート

5-高齢者向け
保健
用品



【商流説明】

中国高齢者向け保健用品の主な販路は次の2種類：①オフラインチャネル-メーカーが専門店、チェーン店、スーパーマーケット、漢方診療機構、ボディケア専門店（マッサージ、エステなど）を通じて行う販売。②オンラインECチャネル-メーカーがECプラットフォーム（天猫、淘宝、京東、唯品会など）、ライブ配信プラットフォーム（Tiktok（中国の動画特化ソーシャルネットワーク）、快手など）、プライベートトラフィックプラットフォーム（SNS、パブリックアカウント、ミニプログラム、アプリを含むを含む）などオンラインプラットフォームを通じて行う販売。現在は①と②が主要ルート。

5-高齢者向け
保健
用品

中国の高齢者向けレジャー・娯楽用品の主な販路には、オフラインチャネルとオンラインECチャネルがあり、それぞれの市場開拓方法は以下のとおり。

オフラインチャネルの市場開拓方法：

専門店、チェーン店、スーパーは主に店員による説明と紙媒体での宣伝資料の提供という従来の方式を採用する。

漢方診療機構、ボディケア専門店（マッサージ、エステなど）などの専門サービス機構などの比較的専門的なサービス担当者は、顧客にサービスを提供するとともに、専門的に製品推薦を行うことができ、宣伝効果はさらに高まる。



写真：漢方クリニック 写真：足つぼマッサージ店



写真：エステ・ボディケア店

オンラインECチャネルの市場開拓方法：

高齢者向け保健用品メーカーは、各種オンラインプラットフォームの視聴者層の広さを十分に活用し、プラットフォームが開催する関連市場プロモーション（祝祭日、双十一（注1）、618商戦（注2））に積極的に参加するほか、プラットフォームの資源を十分に活用して販売規模を拡大している。

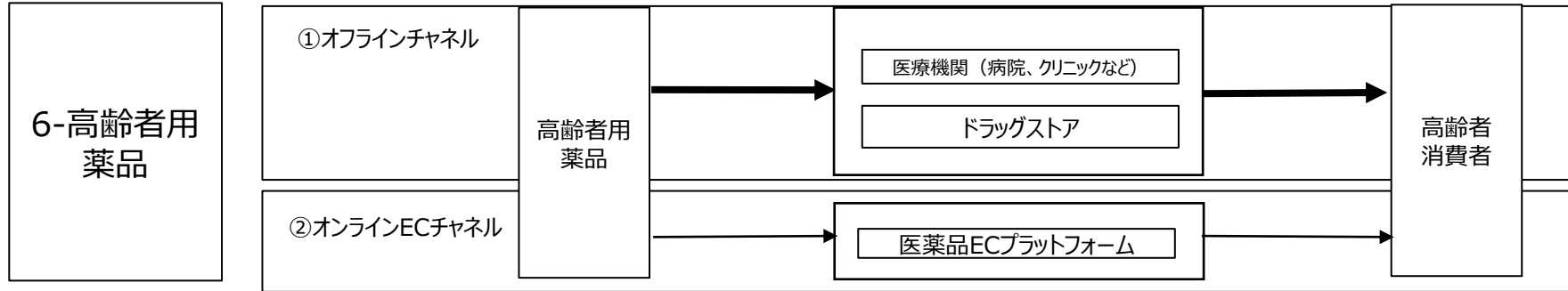
注1：「双十一」：ダブルイレブン（W11 / 独身の日）。中国では11月11日、この日は1が4つ並ぶことから男女を問わず独身者を祝う記念日とされており、中国の大規模なECセール。毎年11月に大々的に開催される。近年では独身者たちが自分のためにオンライン・ショッピングを楽しむ日として定着している。

注2「618商戦」：中国のネット企業の最大手である京東商城（JD.com / ジンドン）が毎年6月18日に開催する中国最大のECセール。

2.福祉機器・用品市場の動向

2.5主な販売ルート・及び販路別の市場開拓方法

————→ 主要ルート ————→ 副次ルート



【商流説明】
中国の高齢者用薬品の主な販路は次の2種類：
①オフラインチャンネル-メーカーが医療機関（病院、クリニック）、ドラッグストアを通じて行う販売。②オンラインECチャンネル-メーカーが医薬品ECプラットフォーム（京東健康、薬房网など）を通じて行う販売。
現在は①が主要ルート、特に病院。②医薬品ECプラットフォームは、近年急速に増えている。

中国の高齢者用薬品の主な市場開拓方法は以下のとおりである。伝統的なオフラインチャンネルでは、病院やドラッグストアで市場開拓活動を全面的に行い、オンラインECチャンネルでは、資格を有する医薬品ECプラットフォームを活用して市場開拓活動を行う。

6-高齢者用薬品

オフラインチャンネルの市場開拓方法：
ドラッグストアの店員の説明を通じて、ユーザーに関連薬品を勧めるのがドラッグストアチャンネルの主な宣伝方法である。
病院は高齢者用薬品の最も主要な販売ルートであり、医者が専門的な医学的専門治療アドバイスを提供し、利用者に薬を処方する。

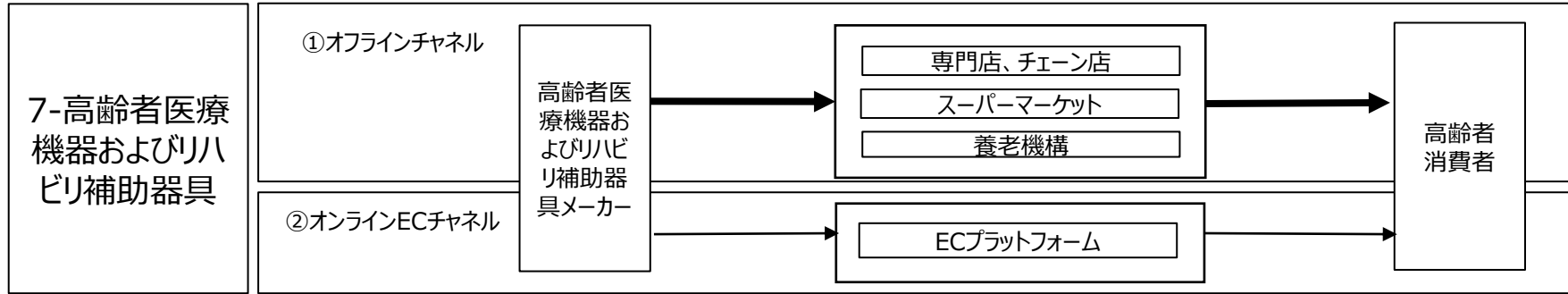
オンラインECチャンネルの市場開拓方法：
オンライン医薬品ECチャンネルによる市場開拓方式は主に、応用プラットフォームの医薬品経営資格、専門医師の資源（医薬品の処方と購入）、プラットフォームの視聴者層、物流資源などの優位性を活用し、プラットフォームを利用して、関連製品の推薦キャンペーンや関連優待キャンペーンを実施する。



2.福祉機器・用品市場の動向

2.5主な販売ルート・及び販路別の市場開拓方法

→ 主要ルート → 副次ルート



【商流説明】
 高齢者医療機器およびリハビリ補助器具の主な販路は次の2種類：①オフラインチャネルメーカーが専門店、チェーン店、スーパーマーケット、養老機構を通じて行う販売。②オンラインECチャネルメーカーがECプラットフォーム（天猫、淘宝、京東など）を通じて行う販売。
 現在は①が主要ルート、②が上昇の勢いを見ている。

7-高齢者医療機器およびリハビリ補助器具

中国の高齢者医療機器およびリハビリ補助器具の主な市場開拓方法には、オフラインチャネルによる市場開拓とオンラインECチャネルによる市場開拓がある。具体的には以下のとおり。

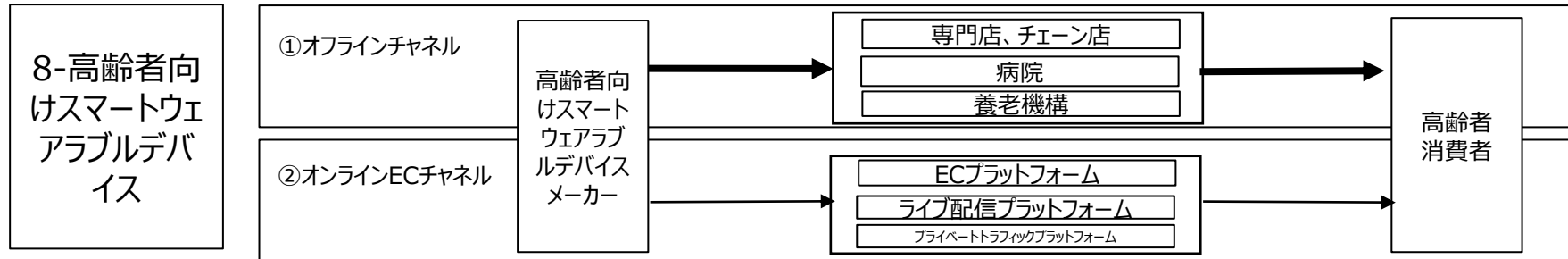
オフラインチャネルの市場開拓方法：
 専門店、チェーン店、スーパーマーケットが伝統的な販売ルートであり、市場開拓の方法は主に従来の店頭宣伝（人手、紙媒体による宣伝）などである。養老機構はオフライン販売の重要なルートであり、養老機構との提携を通じて製品の宣伝推薦を行い、多くのメーカーが採用している市場開拓方法のひとつである。特に、トイレ補助器具、認知症治療補助器具、失禁防止補助器具、ストーマケア補助器具、失禁訓練補助器具並びに洗浄、入浴、シャワー補助器具などの製品および部品の販売については、専門的な養老機構の専門性を利用して、ユーザーに専門的な説明および訓練を行うことが非常に必要とされる。市場効果は他のルートとは比べものにならないほど高い。

オンラインECチャネルの市場開拓方法：
 ECプラットフォーム（天猫、淘宝、京東など）は高齢者医療機器およびリハビリ補助器具（特に病室介護・看護、高齢者疾患のリハビリ理学療法などの医療設備で用いられる。高齢者に適した成人用介護パッド、高齢者用おむつパッド、防水パッド、パッド型紙おむつ、紙おむつ、褥瘡防止エアクッション、車椅子、歩行補助器、補聴器、マッサージクッション、マッサージボール、足つぼマッサージ器、指圧マッサージ器、トイレ補助器具、認知症治療補助器具、失禁防止補助器具、ストーマケア補助器具、失禁訓練補助器具並びに洗浄、入浴、シャワー補助器具などの製品および部品）の重要な販売経路であり、高齢者医療機器およびリハビリ補助器具メーカーは、プラットフォームの視聴者層の広さを十分に活用し、プラットフォームが開催する関連市場プロモーション（祝祭日、双十一、618）に積極的に参加するほか、プラットフォームの資源を十分に活用して関連製品のプロモーション活動を行い、例えば優待キャンペーン、オンラインライブ配信などの方式で販売規模を拡大している。

2.福祉機器・用品市場の動向

2.5主な販売ルート・及び販路別の市場開拓方法

→ 主要ルート → 副次ルート



【商流説明】

中国高齢者向けスマートウェアラブルデバイスの主な販路は次の2種類：①オフラインチャネルメーカーが専門店、チェーン店、病院、養老機構を通じて行う販売。②オンラインECチャネルメーカーがECプラットフォーム（天猫、淘宝、京東、唯品会など）、ライブ配信プラットフォーム（Tiktok（中国の動画特化ソーシャルネットワーク）、快手など）、プライベートトラフィックプラットフォーム（SNS、パブリックアカウント、ミニプログラム、アプリを含む）などオンラインプラットフォームを通じて行う販売。現在は①が主要ルート。

中国高齢者向けスマートウェアラブルデバイスの主な市場開拓方法には、オフラインチャネルによる市場開拓とオンラインECチャネルによる市場開拓がある。具体的には以下のとおり。

8-高齢者向けスマートウェアラブルデバイス

オフラインチャネルの市場開拓方法：

専門店、チェーン店は主に店員による説明と紙媒体での宣伝資料の提供という従来の方式を用いる。
病院、養老機構などの専門サービス機構の比較的専門的なサービス担当者は、顧客にサービスを提供するとともに、専門的に製品推薦を行うことができ、宣伝効果がさらに高まる。



写真：リハビリ病院



写真：養老機構

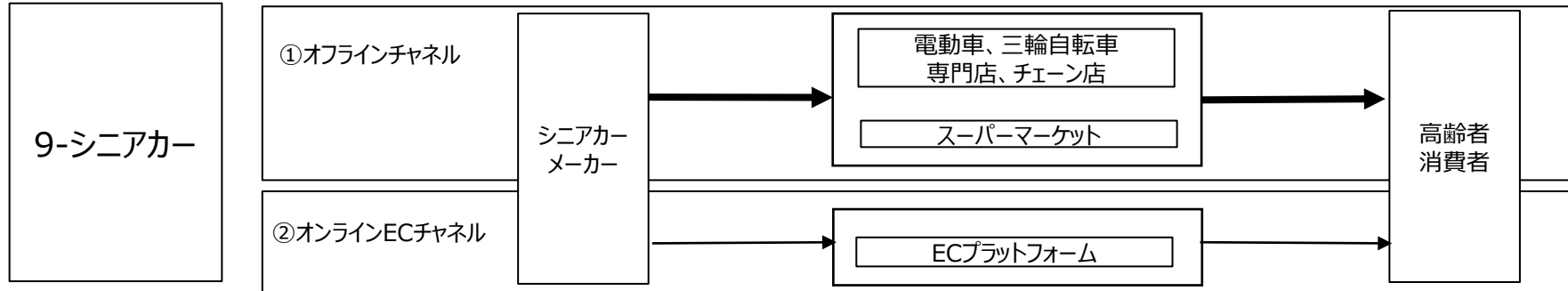
オンラインECチャネルの市場開拓方法：

オンラインECプラットフォームを通じて、関連するスマートデバイスやウェアラブルデバイスの宣伝、説明、販売を行う。この方法は徐々にトレンドとなっており、特にライブ配信方式を通じて、ユーザーに関連製品の役割、効能を真に実感させることができ、特にライブデモを通じて、潜在的なユーザーに対し、使用方法と使用効果を明確に見せることができる。製品のプロモーションと販売の効果は非常に良好である。



2.福祉機器・用品市場の動向

2.5主な販売ルート・及び販路別の市場開拓方法



【商流説明】

シニアカーの主な販路は次の2種類：①オフラインチャンネル-メーカーが専門店、チェーン店、スーパーマーケットを通じて行う販売。②オンラインECチャンネル-メーカーがECプラットフォーム（天猫、淘宝、京東など）を通じて行う販売。現在は①が主要ルート。

9-シニアカー

中国のシニアカーはまだ主にオフラインチャンネルを通じて市場開拓をしており、主な市場開拓方法は、やはりオフラインの電動車、原動機付き三輪自転車専門店、チェーン店を利用して顧客に宣伝とプロモーションを行うものである。

2.福祉機器・用品市場の動向

2.6製品別の課題、日本企業製品優位性など

主要商品別の中国企業製品、日本企業製品（日本企業の日本以外で製造した商品を含む）、他国企業製品の比較からみる日本企業製品の優位性と課題、中国市場でまだ求められている日本企業製品

高齢者関連商品の分類	分類の説明	市場状況	課題・ニーズ	日本の優位性（注目すべき製品）
1-高齢者向け食品	高齢者層の栄養・健康ニーズに適した飲食品。栄養食品および保健食品を含む	市場全体を見ると、製品の供給は国内企業が主である。栄養食品は主に高齢者用ライスブレディング、米粉、プロテインパウダー、粉ミルク、菓子など。サプリメントにはカルシウム、ビタミン、霊芝孢子粉末、コラーゲンなど。このうち、ハイエンド機能性保健食品市場は、外資ブランドが一定の優位性を持つ。製品は活性ビタミン、メコバラミンなど。	①日常栄養食品の種類は比較的単一であり、特に嚥下機能障害を有する高齢者向けの栄養食品の不足。②ハイエンド機能性健康食品の国内供給水準を高める必要がある。	①高齢者向け食品類がより豊富にある。②嚥下機能障害高齢者向け栄養食品の豊富な供給能力がある。③ハイエンド機能性健康食品 【例】健康食品ブランド 日本の養老システムは、健康と予防保健に重点を置いているため、健康食品ブランドが重要な役割を果たしている。最もよく知られているブランドは、味の素と日清医療食品である。日本市場で高いシェアを誇る味の素の製品には、さまざまなサプリメントや食物繊維、ビタミン類などがあり、病気の予防や健康管理に幅広く活用されている。日清医療食品は主に、高血圧や糖尿病、胃腸疾患などのさまざまな病気を患う人に向けた補助食品を生産している。
2-高齢者日用品および補助製品	高齢者用の衣服、手袋、靴下、マフラー、帽子、靴、眼鏡、ステッキ等の日用品および補助製品、高齢者の操作に適したコンピュータおよび携帯電話	製品の供給は国内企業が主である。高齢者用の靴、ハイエンド老眼鏡、補聴器などの製品は、外資が優位性を持つ。	①高齢者の生理的特徴や生活特性など細かなニーズに合った快適性、安全性など高齢者日用品および補助製品の不足。例：転倒防止など軽くて快適な履き心地の高齢者用の靴。②ハイエンド製品の不足。例：老眼鏡、補聴器など。	①高齢者の着用に適した、便利で快適な製品。例：高齢者用の靴。②ハイエンド製品・例：ブルーライト防止、度数調整可能な老眼鏡、ハイエンド補聴器など。
3-高齢者フィットネス用品	高齢者の運動に適したフィットネス用自転車、フィットネス用ボール、エキスパンダー、各種ボール製品、釣具、ハンドグリップおよび屋外フィットネス器材等のフィットネス製品	製品の供給は国内企業が主である。市場はほぼ自給自足である。	課題は比較的少ない。	---

2.福祉機器・用品市場の動向

2.6製品別の課題、日本企業製品優位性など

主要商品別の中国企業製品、日本企業製品（日本企業の日本以外で製造した商品を含む）、他国企業製品の比較からみる日本企業製品の優位性と課題、中国市場でまだ求められている日本企業製品

高齢者関連商品の分類	分類の説明	市場状況	課題・ニーズ	日本の優位性（注目すべき製品）
4-高齢者向けレジャー・ 娯楽用品	高齢者の娯楽に適した囲碁、中国将棋、軍人将棋、ダイヤモンドゲーム、九連環（訳注：知恵の輪の一種）、パズル、小悶盆（訳注：パズルの一種）、トランプなどの知的玩具、スポーツ・遊戯器材、ボーリング、ビリヤード、シャッフルボード、テーブルサッカーなど遊戯・娯楽場所で使用する室内・卓上型運動・娯楽設備など	製品の供給は国内企業が主である。市場はほぼ自給自足である。	課題は比較的少ない。	---
5-高齢者向け保健用品	高齢者に適したりハビリ、マッサージ用の保健用品。例えば艾灸枕（訳注：枕にモグサを入れて加熱し、灸として使用できるようにした製品）、艾灸貼（訳注：貼るタイプの灸）、艾灸帽（訳注：頭に被り、電気などで加熱して灸の効果をj得る製品）、活痧頭梳（訳注：頭皮をマッサージする櫛）、養生・理療枕（訳注：マッサージ効果を備えた枕）および竹製保健製品など	製品の供給は国内企業が主である。市場はほぼ自給自足である。	課題は比較的少ない。	---
6-高齢者用薬品	高齢者の身体・心理的機能を維持、調節、促進する有効成分、化学薬品製剤、天然または人工養殖・栽培による動物・植物・鉱物を用いた漢方薬材料の生産加工活動	製品の供給は国内企業が主である。ハイエンド製品、外資ブランドが優位性を持つ。血圧降下薬、脂質低下薬、胃腸薬など。	ハイエンド薬品の不足-刺激が少なく、効果の高い血圧降下薬、脂質低下薬、胃腸薬など	①刺激が少なく、効果の高い胃腸薬。

2.福祉機器・用品市場の動向

2.6製品別の課題、日本企業製品優位性など

主要商品別の中国企業製品、日本企業製品（日本企業の日本以外で製造した商品を含む）、他国企業製品の比較からみる日本企業製品の優位性と課題、中国市場でまだ求められている日本企業製品

高齢者関連商品の分類	分類の説明	市場状況	課題・ニーズ	日本の優位性（注目すべき製品）
7-高齢者医療機器およびリハビリ補助器具	病室介護・看護、高齢者疾患のリハビリ理学療法などの医療設備に用いられるもの。高齢者に適した成人用介護パッド、高齢者用おむつパッド、防水パッド、パッド型紙おむつ、紙おむつ、褥瘡防止エアクッション、車椅子、歩行補助器、補聴器、マッサージクッション、マッサージボール、足つぼマッサージ器、指圧マッサージ器、トイレ補助器具、認知症治療補助器具、失禁防止補助器具、ストーマケア補助器具、失禁訓練補助器具並びに洗浄、入浴、シャワー補助器具などの製品および部品	ミドル・ローエンド製品は現地企業の供給が主である。ハイエンド製品は外資が優位性を持つ。例：ハイエンド介護・看護用品（成人用介護パッド、高齢者用おむつパッド、防水パッド、パッド型紙おむつ、紙おむつ、褥瘡防止エアクッション、車椅子、歩行補助器）および補助器具（トイレ補助器具、認知症治療補助器具、失禁防止補助器具、ストーマケア補助器具、失禁訓練補助器具並びに洗浄、入浴、シャワー補助器具など）。	①快適で耐久性があり、操作が便利なハイエンド介護・看護用製品と補助器具の不足。②関連製品の使用経験と訓練体系の不足。	<p>日本の優位性（注目すべき製品）</p> <p>①快適で耐久性があり、操作が便利なハイエンド介護・看護用製品と補助器具。②製品の使用経験と訓練体系が成熟している。</p> <p>【例】</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 介護・看護用品には、おむつ、ナプキン、介護用マットレスなどがあり、日本製品は品質がとても良く、着心地も使い心地も非常に快適である。中国の高齢者と家族にとっても人気がある。 □ 移動支援は高齢者の活動範囲を広げる。関連製品は基本的な機能を提供するだけでなく、絶えず細部を高度化し、使用感を向上させている。 □ 例： <ul style="list-style-type: none"> 自動ブレーキ車椅子は、利用者が立った後に自動的にロックされるため、ブレーキを忘れても安全であり、車椅子の安全フットレストは車椅子が前に倒れることを効果的に防ぐことができる。 発光LEDステッキは夜間に車から発見されやすく、車に衝突されることを回避でき、さらに高齢者がつまづかないように足元の障害物を確認することができ、高齢者の夜間歩行の安全性を高める。 機能電動歩行補助椅子は持ち上げることができ、高齢者が立ち上がる際の補助となり、また大型キャスターを備え、移動が便利で、シートの背もたれは平らな位置に横たわるように調整することができ、快適さを高める。 □ 高齢者の家庭生活において、浴室は大きな事故のリスクがある場所であり、湿気のために滑って転倒するなどの状況がよくある。このような状況に対応して、日本企業は次のような一連の製品を開発している。例えば、 <ul style="list-style-type: none"> ベッドサイド電動便器：寝たきりの高齢者がトイレに行きにくいという問題を解決し、便器全体の幅は50～60cmと人体構造の設計に合わせるとともに、便座の加温、水温調節、自動噴射・洗浄などの機能を備える。在宅介護の特徴を踏まえ、上述の便器には操作パネルに緊急コール機能ボタンが加えられ、緊急時にすぐに救助を求めることができる。 日本のバスリフト（浴槽内昇降機）は高齢者に適した家庭用浴室の完全なソリューションを提供する。また、高齢者トイレにおける多くの細部に配慮している。例えば便器の両側に手すりを設置し、使用者の体格に合わせて上下前後の調節を行うことができ、ラッチを閉めるときちゃんとロックすることができる。洗面台には水平と垂直の2つの移動方法があり、立位時と車椅子使用時で異なる高さに調節できる。

2.福祉機器・用品市場の動向

2.6製品別の課題、日本企業製品優位性など

主要商品別の中国企業製品、日本企業製品（日本企業の日本以外で製造した商品を含む）、他国企業製品の比較からみる日本企業製品の優位性と課題、中国市場でまだ求められている日本企業製品

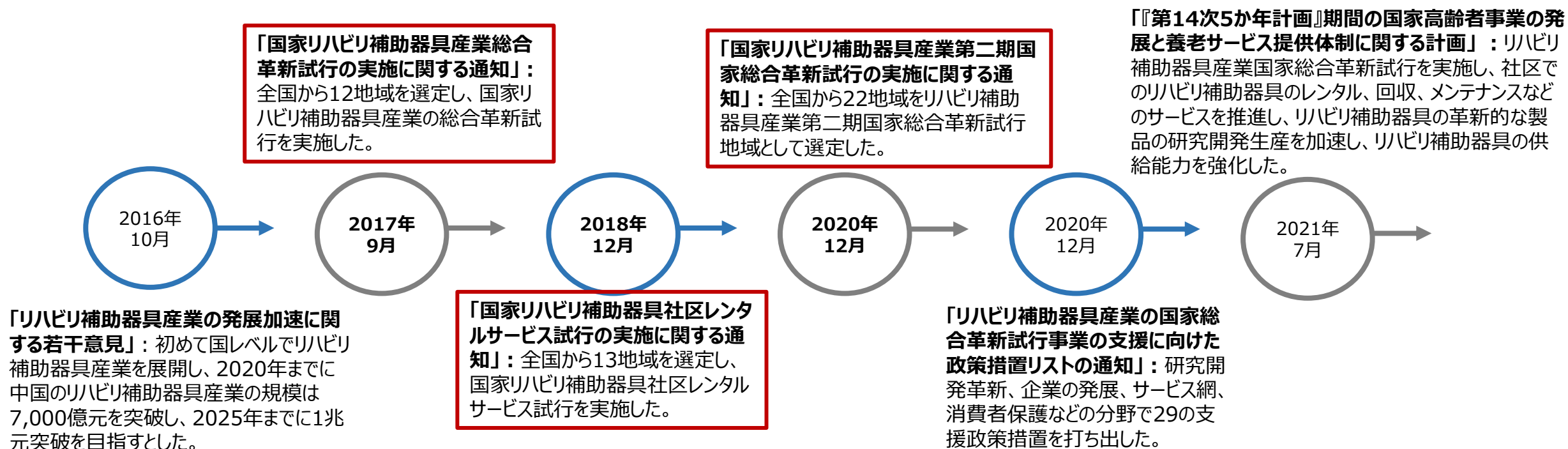
高齢者関連商品の分類	分類の説明	市場状況	課題・ニーズ	日本の優位性（注目すべき製品）
8-高齢者向けスマートウェアラブルデバイス	高齢者サービスまたは養老院で使用されるスマートロボットおよび家庭用スマート消費者製品、リハビリロボット。高齢者の使用に適したスマートウェアラブルデバイス	製品の供給は国内企業が主である。	①より高感度で精度の高い状態検知やデータ収集のためのセンサ、ミリ波検出器などの製品の不足。	センサ、落雷保護器などの製品。
9-シニアカー	高齢者が外出時に使用する三輪または四輪の助動車（訳注：運転免許不要の原動機付き三輪自転車やアシストカーで、車道は走行できない）および車椅子	市場は国内企業が主であり、主にミドル・ローエンド製品。ハイエンド製品分野では、外資ブランド（欧米が主）が一定の優位性を持つ。例：高齢者用四輪助動車、電動車椅子など。	①快適でスムーズに走行し柔軟に操作できる、ハイエンドの四輪助動車と電動車椅子の不足	---

Part1	制度・政策共通 中国の高齢化産業推進政策の変化
Part2	福祉機器・用品市場の動向
Part3	リハビリ福祉施行拠点
Part4	介護保険
Part5	高齢者サービス産業市場動向
Part6	認知症

3.リハビリ福祉施行拠点

3.1実施試験都市の制度

- 2017年9月、国はリハビリ補助器具産業の総合革新試行を実施し、深セン市、嘉興市などの12地域が第一期の試行対象地域に指定され、北京市石景山区、上海市青浦区、浙江省杭州市などの22地域が第二期の試行対象地域に含まれ、国家総合革新試験区承諾書を提出し、2021～2023年の期間に継続的に資金投入を拡大してリハビリ補助器具産業の発展を支援するとした。2018年12月、国は北京市石景山区、河北省秦皇島市などの13地域を選定し、リハビリ補助器具の社区でのレンタルサービス試行を実施した。リハビリ補助器具製品を家庭、社区、機構に普及させ、試行地域が多様な供給主体と規範的な経営サービスを備えたリハビリ補助器具の社区レンタルサービス提供体制を率先して構築するよう指導した。現在、国家総合革新試行および社区レンタルサービス試行リストから見ると、北京市石景山区、河北省秦皇島市、浙江省嘉興市、甘肅省蘭州市、江蘇省常州市、江西省贛州市、上海市青浦区は2つの分野の試行地域となり、リハビリ補助器具市場の中で機先を制して優位に立っている。
- その後、国レベルでも「リハビリ補助器具産業の国家総合革新試行事業の支援に向けた政策措置リストの通知」、(民発[2020]150号)、「『第14次5か年計画』国家高齢者事業の発展と養老サービス提供体制に関する計画」などの文書が相次ぎ発表された。シルバー経済を大いに発展させ、リハビリ補助器具産業を発展させるための29の支援政策措置が提示され、リハビリ補助器具産業は、精力的な発展に向けて大きな機会を迎えた。



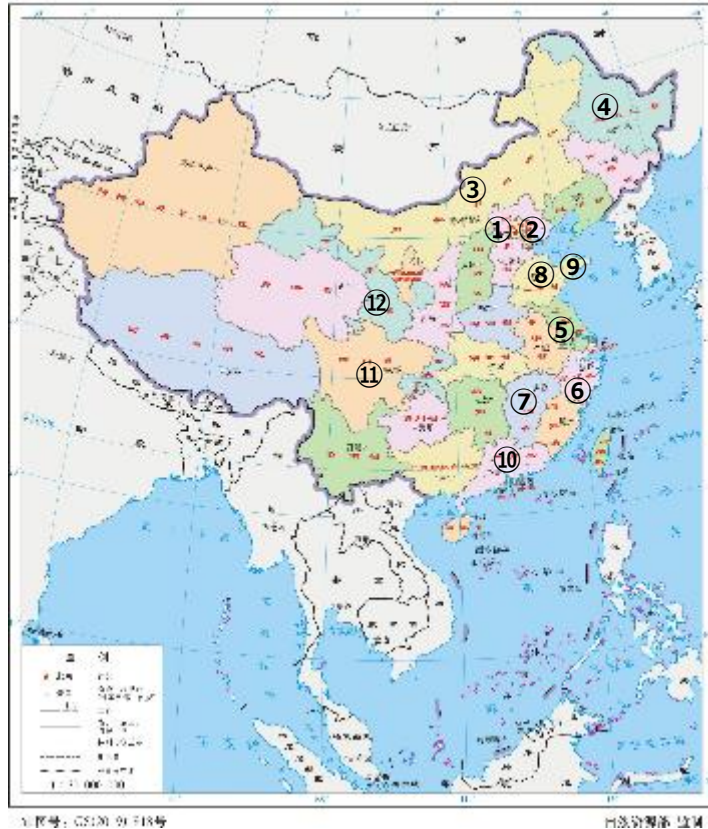
参考資料：「中国の中高年層の新しい消費動向洞察と産業研究ブルーブック(2022年)に基づき、Chinaway加筆整理

3.リハビリ福祉施行拠点

3.1実施試験都市の制度

2017年9月、国はリハビリ補助器具産業国家総合革新試行を実施し、河北省石家荘市、河北省秦皇島市、内モンゴル自治区フフホト市、黒竜江省チチハル市、江蘇省常州市、浙江省嘉興市、江西省贛州市、山東省煙台市、山東省泰安市、広東省深セン市、四川省攀枝花市、甘肅省蘭州市（蘭州新区）など12の地域を第一期の試行地域とした。

国家リハビリ補助器具
産業総合革新試行地域分布（第一期）
中华人民共和国



番号	省／直轄市	試験都市／区
①	河北省	石家荘市
②	河北省	秦皇島市
③	内モンゴル自治区	フフホト市
④	黒竜江省	チチハル市
⑤	江蘇省	常州市
⑥	浙江省	嘉興市
⑦	江西省	贛州市
⑧	山東省	煙台市
⑨	山東省	泰安市
⑩	広東省	深セン市
⑪	四川省	攀枝花市
⑫	甘肅省	蘭州市（蘭州新区）

出典：中国、12のリハビリ補助器具産業総合革新試行地域を確定_滾動新聞_中国政府サイト (https://www.gov.cn/xinwen/2017-12/21/content_5248970.htm)

3.リハビリ福祉施行拠点

3.1実施試験都市の制度

2019年「国家リハビリ補助器具社区レンタルサービス試行地域の確定に関する通知」により、各地の申請に基づき、専門家の審査を経て社会に公示し、北京市石景山区、河北省秦皇島市、吉林省吉林市、上海市、江蘇省常州市、浙江省嘉興市、安徽省安慶市、江西省贛州市、河南省焦作市、湖南省湘潭市、広東省広州市、四川省成都市、甘肅省蘭州市（蘭州新区）など13の地域をリハビリ補助器具社区レンタルサービス試行地域に決定した。

リハビリ補助器具社区レンタルサービス試行地域分布（第一期）



番号	省／直轄市	試験都市／区
①	北京市	石景山区
②	河北省	秦皇島市
③	吉林省	吉林市
④	上海市	上海市
⑤	江蘇省	常州市
⑥	浙江省	嘉興市
⑦	安徽省	安慶市
⑧	江西省	贛州市
⑨	河南省	焦作市
⑩	湖南省	湘潭市
⑪	広東省	広州市
⑫	四川省	成都市
⑬	甘肅省	蘭州市（蘭州新区）

出典：四部門「リハビリ補助器具社区レンタルサービス試行地域の決定に関する通知」_部門政務_中国政府サイト
(https://www.gov.cn/xinwen/2019-06/28/content_5404284.htm)

3.リハビリ福祉施行拠点

3.1実施試験都市の制度

2020年12月、民政部、発展改革委員会、科学技術部、工業・情報化部、財政部、市場監督管理総局、中国身体障害者連合会など7部門・機関が共同で「リハビリ補助器具産業第二期国家総合革新試行の実施に関する通知」を発表し、全国からさらにいくつかの地域を選定することを決定し、計22の都市（区）でリハビリ補助器具産業国家総合革新試行事業を実施した。

リハビリ補助器具産業国家総合革新試行地域分布（第二期）



番号	省／直轄市	試験都市／区	番号	省／直轄市	試験都市／区
①	北京市	石景山区	⑫	河南省	駐馬店市
②	河北省	衡水市	⑬	河南省	南陽市
③	遼寧省	鞍山市	⑭	湖北省	武漢市
④	遼寧省	盤錦市	⑮	湖南省	郴州市
⑤	上海市	青浦区	⑯	広東省	東莞市
⑥	浙江省	杭州市	⑰	広西チワン族自治区	柳州市
⑦	安徽省	蕪湖市	⑱	重慶市	永川区
⑧	福建省	三明市	⑲	重慶市	巴南区
⑨	山東省	青島市	⑳	重慶市	大足区
⑩	山東省	威海市	㉑	四川省	成都市 (温江区)
⑪	河南省	安陽市	㉒	陝西省	宝鷄市

出典：リハビリ補助器具産業第二期国家総合革新試行地域の公示 - 中華人民共和国民政部
<https://www.mca.gov.cn/n152/n165/c38944/content.html>

3.リハビリ福祉施行拠点

3.2実施状況

2017年12月、民政部など六部門・機関が12の地域を**第一期リハビリ補助器具産業国家総合革新試行地域**に選定した。

- 第一期の試行の主な任務は、条件が成熟した地域を選定して総合革新試行を実施し、リハビリ補助器具産業の集積と発展、サービス網の構築、「政府・企業・大学・研究機関・利用者」モデルの刷新、業態融合などの重点分野で全国に先駆けて試行し、複数の有名な工業団地、最先端の革新プラットフォーム、有名な企業ブランド、優位性と特色のある製品と新たなサービスモデルを創出し、リハビリ補助器具産業の発展加速に向けて経験を提供した。
- 第一期の国家総合革新試行事業の実施以降、各試行地域の党委員会、政府は非常に重視し、組織の指導を強化し、協調体制を構築し、支援政策を打ち出した。また、資金支援を強化し、高い水準で計画し、高い基準で支援し、質の高い推進を行い、産業の集積と発展、サービス網の構築、「政府・企業・大学・研究機関・利用者」モデルの刷新、業態融合などの重点分野での試行任務を概ね完了し、リハビリ補助器具産業の迅速な発展を促進し、高齢者、障害者、傷病者などの層に恩恵をもたらす、全国のリハビリ補助器具産業の発展に対して模範として牽引する役割を果たした。

2020年、民政部は第三者機関に委託して、試行の効果に対して第三者評価を行った。主な実施状況（成果）は以下のとおり。

- 産業の集積と発展を促進し、国際競争力と影響力を持つトップランナー企業を形成した。
- サービス網の構築を強化し、多様な主体を備え、サービス対象範囲が広く、利用しやすいリハビリ補助器具配置サービス網を形成した。
- 「政府・企業・大学・研究機関・利用者」モデルの刷新を推進し、先進技術、基幹技術と共通技術で大きな進展を遂げ、独自の知的財産権を有する質の高い製品を形成する。
- 業態の融合発展を実現し、養老、障害者介護、医療、健康などの分野におけるリハビリ補助器具の高度な融合を実現する。良好な市場環境を創出し、規格の指導的役割を果たし、企業主体の責任を強化し、良好な市場秩序を維持し、市場の公平な競争の秩序を形成する。 （続き）

3.リハビリ福祉施行拠点

3.2実施状況

2020年、民政部は第三者機関に委託して、試行の効果に対して第三者評価 主な実施状況（成果）：（続き）

リハビリ補助器具の「ブルーオーシャン」市場に臨み、全国の各省市は、国がリハビリ補助器具産業を大いに発展させる戦略を徹底し、産業実施方案と計画を相次いで発表し、機先を制して優位に立っている。例えば、深セン市が打ち出した「リハビリ補助器具の先進的なリーダー産業拠点と健康中国のモデル都市」の目標設定などがある。安徽省は16のリハビリ補助器具特色工業団地の整備を打ち出し、合肥市はすでに省のリハビリ補助器具産業の重要な都市となっている。上海は「第14次5か年計画」期間におけるリハビリ補助器具産業の4つの中核任務を整備し、さらにリハビリ補助器具産業革新フォーラムの開催を通じて、ブランド発信により影響力を高めた。

現在、各地の産業政策は主に自主革新能力の強化、産業の最適化・高度化の促進、市場の効果的な供給の拡大、良好な市場環境の創出の4つの任務を中心に展開しており、優遇政策、金融サービス、資金支援、消費政策、人材育成などの政策支援がそのサポートをしている。

- 優遇政策では、研究開発費用の加算控除と固定資産の加速減価償却、公益性寄付支出典得税の税引き前控除、ハイテク企業の所得税優遇、企業が水・電気・ガス・熱を工業企業と同額で使用できるなど、税収・価格優遇政策を実施している。
- 金融サービスでは、企業が資本市場を通じて発展することを支援し、企業が上場により、企業債、社債と資産担保証券を発行して直接融資の比重を拡大し、市場取引の方式でファンドの投資方向に沿ってリハビリ補助器具産業を革新することを支援し、商業保険会社がリハビリ補助器具の配置を保険の支払い範囲に含めることを支援する。
- 資金支援では、政府調達により国産リハビリ補助器具製品への支援を強化し、条件に適合するハイエンドのリハビリ補助器具製品を国の「首台（套）重大技術装備（訳注：中国で技術の飛躍的な進展を遂げたが、市場で普及していない生産設備）」保険補償試行の範囲に組み入れる。
- 消費政策では、都市と農村の貧困障害者、重度障害者の基本的なリハビリ補助器具の配置に対して補助金を支給し、リハビリ補助器具に関する労働災害保険保障制度を整備し、一部のリハビリ補助器具については基本医療保険の支給範囲に順次組み入れる。
- 人材育成では、リハビリ補助器具の専門人材を継続教育の範囲に組み入れることを奨励し、企業と大学が実用型の人材育成拠点を構築することを支援し、リハビリ補助器具産業の人材をハイレベル人材および差し迫った需要のある人材の導入計画に組み入れる。

3.リハビリ福祉施行拠点

3.2実施状況

2020年12月、国は引き続きリハビリ補助器具産業総合革新試行を実施し、北京市石景山区、上海市青浦区、浙江省杭州市などの22地域が第二期の試行地域に含まれ、国家総合革新試行承諾書を提出した。2021～2023年に継続的に資金投入を拡大してリハビリ補助器具産業の発展を支援する。このうち、河北省衡水市、浙江省杭州市、山東省青島市、河南省南陽市、重慶市大足区などの11地域の3年間の投入資金の合計はいずれも1億元を超え、中でも重慶市大足区の投資総額は52億4,600万元に上っている。

リハビリ補助器具産業国家総合革新試行地域（第二期）資金投資状況

中华人民共和国



⑫ 陝西省宝鶏市（1,500万元）

⑬ 四川省成都市温江区（27億元）

⑭ 重慶市永川区（2億元）

⑮ 重慶市巴南区（38億元）

⑯ 重慶市大足区（52億4,600元）

⑰ 広西チワン族自治区柳州市（6,000万元）

⑱ 広東省東莞市（7,047万元）

① 河北省衡水市（14億3,100万元）

② 北京市石景山区（6,000万元）

③ 山東省青島市（32億7,000万元）

④ 山東省威海市（7億3,000万元）

⑤ 河南省安陽市（12億3,000万元）

⑥ 河南省駐馬店市（10億元）

⑦ 河南省南陽市（18億元）

⑧ 安徽省蕪湖市（1億元）

⑨ 浙江省杭州市（1億元）

⑩ 湖南省郴州市（3,000万元）

⑪ 福建省省三明市（5,000万元）

3.リハビリ福祉施行拠点

3.2実施状況

都市	地域	タスク・アクション	投入資金	サービスを受ける側の情報
北京市	石景山区	<ol style="list-style-type: none"> 一連の効果的な作業メカニズム、試行業務合同会議メカニズムを構築、整備する。 一連のリハビリ補助器具産業の発展政策を策定する。 リハビリ補助器具産業発展基金を創設する。 年間生産額が10億元を超える工業団地を整備する。 産業規格研究センターを設置し、関連規格を制定する。 市場化技術実用化プラットフォームを構築する。 区全体をカバーする「徒歩15分圏内サービス」社区レンタルネットワークを形成する。 専門的なリハビリ診療機構を設立する。 リハビリ補助器具専門人材養成学校を設立する。 一連の広報活動を実施し、関連フォーラム、展示会、コンテストなどのイベントを積極的に運営、主催する。 	<p>区は国・市レベルの福祉宝くじ、区の関連政策の関連資金、民間資本を通じて、総額6,600万元を投資予定。このうち、2021年に3,000万元、2022年に2,600万元、2023年に1,000万元を投資。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 「プラットフォーム+サービスセンター+サービスステーション+リハビリサービス車」の四層ネットワークサービス体系からなる「徒歩15分圏内サービス享受圏」を構築し、迅速に対応し、延べ5,000人に恩恵をもたらす。 専門的なリハビリ診療機構を設立する。慢性病、高齢者に多い病気および疾病治療後の回復期、慢性期のリハビリ患者に医学リハビリサービスを提供し、身体機能の回復改善を促進し、延べ1万人に恩恵をもたらす。 人材養成学校とリハビリ補助器具専門人材備蓄拠点を設立する。石景山区を拠点とし、全市、全国レベルで活躍するリハビリ補助技術コンサルタント、機構経営管理人材など、リハビリ関連で必要な人材を輩出し、延べ2,000人に恩恵をもたらす。
河北省	衡水市	<ol style="list-style-type: none"> 市のリハビリ補助器具産業の主な営業収入は110億元、税収は2億6,000万元、就業人数は5万人をそれぞれ達成し、ハイレベルの専門技術人材を500人育成し、「1つの区、多くの工業団地、1つの拠点」の産業体系の構築を概ね完成する。 工業団地と拠点全体の総投資の50%以上を完成し、市統一のリハビリ補助器具公共サービスプラットフォームを構築する。 衡水市リハビリ補助器具スマートプラットフォームの構築を完成し、民間資本によるリハビリ補助器具サービス機構を10社設立し、サービス網の70%超をカバーする。 10社のハイテク企業と契約し、検査・測定サービスセンター、「企業・学校・研究所・販売」の総合サービスプラットフォーム、産業革新プラットフォームの構築を完成する。 リハビリ補助器具サービスが市の70%以上の養老サービス施設と医療機関、50%以上の関連専門病院と部門をカバーする。試行期間中の各種ウィンタースポーツ、障害者運動プロジェクトにリハビリ補助器具保障サービスを提供する。 品質検査・測定機構および規格体系を構築する。団体規格を支柱とし、業界品質の全面的な向上を促進し、企業が国家規格、業界規格、地方規格と団体規格で5項目以上の改定を主宰し、または参加することを奨励する。 全チェーンサービスの社区レンタル企業2社を育成し、市の70%以上の社区にサービスを行き渡らせる。「衡水市社区リハビリ補助器具レンタル製品目録」を作成する。 	<p>2021年に3億3,100万元を投資。このうち工業団地とプロジェクトの前期投資は2億3,000万元、5大資金プールの建設は9,600万元、政府の補助金と購入サービスは500万元。2022年に5億5,000万元を投資。このうち工業団地とプロジェクトの継続建設は5億元で、政府の補助金、奨励と購入サービスは5,000万元。2023年に5億5,000万元を投資。このうち工業団地とプロジェクトの継続建設は5億元、政府の補助金、奨励と購入サービスは5,000万元。</p>	<p>今回の直接受益者数は衡水市戸籍人口の455万で、主な間接受益者は北京・天津・河北地域の従業者と消費者で、5,000万人を超える見込み。</p>

出典：各省・都市・区の役所の公開ホームページに基づき、Chinaway加筆整理

3.リハビリ福祉施行拠点

3.2実施状況

都市	地域	任務	投入資金	サービスを受ける側の情報
遼寧省	鞍山市	<p>1. 「1つの工業団地、3つのセンター」を牽引役として、産業の集積と発展を促進する。ハイテク産業開発区が主体となり、鞍山リハビリ補助器具モデル工業団地と「3つのセンター」を設置する。「3つのセンター」とは、研究開発センター、生産製造センター、展示販売センターである。</p> <p>2. 「一核三字」を担い手とし、サービス網の構築を整備する。革新主導を中核とし、「老字号（老舗企業）」の改造と高度化、「原字号（在来・川上企業）」の深度開発、「新字号（戦略的新興産業）」の育成拡大を担い手とし、康養（訳注：ウェルネス）データプラットフォーム、維持管理プラットフォームなどの共有プラットフォームを構築し、リハビリ補助器具産業の情報化、スマート化方向への迅速な発展を推進する。</p> <p>3. 「1つの産業、4つの融合」の方式で、業態の協同発展を実現する。リハビリ補助器具産業と企業の相互融合を全面的に実施し、産業の集積と発展を促進する。大学と相互融合し、人工知能およびスマート製造産業大学、ロボット産業大学を設立し、リハビリ補助器具人材養成センターと研究開発センターを設置する。医療と相互融合し、リハビリ補助器具と整形外科、眼科、耳科、リハビリ科などの医療サービスを緊密に連携させて、リハビリ補助器具の応用と普及に助力する。養老と相互融合して発展し、在宅養老サービスにおけるリハビリ補助器具の普及と応用を推進し、慢性の病人、日常生活能力喪失（要介護）・一部喪失（要介護）高齢者と障害者のリハビリ補助器具に対する需要を満たす。</p> <p>4. 「1つのネットワーク、多くの拠点」を手段として、補助器具のレンタルプロジェクトを実施する。鞍山市養老サービス総合情報プラットフォームと「1つの垂直、10の水平の多拠点サポート」のサービス網を拠点にリハビリ補助器具のレンタル業務をすべて在宅・社区養老サービス範囲に組み入れ、リハビリ補助器具の社区への普及、家庭への普及、機構への普及活動を実施する。</p>	<p>2021～2023年、市政府は毎年2,000万元を投じてリハビリ補助器具産業の発展を支援し、リハビリ補助器具レンタルの試行を実施する。</p>	<p>市の都市部の50%の養老サービス機構にリハビリ補助器具レンタルサービスセンターを設置し、サービス網は都市部の社区をカバーし、受益者数50万人を達成することを保証する。</p>
遼寧省	盤錦市	<p>1. 目標志向を強調する。革新試行の要求である「六つの側面」に焦点を当て「工業団地+街道+社区」のリハビリ補助器具産業モデルを重点的に構築し、遼寧省に一定の影響を持つリハビリ補助器具展示センター、取引決済センター、製品研究開発センターを設置し、生産加工拠点を構築することを目指す。</p> <p>2. 産業クラスターを形成する。産業の集積と発展を着実に推進し、遼河リハビリ補助器具文化街道の展示取引機能を概ね形成し、街道内の企業入居率を80%超にする。リハビリ補助器具ハイテク企業の育成と導入を加速し、産業公共サービスプラットフォームの構築を完成し、科学研究の指導者または科学研究チームの導入を加速し、市内の工業団地の企業入居率を80%超にし、「政府・企業・大学・研究機関・利用者」体系を概ね形成する。</p> <p>3. サービス提供体制を整備する。市の社区養老サービス提供体制を基盤に、全市をカバーする産業管理、スマート情報、サービスのネットワークを構築し、市の社区養老サービスセンターへのリハビリ補助器具配置の50%以上実現を推進し、養老、医療、障害者支援などの機構で融合を実現し、専門チェーン化されたリハビリ補助器具サービス企業1～2社を設立し、第三者リハビリ補助器具評価センターの設置を完了する。</p>	<p>2021年の財政投入額は1,800万元。内訳は、産業発展誘致基金が500万元、街道商業ネットワークと工業団地工場建屋の改造と賃貸料の補助金が450万元、企業経営の奨励金が540万元、科学技術の補助金が150万元、リハビリ補助器具サービスの補助金が160万元。</p> <p>2022年の財政投入額は2,350万元。内訳は、街道商業ネットワークと工業団地工場建屋の改造と賃貸料の補助金が1,160万元、企業経営の奨励金が615万元、科学技術の補助金が330万元、リハビリ補助器具サービスの補助金が245万元。</p> <p>2023年の財政投入額は3,400万元。内訳は、街道商業ネットワークと工業団地工場建屋の改造と賃貸料の補助金が1,770万元、企業経営の奨励金が1,015万元、科学技術の補助金が310万元、リハビリ補助器具サービスの補助金が305万元。</p>	<p>試行による直接受益者数は盤錦市高齢者（身体障害者を含む）約30万、遼寧省内の高齢者（身体障害者を含む）約80万にサービスが波及し、これによる就業総人数は3万人を超える。</p>

出典：各省・都市・区の役所の公開ホームページに基づき、Chinaway加筆整理

3.リハビリ福祉施行拠点

3.2実施状況

都市	地域	任務	投入資金	サービスを受ける側の情報
上海市	青浦区	<p>1. 長江デルタのリハビリ補助器具産業の集積と発展を促進する。2023年までに、「G50デジタル幹線」を中心に、長江デルタ地域において、連携する5つのリハビリ補助器具工業団地を整備し、長江デルタ地域リハビリ補助器具産業人材育成拠点を1か所設置し、長江デルタ地域リハビリ補助器具産業1,000億クラブプラットフォームを1つ構築し、リハビリ補助器具産業デジタルプラットフォーム1つを完成させ、長江デルタ地域沿線都市のデジタル産業の連携を高め、影響力を高め、発展を先導し、集積を加速して1,000億元レベルのデジタル経済ベルトを形成し、これによりトップ企業3～5社を育成し、リハビリ補助器具工業団地の運営業者1～2社、リハビリ補助器具産業投資家2～3社を誘致し、リハビリ補助器具の自主ブランド5つ以上を設立する。</p> <p>2. 輸入博覧会の波及効果を活用する。2023年までに、医療類補助器具と生活類補助具重点品目類の全国トップを実現し、リハビリ補助器具全シーンソリューションライブラリを構築し、国際リハビリ補助器具製品の統合取引サービスプラットフォームを1つ構築する。</p> <p>3. 社区サービス能力を顕著に高める。2023年までに、区ではリハビリ補助技術コンサルタント500名を擁し、リハビリ補助器具製品・サービス規格体系を概ね整備し、リハビリ補助器具社区レンタルサービスポイントを区の街・鎮・農村全域に行き渡らせる。</p>	<p>青浦区リハビリ補助器具産業第二期国家総合革新試行事業実施指導グループを設立し、経費と試行投入支援資金を配分し、管理・使用を適正化し、用途を指定して使用する。</p>	<p>受益企業は100社、サービスを受ける者数は1万人。</p>
浙江省	杭州市	<p>1. 産業集積を推進する。第一に、産業発展のプラットフォームを構築する。富春スマートリハビリパークと中国（浙江）養老パークの2大工業団地の設置を推進する。第二に、トップ企業育成プロジェクトである。企業の誘致と育成に力を入れ、介護ロボット、高齢者に適したスマート機能介護ベッド、高齢者に適したスマート機能車椅子など、ハイエンドの高齢者に適したスマート器具を開発する。第三に、公共サービスの供給体制を最適化する。全産業チェーンの統合・最適化を推進し、ハイレベルの博覧会、展覧会を開催する。</p> <p>2. サービス網を構築する。オンライン適合システムを構築し、「杭州@オンライン」と「インターネット+養老」のオンラインプラットフォームを統合し、オフライン障害者、高齢者サービス機構のサービスポイントの構築を推進する。</p> <p>3. デジタル融合で「政府・企業・大学・研究機関・利用者」革新を推進する。第一に、産業研究開発機構を共同創設する。優位性のある企業、科学研究機関、大学と政府による産業研究開発機構の共同設立を促進し、障害予防、人工知能、ウェアラブルデバイスなどのスマート製品の革新と研究開発を進める。第二に、専門的なリハビリ人材を育成する。実務者向けの訓練メカニズムを確立し、器具に関する知識を、臨床医学などの関連専門教育とリハビリ療法士などの継続教育と技能訓練の範囲に組み入れる。</p> <p>4. 産業業態の新たな発展を実現する。第一に、養老と融合する。社区養老サービス介護センターへの器具展示・体験コーナーの設置を推進する。医療・介護機構、康養（訳注：ウェルネス）機構における器具の配置・使用・購入サービスの実施を模索する。第二に、医療と融合する。市立病院の医療サービスと器具配置サービスの融合を推進し、器具の費用を毎年の医療保険の支払い範囲に組み入れることを検討する。第三に、障害者支援と融合する。リハビリの適応が困難な障害者には、基本的な補助器具を無料で提供し、人工膝関節や人工股関節置換術などのリハビリプログラムには補助金を支給する。</p> <p>5. 社区レンタルサービスを最適化する。第一に、レンタル市場主体を育成する。企業、社会組織が社区レンタルサービスに参加するよう指導し、サービス主体の多様化、大規模化、専門化の発展を推進する。第二に、レンタル拠点の標準化を推進する。在宅養老サービスセンター、身体障害者サービスセンターの設置とともに、レンタルサービスセンターを設置する。第三に、統合的支援を強化する。1か所の大型洗浄・消毒センター、複数の中小型洗浄・消毒センターの設置に注力する。</p>	<p>2021年の投資額は推定5,000万元、2022年の投資額は推定5,000万元、2023年の投資額は推定5,000万元。</p>	<p>サービスを受ける人数は200万人を超える見込み。</p>

3.リハビリ福祉施行拠点

3.2実施状況

都市	地域	任務	投入資金	サービスを受ける側の情報
安徽省	蕪湖市	<ol style="list-style-type: none"> 1. リハビリ補助器具の革新と産業の集積発展を促進する。 2. 「政府・企業・大学・研究機関・利用者」モデルの刷新を推進する。 3. リハビリ補助器具と康養（訳注：ウェルネス）産業の融合発展を推進する。 4. 多方面の力を結集して良好な市場環境を創出する。 5. リハビリ補助器具の社区レンタルサービスの試行実施を推進する。 	2021年に3,000万元、2022年に3,000万元、2023年に4,000万元を投資。	8万人（高齢者6万人、障害者2万人）。
福建省	三明市	<ol style="list-style-type: none"> 1. 産業の転換と高度化を加速する。三明市大田県京口工業工業団地、上京工業団地を拠点に、中国（大田）リハビリ補助器具工業団地を整備し、リハビリ補助器具生産、経営、研究開発、検査、サービス機構を導入し、有名なブランドを育成し、当該工業団地を省のリハビリ補助器具製品の研究開発センター、生産センターと集散センターとし、「第14次5か年計画」期間におけるリハビリ補助器具産業クラスターの形成を目指す。 2. 補助器具サービス網を整備する。「インターネット+養老+リハビリ補助器具」サービス網を構築、整備し、オンラインとオフラインの連動を形成する。補助器具のオンライン補助金申請と決済、機構管理、借用回収、補助器具体験展示、補助器具ショッピングモール、製品情報発信などの機能を実現し、オフラインでは郷（鎮）ステーションスタッフを通じて訪問サービスを行い、省、市、県、郷、村「五段階連携」サービス網を構築する。 3. 研究開発モデルの刷新を推進する。「リハビリ補助器具」科学研究立案部門を設立し、省のリハビリ補助器具技術サービスセンター、アモイ大学などの科学研究機関と連携し、各分野の専門家を導入してコンサルティンググループを設立し、工業団地にオープン型研究開発プラットフォームを構築し、科学研究成果の産業化を推進し、「政府・企業・大学・研究機関・利用者」の閉ループを実現する。 4. 業態の融合発展を促進する。養老サービス業、医療健康業、障害者支援業の融合を強化し、各種養老サービス機構、医療サービス機構と、障害者サービス、教育と就業機関におけるリハビリ補助器具の普及応用と補助器具配置サービスの緊密な連携を推進する。 	2021年に1,000万元、2022年に2,000万元、2023年に2,000万元を投資。（毎年1,000万元を投資して政府が在宅養老サービスを購入し、リハビリ補助器具の修理、メンテナンス、適合などのサービス需要を確保する。三明大田リハビリ補助器具工業団地の整備を加速し、現在、7,500万元の投資を完了している。5,000万元の産業支援基金を設立し、リハビリ補助器具産業の発展を支援する。支援政策を実行し、企業に借入金利子補助企業支援政策を適切に利用するよう指導し、基準を満たした企業に優遇政策を与える）。	市全体の直接受給者数は約65万人、うち障害者は約9万人（全市の身体障害者総数の95.7%）、高齢者は約10万人、傷病者は約46万人が予想される。省周辺地区その他に波及する障害者は約260万人を超える。

3.リハビリ福祉施行拠点

3.2実施状況

都市	地域	任務	投入資金	サービスを受ける側の情報
山東省	青島市	<ol style="list-style-type: none"> 革新能力を大幅に強化する。革新主導で産業発展の優位性を形成し、リハビリ補助器具産業情報プラットフォームを概ね完成させる。 産業構造の適正化をより科学的に行う。リハビリ補助器具企業、ブランドとプロジェクトを育成発展させ、研究開発、設計、製造、展示販売、適合、体験の産業チェーンを構築、整備する。 サービス提供体制をさらに整備する。産業発展環境をさらに最適化し、産業政策体系をさらに整備し、市場管理監督メカニズムをさらに整備し、社会サービスの供給体制をさらに整備し、統一的に開放し、健全で秩序ある市場環境を概ね形成する。 社会効果を大幅に高める。市民のライフサイクル全体にわたるリハビリ補助器具の需要を強力に支え、リハビリ補助器具サービスを文明都市建設の基準とする。 	<p>2021年の投資は28億9,000万元。このうち、リハビリ大学に25億元（総投資額59億元）、青島市障害者リハビリセンターに2億元（総投資額7億3,300万元）、障害者リハビリ補助器具適合補助金に1,000万元、重度障害者介護・看護補助金に1億8,000万元の投資を計画。</p> <p>2022年の投資は1億9,000万元以上。このうち、障害者のリハビリ補助器具適合補助金に1,000万元、重度障害者の介護・看護補助金に1億8,000万元の投資を計画。リハビリ大学はプロジェクトの進捗と決算状況に応じてプロジェクト資金を支給し、青島市障害者のリハビリセンターはプロジェクトの進捗と決算状況に応じてプロジェクト資金を支給する。</p> <p>2023年の投資は1億9,000万元以上。このうち、障害者のリハビリ補助器具適合補助金に1,000万元、重度障害者の介護・看護補助金に1億8,000万元の投資を計画。リハビリ大学はプロジェクトの進捗と決算状況に応じてプロジェクト資金を支給し、青島市障害者のリハビリセンターはプロジェクトの進捗と決算状況に応じてプロジェクト資金を支給する。</p>	<p>直接・間接の受益者50万人、このうち、障害者20万人、高齢者30万人。</p>
山東省	威海市	<ol style="list-style-type: none"> 全国をリードする医療リハビリ補助器具工業団地を整備する。ハイテク産業開発区で威海医療器械工業団地の整備を加速し、市の基礎材料、基幹部品などの川上・川下企業の統合を推進し、産業チェーンを整備する。威高集団の医療機器トップ企業としての役割を担い、リハビリ補助器具の研究開発製造トップランナー企業を誘致し、リハビリ補助器具産業の集積発展モデル区を構築する。 日中韓リハビリ補助器具製品取引センターを設置する。日韓に近い立地の優位性を活かし、威海市栄成市は中国健康養老集団と提携し、5年間で合計7億元を投資して栄成市と総合保税区内敷地面積187ム（約12.5ha）の国際総合健康産業博覧パークを設置する計画を立て、日中韓リハビリ補助器具製品取引センターを設置し、リハビリ補助器具産業と養老サービス、障害者支援、医療健康などの産業の高度な融合発展を推進する。 リハビリ補助器具産業革新拠点を設立する。政府、企業、科学研究機関などの資源を統合的に計画し、リハビリ補助器具の技術研究、製品開発、成果の実用化と産業インキュベーションプラットフォームを構築する。中国リハビリ補助器具協会の産業資源を活用し、威海市乳山市に217ム（約14.5ha）の粵商補助器具科学技術工業団地の整備を計画し、リハビリ補助器具研究開発センターを設立し、リハビリ補助器具企業をインキュベートし、リハビリ補助器具産業革新拠点を設置する。 リハビリ補助器具社区レンタルサービスを実施する。「12349」養老サービスセンターを拠点に、先に環翠区の9つの鎮・街道にリハビリ補助器具社区レンタルサービスステーションを設置して、2万1,000人の人々にサービスを提供する。運営が成熟した後、全市で推進し、2022年までに、多様な供給主体と規範的な経営サービスを備えたリハビリ補助器具社区レンタルサービス提供体制を概ね完成させ、都市と農村のすべての社区に行き渡らせる。 	<p>2021年の総投資額は推定3億元以上。このうち栄成市は2億5,000万元、乳山市は4,000万元、ハイテク産業開発区は1,000万元、環翠区は400万元。</p> <p>2022年の投資額は推定2億2,000万元以上。このうち栄成市は1億5,000万元、乳山市は6,000万元、ハイテク産業開発区は1,000万元、環翠区は200万元。</p> <p>2023年の投資額は推定2億1,000万元以上。このうち栄成市は1億元、乳山市は1億元、ハイテク産業開発区は1,000万元、環翠区は200万元。</p>	<p>リハビリ補助器具産業の総合革新試行の実施により、サービス人口は延べ80万人を超え、このうち中高年齢者が延べ70万人、障害者が延べ6万人となる見込み。</p>

出典：各省・都市・区の役所の公開ホームページに基づき、Chinaway加筆整理

3.リハビリ福祉施行拠点

3.2実施状況

都市	地域	任務	投入資金	サービスを受ける側の情報
河南省	安陽市	<p>(一) リハビリ補助器具の革新と産業の集積発展を促進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「1+N」のリハビリ設備と補助器具工業団地の集積の形成を加速する。 2. スマートリハビリ設備と補助器具工業団地を整備する。 3. リハビリ補助器具の越境電子商取引プラットフォームを構築する。 4. 「鋸話補助器具スマート物流団地」を建設する。 5. 革新プラットフォームを構築する。 6. 成果の実用化を促進する。 7. 鋸話補助器具産業のインターネットプラットフォームの構築を支援する。 8. リハビリ補助器具産業のスマート製造発展を支援する。 <p>(二) 複数のレベルを対象としたリハビリ補助器具サービス網を整備する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. リハビリ等級別サービス提供体制の構築を全面的に推進する。 2. 需給モデルを刷新する。 3. サービス機構を発展させる。 <p>(三) リハビリ補助器具と康養（訳注：ウェルネス）産業の融合発展を推進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 養老サービスを促進する。 2. 医療・健康を促進する。 3. 障害者支援を促進する。 <p>(四) 多方面の力を結集して良好な市場環境を創出する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 商事制度改革を推進し、市場参入条件を緩和し、企業設立プロセスを最適化する。 2. 標準志向の役割を果たす。 3. 検査認証サービスを発展させる。 4. 市場管理監督を強化し、市場秩序を整える。 5. ブランド戦略を実施する。 6. 財政税優遇政策を実行する。 7. 金融支援政策を実行する。 <p>(五) リハビリ補助器具のレンタル試行実施を推進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. リハビリ補助器具レンタルサービス網の構築を強化する。 2. リハビリ補助器具レンタルサービス支援システムを構築、整備する。 <p>(六) 人材育成を強化する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「洹泉湧流」政策を実行し、産業人材を誘致する。 2. 実務者の資格、資質訓練教育を強化する。 	<p>2021年は2億8,400万元の投資を計画、2022年は4億7,260万元投資を計画、2023年は4億7,380万元の投資を投資を計画。</p>	<p>概算統計によると、全市の受益者数は約102万4,000人（このうち、高齢者は約85万人、障害者は約9万4,000人、特別困窮者は約1万人、生活保護受給者は約6万5,000人、新規雇用者は約5,000人）である。</p>

出典：各省・都市・区の役所の公開ホームページに基づき、Chinaway加筆整理

3.リハビリ福祉施行拠点

3.2実施状況

都市	地域	任務	投入資金	サービスを受ける側の情報
河南省	駐馬店市	<ol style="list-style-type: none"> 1. 専門工業団地を整備し、産業クラスターを形成する。リハビリ補助器具産業実証団地、科学技術工業団地、漢方・康養（訳注：ウェルネス）小鎮（町）を整備し、科学技術インキュベーションプラットフォームを2つ以上構築し、市レベル以上の科学技術研究開発センターを2社設置し、トップ中堅企業を2社以上、高成長型中小企業10社以上を導入または育成する。第41回健康博覧会を主催する。 2. 「政府・企業・大学・研究機関・利用者」モデルの刷新を推進する。南京大学、山東大学、黄淮学院などの大学を活用し、リハビリ補助器具産業研究センターを設立し、製品の研究開発革新を推進する。黄淮学院医学院、駐馬店市職業技術学院、駐馬店市技師学院などの鋳造補助器具技術、リハビリ介護・看護などの学科新設を支援する。 3. 配置サービス網構築の推進を強化する。各種の康養（訳注：ウェルネス）機構配置サービス網をさらに整備し、展示販売センター1社、配置サービスセンター10社以上を設立し、対象範囲が広く、利用しやすいリハビリ補助器具配置サービス網を形成する。 4. 産業融合発展システムを構築する。駐馬店市の各医療機関とリハビリ補助器具配置サービスの高度な融合を積極的に推進し、2021年末までに全市の二級以上の病院へのリハビリ補助器具配置を実現する。 5. 政策支援体系を整備する。リハビリ補助器具工業団地の発展政策、製品配置サービス管理制度、社区レンタルサービス補助金、品質管理方法および科学技術成果の実用化方案などの支援を制定する。 6. 製品レンタルサービスを革新的に推進する。中心市街地にリハビリ補助器具総合体験館を1か所、社区レンタルサービスステーションを10か所設置し、15分圏内社区レンタルサービス圏を形成し、中心市街地面積の50%以上をカバーする。 	<p>2021年、市の財政投入は2億元以上で、プロジェクトの開始、企業誘致、科学研究センターの設立、企業転換の育成、生産工業団地の整備、補助器具配置レンタルシステムの構築などに用いられた。</p> <p>2022年、市の財政投入額は3億元以上で、減税・経費削減、研究開発の強化、優秀企業の奨励・補助、補助器具消費レンタル補助金の支給、政府のリハビリ補助器具購入などに用いられた。</p> <p>2023年、市の財政投入額は5億元以上、生産規模の拡大、駐馬店市の補助器具製品の広報・紹介、条件を満たす企業の上場融資の支援、リハビリ補助器具企業に適した金融製品の開発などに用いられる。</p>	<p>試行による市全体の受益者（高齢者、障害者、傷病者および関連実務者）は200万人以上、周辺地域および協力機関、企業、大学などの受益者数は2,000万人、合計2,200万人の見込み。</p>
河南省	南陽市	<ol style="list-style-type: none"> 1. リハビリ補助器具産業の集積と発展を推進する。スマート工業団地、スマート物流団地を整備し、研究開発、生産、展示、サービスセンターを設置し、中部地域のリハビリ補助器具の本部として経済を発展させる。 2. リハビリ補助器具製品の研究開発を強化する。中光学集団、豫西工業集団などの軍需企業を活用し、河南工業職業技術学院（省国防科学工業局傘下）、南陽理工大学、張仲景国医大学（設立準備中）などの現地資源を統合し、国内外の専門家、人材を誘致して研究開発チームを結成し、義肢装具の革新と高度化を推進し、スマート補助ロボット産業を発展させ、「ヨモギ」を主とする漢方薬のリハビリ補助製品を研究開発する。 3. サービス網構築の推進を加速する。リハビリ補助器具配置サービス機構を発展させ、適合プラットフォームを構築し、需要側と供給側を効果的にマッチングさせ、都市と農村をカバーする、利用しやすい配置サービス網を構築する。国レベルの越境電子商取引総合試験区を拠点に、越境電子商取引プラットフォームを構築し、対内・対外開放協力を強化し、市場競争力を高め、リハビリ補助器具産業の対外開放型発展を推進する。 4. 業態の融合発展を促進する。リハビリ補助器具の在宅養老サービスへの普及と応用、および養老機構、障害者サービス、教育と就業サービス機構への集中的な適用を推進する。基本的な治療用リハビリ補助器具を段階的に医療保険の支払い範囲に組み入れる。貧困・重度障害者の基本的なリハビリ補助器具の配置に補助金を支給する。リハビリ補助器具配置を南陽市の「政府・福祉・保険」、「政府・健康・保険」救済プロジェクトに組み入れる。 5. リハビリ補助器具社区レンタルサービスを実施する。商業保険と金融製品の革新を促進し、リハビリ補助器具の配置率を高め、サービス網が全市の50%以上の社区をカバーする。 	<p>産業発展の需要に基づき、企業誘致、社会資本導入、資源統合、財政投入などの多種類の投資形式を導入し、2021年の推定総投資額は3億元前後、2022年の推定総投資額は5億元前後、2023年の推定総投資額は10億元前後。約3年間の取り組みを通じて、リハビリ補助器具産業を南陽市の支柱産業、特色産業とすることを旨とする。</p>	<p>プロジェクトの受益者数は約1億人。このうち、現地の受益者数は310万人（高齢者215万人、身体障害者、傷病者95万人を含む）。周辺3省7市の受益者数は約3,600万人、リハビリ補助器具流通市場の受益者数は約6,000万人。</p>

3.リハビリ福祉施行拠点

3.2実施状況

都市	地域	任務	投入資金	サービスを受ける側の情報
湖北省	武漢市	<p>1. 産業の集積と発展を促進する。東湖新技術開発区に武漢市リハビリ補助器具工業団地を整備し、1つの工業団地+1つのインキュベーションセンター+4つの公共サービスプラットフォーム（公益および評価配置サービスプラットフォーム、リハビリ補助器具産業先進製造研究開発プラットフォーム、リハビリ補助器具科学技術展示教育プラットフォーム、リハビリ補助器具検査サービスプラットフォーム）の発展構造を形成する。</p> <p>2. 革新技術の研究開発を推進する。優位性のある企業、科学研究機関、高等教育機関、医療機関が研究開発プラットフォームを構築してスマート補助器具製品を研究開発することを支援し、企業が国内外の研究開発主体と協力して、研究成果の産業への実用化を実現することを奨励する。</p> <p>3. サービス網の構成を最適化する。配置能力を高め、多様な内容と質の高い配置サービスを発展させ、補助器具サービス機構をの秩序立った整備を強化する。配置モデルを刷新し、配置サービスにおけるインターネット、ビッグデータ、3Dプリントなどの新技術の統合応用を推進する。</p> <p>4. 業態の高度な融合を実現する。養老サービス業との融合を強化し、在宅養老サービスにおける補助器具の普及と応用を推進し、在宅高齢者の高齢者向けリフォームを実施する。障害者支援の融合を強化し、スマート型、改善型補助器具の普及と使用を推進する。医療健康業との融合を強化し、医療サービスと補助器具配置サービスの緊密な連携を促進する。</p>	<p>「武漢市総合健康産業、東湖ハイテク産業開発区の生命・健康産業の質の高い発展を支援するための実施意見および実施細則」の関連政策に従い、リハビリ補助器具産業の総合試行に対して相応の資金支援を行う。</p>	<p>主な受益層は高齢者、障害者と傷病者で、現在60歳以上の高齢者は194万2,500人、認定障害者は17万8,600人。</p>
湖南省	郴州市	<p>1. 企業を育成する。蘇仙区、北湖区、資興市、桂陽県、永興県、宜章県、ハイテク産業開発区を試行対象に含め、それぞれ1つの機構または社区を選択し、リハビリ補助器具の科学普及展示ホールとレンタルポイントを構築する。リハビリ補助器具産業の企業誘致に力を入れ、生産企業の工業団地への集積を指導し、2022年までに、競争力が高く、サービス品質が高く、経済・社会効果が良いリハビリ補助器具トップ企業を育成し、誘致することを目指す。</p> <p>2. 業態の融合。全国第四期在宅・社区養老サービス改革試行の成果と第二期国家リハビリ補助器具産業総合革新試行事業を踏まえ、統一的に発展させ、相互に促進し、郴州ハイテク工業団地、二級以上の中病院、社区養老サービスセンター、障害者適応センターでリハビリ補助器具の応用試行を実施する。試行業務を担当する社区と企業は、リハビリ補助器具知識の専門訓練を実施する。</p> <p>3. 情報支援。民間資本によるリハビリ補助器具試行サービスへの参加を奨励する。日常的なサービスの収集、需要の統合などの方法により、補助器具の設計、研究開発、生産、アフターサービスまでのサービス提供体制を構築する。リハビリ補助器具試行サービスセンターは、スマート養老センター、スマート型コールプラットフォーム、医療補助器具企業と直接連携し、大型サービス会社を主体とし、社区の在宅養老サービスステーションがサポートし、その他サービス業者が補足するサービスチームを形成し、サービス対象者に「訪問型」リハビリ補助器具サービスを提供する。</p> <p>4. 人材育成。国内外の業界で有名な専門家を定期的に招いて、リハビリ補助器具配置の適用と養老サービス技術訓練コースを開催し、市のために専門的な管理、科学研究とサービス人材を提供する。また、市内の関連大学に、リハビリ補助器具および養老サービスに関する学科を開設し、OJT、視察交流、遠隔地実習などの多様な方式を通じて、リハビリ補助器具の専門人材を育成し、リハビリ補助器具産業のための人材基盤を確保する。</p>	<p>1. 政府による強力な投資。試行業務を市、区（市）県の両レベルの財政予算に組み入れ、リハビリ補助器具産業財政補助制度の確立を模索し、リハビリ補助器具社区レンタルサービス試行業務の推進を支援する。市街地で補助器具レンタルサービスを提供し、関連訓練活動を8回以上開催し、リハビリ補助器具試行サービスセンターを1～2か所設置し、固定サービス拠点（ローテーションでオープン）を6か所以上設置し、全市の50%以上の社区をカバーし、特殊層に対してリハビリ補助器具レンタルサービス補助金を支給する。2021～2023年、市財政は毎年予算500万元を配分し、蘇仙区、北湖区、資興市、桂陽県、永興県、宜章県は毎年県レベル予算200万元を配分し、市・県の量レベルは3年間で3,000万元以上、リハビリ補助器具産業補助資金に用いられる。</p> <p>2. 民間資本の参加。リハビリ補助器具生産およびサービス機構が産業発展に寄与することを重点的に指導し、赤十字社、慈善団体などの機構、社会組織が資金投入を通じた支援を行い、民間資本がリハビリ補助器具産業発展の主体的地位を活用することを奨励する。商業保険によるリハビリ補助器具サービス試行への参入を検討する。</p> <p>3. 上級機関の資金調達に努める。上級機関より産業発展資金を積極的に獲得し、リハビリ補助器具産業資金および人材補助金などを充実させる。</p>	<p>2020年末時点で、市には身体障害者が33万5,000人、認定身体障害者が15万2,000人、リハビリが必要な障害者が約1万3,000人、補助器具が必要な障害者が約7,000人。このうち市街地で補助器具が必要な障害者は約1,515人。市の60歳以上の人口は76万3,000人。このうち、市街地の65歳以上の高齢者人口は約8万9,000人、80歳以上の高齢者人口は約1万4,000人。日常生活能力喪失（要介護）者は2,900人、一部喪失（要介護）高齢者は6,500人。試行期間中、市街地では初年度に約900人以上、2年目は約1,300人、3年目は約5,000人にサービスを提供する。</p>

出典：各省・都市・区の役所の公開ホームページに基づき、Chinaway加筆整理

3.リハビリ福祉施行拠点

3.2実施状況

都市	地域	任務	投入資金	サービスを受ける側の情報
広東省	東莞市	<ol style="list-style-type: none"> 1. 市のリハビリ補助器具産業部門の合同会議制度を確立する。 2. 「リハビリ補助器具産業の発展加速に関する実施意見」を制定する。 3. リハビリ補助器具工業団地を設立し、松山湖生物医薬産業拠点を中心に、産業の吸引力が強く、規模効果を発揮している業界のトップランナー企業を重点的に育成発展する。 4. リハビリ補助器具産業協会を設立し、リハビリ補助器具消費サービスプラットフォームを構築し、リハビリ補助器具消費市場を育成し、供給側と需要側の効果的なマッチングを促進する。 5. リハビリ補助器具レンタルサービスプロジェクトを実施し、2023年末までに、重点層のリハビリ補助器具の適合を概ね実現する。 6. 市立リハビリ病院を拡張し、三級（最高等級）リハビリ専門病院とすることを目指す。 7. リハビリ補助器具の検査測定認証機構を育成し、企業による製品のライフサイクル全体を網羅する品質管理体系の構築を推進する。 8. 整形外科、眼科、耳科、リハビリ科などの医療サービスとリハビリ補助器具配置サービスの緊密な連携を推進し、医療、健康などの分野でリハビリ補助器具の幅広い適用を促進する。 	<p>民生・障害者連合会の特別投資総額は約7,047万元（2021年2,800万元、2022年2,023万元、2023年2,224万元）。また、市のハイテク与信利息、科学技術人材プロジェクト資金、市の倍增計画特別資金、企業転貸特別支援資金などの関連政策関連資金は総額約21億円で、すべてリハビリ補助器具産業の発展のために利用される。</p>	<p>省内外の高齢者、障害者、およびリハビリ補助器具製品サービスを必要とする人々の需要に応えることができる。</p>
広西チワン族自治区	柳州市	<p>「1つの工業団地、1つのプラットフォーム、5つのセンター」を整備する。即ち、広西リハビリ補助器具工業団地、リハビリ補助器具産業公共サービスプラットフォーム、およびリハビリ補助器具産業研究センター、人材育成センター、起業サービスセンター、検査認証センター、科学普及教育センターの5つのセンターである。</p>	<p>「1つの工業団地、1つのプラットフォーム、5つのセンター」の整備。即ち、広西リハビリ補助器具工業団地、リハビリ補助器具産業公共サービスプラットフォーム、およびリハビリ補助器具産業研究センター、人材育成センター、起業サービスセンター、検査認証センター、科学普及教育センターの5つのセンターである。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 試行期間中、リハビリ補助器具配置サービスを延べ3,000人に提供する。 2. 試行期間中、養老、障害者支援、医療、健康、観光などの分野のサービス場所でリハビリ補助器具の使用サービスを延べ30万人に提供する。 3. 試行期間中、産業発展で延べ35万人に恩恵をもたらす、長期的には広西チワン族自治区の500万人とASEAN諸国にサービスを波及させる。

3.リハビリ福祉施行拠点

3.2実施状況

都市	地域	任務	投入資金	サービスを受ける側の情報
重慶市	永川区	<ol style="list-style-type: none"> 「普通医療」を先頭に、「1つの製品、1つの工業団地、1つのエコシステム」の100億リハビリ補助器具産業を育成し、総合健康産業エコシステムの構築を加速する。 革新サービスと配置サービスを基礎として、革新サービス網と配置サービス網を構築し、研究開発と応用新プラットフォームを構築する。 産業の融合発展を支えとして、リハビリ補助器具と養老、障害者支援、医療健康の三業融合モデル区を創設し、産業融合の新しいモデルを形成する。 	2021年に4,000万元、2022年に8,000万、2023年に8,000万元を投資	<ol style="list-style-type: none"> 新規雇用2500人。 永川区のリハビリ補助サービス受益者は25万人。 成都・重慶ツインシティ経済圏の100万人にサービスを波及させる。
重慶市	巴南区	<ol style="list-style-type: none"> 産業クラスターを形成する。「リハビリ補助器具産業発展計画」を作成し、「重慶リハビリ補助器具工業団地」を、全国的に有名で、西部をリードする全国的なリハビリ補助器具モデル拠点到作り上げる。2023年末までに、関連企業を20社以上誘致し、契約生産額で10億元突破を目指す。 サービス網を構築する。2022年にすべての社区養老サービスセンターを対象に含め、リハビリ補助器具社区レンタルサービスポイントを構築する。巴南区スマート養老ビッグデータクラウドプラットフォームの構築を加速し、リハビリ補助器具レンタルなどのサービスプロジェクトを集中的に発表する。 「政府・企業・大学・研究機関・利用者」モデルの刷新を推進する。「重慶リハビリ補助器具工業団地」を推進し、上海交通大学と協力してデジタル医学連合技術センターを共同設置し、研究開発の成果の実用化を促進し、インテリジェント、ハイテク、高品質のリハビリ補助器具製品を作成する。 業態の融合発展を促進する。2023年末までに、全区の二級（中等級）以上の病院への普及応用を実現し、重点障害者群のリハビリ補助器具の適合率を80%にし、リハビリ補助器具が家庭、社区、機構の養老サービスに普及、利用されるようにする。 市場環境を最適化する。専門的なリハビリ補助器具製品の第三者検査機構を誘致し、検査認証サービスを発展させる。また、区のリハビリ補助技術とサービスを標準化試行プロジェクトに組み入れ、業界規格を整備する。 リハビリ補助器具の社区レンタルなどの各種端末サービスを実施する。2023年末までに、区全体の60%の養老サービスセンターにリハビリ補助器具社区レンタルなどのサービスポイントを設け、サービス網が区の50%以上の社区をカバーできるようにする。 	2021年には6億8,000万元（固定資産を含む、以下同じ）、2022年には20億6,000万元、2023年には10億6,000万元を投資。	直接受益者は25万人（雇用を含む）、間接受益者は1,000万人。

3.リハビリ福祉施行拠点

3.2実施状況

都市	地域	任務	投入資金	サービスを受ける側の情報
重慶市	大足区	<p>(一) リハビリ補助器具の革新と産業の集積発展を促進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 産業拠点を建設する。計画用地が1000ム（約66.7ha）の「リハビリ補助器具スマート産業拠点」を設置する。 産業構造を適正化する。大足区リハビリ補助器具スマート産業拠点が中心となり、周辺地域のリハビリ補助器具産業の発展を牽引する。 スマート物流ネットワークを構築する。大足区現代物流工業団地と大足区プロロジス物流団地を中心に、現代化補助器具配送ネットワークを構築する。 <p>(二) 複数の異なるレベルを対象とするリハビリ補助器具サービス網を構築する。</p> <ol style="list-style-type: none"> サービス機構を発展させる。公共リハビリ補助器具サービス機構の設置を重点的に支援する。 適合モデルを刷新する。リハビリ補助器具のオンライン適合を推進し、全市および西部地域に波及するリハビリ補助器具遠隔適合プラットフォームを構築する。 <p>(三) リハビリ補助器具と康養（訳注：ウェルネス）産業の融合発展を推進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> リハビリ補助器具＋養老サービスの発展を推進する。 リハビリ補助器具＋医療サービスの発展を推進する。 リハビリ補助器具＋障害者支援を推進する。 リハビリ補助器具＋旅行サービスの発展を推進する。 <p>(四) 「政府・企業・大学・研究機関・利用者」モデルの刷新を推進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 研究開発プラットフォームを構築する。「リハビリ補助器具革新研究開発センター」を設立する。 ブランド戦略を実施する。自主ブランドの設立を支援し、大足区に影響力のある優良企業を育成する。 人材育成を加速する。より積極的な革新的人材の育成、導入政策を実施し、関連分野の研究、設計、生産人材を育成する。 <p>(五) 多方面の力を結集して良好な市場環境を創出する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 「大足区リハビリ補助器具産業発展計画」を作成し、「大足区リハビリ補助器具産業発展実施方案」を策定し、区政府は産業発展、成果の実用化、人材誘致と産業インキュベートなどに関する優遇政策体系を制定する。 規格の指導的役割を果たす。重点製品、管理、サービス業界規格と企業規格を制定、改定し、大足区の優位性のある企業規格の地方規格、業界規格、国家規格への格上げを推進する。 <p>(六) リハビリ補助器具レンタルの試行を推進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 国のリハビリ補助器具レンタル試行地域の申請を積極的に行う。 リハビリ補助器具社区レンタルシステムを確立する。 リハビリ補助器具レンタル補助制度を確立する。 	<p>2021年に3億4,000万元、 2022年に26億2,400万元、 2023年に22億8,400万元を投資。</p>	<p>この産業は、成都・重慶地域と近隣省のツインシティ経済圏をカバーしており、最終的な受益者数は100万人以上になる可能性がある。</p>

3.リハビリ福祉施行拠点

3.2実施状況

都市	地域	任務	投入資金	サービスを受ける側の情報
四川省	成都市（温江区）	<p>1. 重点セグメントに焦点を当て、リハビリ補助器具のハイエンド製造産業クラスターを構築する。人工知能、ブレインマシンインターフェースなどの新技術の総合運用に焦点を当て、ウェアラブルデバイス、スマート養老モニタリングなどのハイエンドセグメントを重点的に発展させる。トップ企業が国内で先導的な研究開発、生産一体化のモデル拠点を構築することを支援し、産業吸引力が強く、規模効果を発揮している業界のトップランナー企業を重点的に誘致する。</p> <p>2. 革新体系の向上に焦点を当て、リハビリ補助器具の科学技術イノベーションの実用化ベンチマークを作成する。障害スクリーニング、診断、治療、リハビリ、適合などの技術を重点的に育成、導入する。重点医学リハビリ実験室、補助器具研究開発センターを設置し、基礎研究および産業に共通の技術、基幹技術の研究開発を奨励する。特許リンク、特許補償および試験データ保護などの作業メカニズムを確立する。</p> <p>3. 応用シーンの高度化に焦点を当て、リハビリ補助器具融合応用モデル高地を構築する。リハビリ科学医療サービスとリハビリ補助器具製造配置の連携融合を重点的に推進し、全国在宅社区養老試行、リハビリ補助器具社区レンタルサービス試行業務を踏まえ、リハビリ補助器具共有試行の実施を検討する。インターネット、ビッグデータなどの新技術を集積応用し、多様な主体を備え、対象範囲が広く、利用しやすいリハビリ補助器具配置サービス網を形成する。</p>	2021年に約6億元、2022年に約9億元、2023年に約12億元を投資。	成都市の315万人の高齢者と35万人の障害者のリハビリ補助器具製品の需要とサービスを満たすことができ、全国のリハビリ補助器具製品とサービスが必要な高齢者と障害者に波及する。
陝西省	宝鶏市	<p>1. リハビリ補助器具産業を革新主導型発展、製造業強市、医薬健康産業革新発展戦略に組み入れ、愛骨医療、徳爾医療、英耐特医用鈦公司等のリハビリ補助器具基幹企業を誘致、育成し、リハビリ補助器具産業クラスターの形成を加速する。</p> <p>2. 楽普医療、西北機器、鑫諾新材料、泰達康医療科技などの4社の億元レベルの医療機器企業を支援し、積極的に大学、科学研究院と協力して国家級重点実験室、科学技術イノベーション研究開発プラットフォームと人材育成拠点を設立する。「企業・大学・研究機関・利用者」革新連盟を設立し、チタンとチタン合金などの新型材料、3Dプリント、スマート医療設備などの技術の総合研究開発・応用を支援し、基幹技術の飛躍的な進展を遂げ、高い市場適合性と技術水準の高い製品群の生産を加速する。</p> <p>3. 百都市1千産業1万企業のベンチマーキング基準達成行動を着実に実施し、企業がチタン義肢整形器、ダブルチャンバーペースメーカーなどを中心に、製品の品質、プロセス、検査方法、管理規範などの基準の制定を模索することを推進し、リハビリ補助器具業界規格の確立に宝鶏市の経験とモデルを提供する。</p> <p>4. 陝西育才、宝鶏カ斯特医療などの民間資本を奨励し、リハビリ補助器具配置サービス機構と社区レンタルサービス企業を設立し、多様な主体を備え、対象範囲が広く、利用しやすいリハビリ補助器具配置サービス網を構築する。2023年までに、サービス機構が県区全体に配置され、サービス拠点が都市と農村の社区の50%以上をカバーできるようにする。</p>	2021年から2023年まで、市の財政計画では毎年500万元を投資。	リハビリ補助器具製品は、直接的には宝鶏市の12万3,000人の認定障害者と66万8,000人の高齢者に提供される。間接的には西部9省区の広範な障害者と高齢者層に提供される。

3.リハビリ福祉施行拠点

3.3進んでいる都市の紹介

上海市の実施状況

上海市は、市内全域で最初にリハビリ補助器具レンタルの試行を実施した直轄市であり、プロジェクトチームも設立している。「第14次5か年計画」期間において、試行業務の実践と国家長期介護保険の運営データを踏まえ、社会保険、商業保険など多種の保険と個人支払いとを組み合わせる多様なリハビリ補助貯蓄支払体系の形成を模索する計画である。

上海市は、「リハビリ補助器具レンタルサービス規範」「リハビリ補助器具レンタルサービス洗浄消毒要求事項」「リハビリ補助器具社区レンタルサービス試行製品目録」を相次いで発表した。

また、サービス対象者が「安心して使える」ようにするため、レンタルで使用するリハビリ補助器具の品質管理と清掃管理を徹底し、二次被害を回避することが求められている。各試行地域は法令と規格の要件を満たすことを前提に、品質管理規定を細分化しており、例えば生産者に対して第三者検査報告の提供や、製品のトレーサビリティ制度の構築を義務付けている。実務においては、一部の運営企業は、メーカーに対しリハビリ補助器具の賠償責任保険への加入も義務付けている。

また、レンタルでは、各試行地域において、サービスの申請、配置評価、サービス提供、清掃消毒、苦情・権利保護などの各段階の要求を明確にしている。条件を満たす一部地域には統一的な洗浄・消毒センターも設立され、リハビリ補助器具に対して集中的に洗浄、消毒、メンテナンス、修理を行い、洗浄設備、操作者、レンタル回数などのデータの全プロセスを追跡できるようにし、安全性と標準化を確保している。

3.リハビリ福祉施行拠点

3.3進んでいる都市の紹介

上海市の実施状況

社区・在宅における高齢者または障害者にとって、購入の代わりにレンタルすることは、彼らの多様なリハビリ需要を満たすための、より経済的で効率的な方法であり、高齢者が補助器具を使用するための価格の敷居を下げるだけでなく、補助器具製品を循環利用させ、最大の価値を発揮させることができる。

あるブランドのスマート移動補助ロボットを例にとると、この製品のオンライン小売価格は2万元前後である。一方、上海市のレンタル価格は1サイクル（半年）4,200元、補助金を受けたユーザーの実際のレンタル価格は2,700元で、原価のほぼ10分の1に相当し、敷居が極めて低くなっている。

多くの高齢患者のニーズを見ると、在宅でのセルフリハビリテーションという選択をより好んでいる。

高齢者は身体回復のサイクルが長いため、日常的なリハビリの過程では、薬の交換、洗浄、マッサージ、リハビリなどのステップがかなり頻繁に行われる。高齢者は経済的負担や自尊心の問題から、慣れ親しんだ環境でリハビリ治療を受けることを好む。

上海市は国内で初めて全地域で補助器具レンタルサービスを実施した直轄市であり、現在すでに16区の150余りのレンタルサービスステーションを設置し、指定の街道（訳注：行政区分の1つ）を中心に周辺の社区をカバーし、補助器具レンタルサービスを全面的に実施している。一部のステーションでもレンタルサービス情報化プラットフォームを構築し、オンラインとオフラインが連動して情報共有を実現し、より便利にレンタル需要のある高齢者に向けてレンタルサービスを実施している。

上海市の「小咖雲・国際康養創新工業団地」の関係者によると、補助器具のレンタル市場は需要が本格化しておらず、補助器具の操作を理解している専門家も限られているという。

そのため、現在、各地のレンタルサービスステーションの運営は主に補助器具のメンテナンスサービスサプライヤが負担し、一部の補助器具のメンテナンスも製品サプライヤが提供しており、例えば現場に派遣されたスタッフが定期的にメンテナンスを行っている。

政策から送られる積極的なシグナルを受け、中国各地の補助器具レンタル市場は今後さらに拡大するとみられる。社区のサービスステーションが増え続けることに加えて、より多くの社区スタッフが参加し、補助器具レンタルサービスの紹介普及、評価試用および後続のメンテナンスなどの作業に携わることになる。



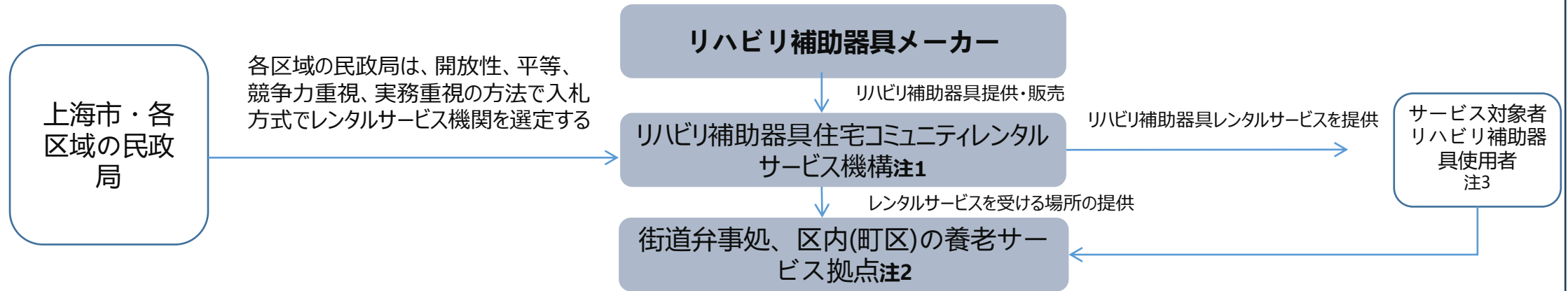
上海市康复辅助器具社区租赁管理平台

3.リハビリ福祉施行拠点

3.3進んでいる都市の紹介

上海市の実施状況

上海市でのレンタル制度の仕組み紹介



注1：レンタルサービス機構業者は、レンタルサービス拠点の運営と管理に責任を負い、契約に従ってレンタルサービス業務を遂行する。

注2：街道（郷鎮）的総合養老サービス拠点、その他のコミュニティ公共サービス提供場所。（街道：中国各地にある郷級行政区である都市基層政府の出先機関のこと）

注3：サービス対象者は、75歳以上、60～74歳で、上海統一高齢者介護ニーズ査定に合格し、介護レベルが2以上、または60歳以上で生活費が低く低所得の方が対象

上海市のリハビリ補助器具新製品体験館によると、上海初のレンタル対象となる補助器具製品は義肢装具、個人移動補助器具、個人生活自立と介護補助器具、家具と付属品、個人医療補助器具の5つが一級類別に分類され、二級類別の13項目、三級類別の19項目および52種の補助器具製品が含まれる。

具体的な製品は、義肢装具、卓上歩行器、手動車椅子、シャワーチェア、シャンプー機、電動介護ベッド、酸素供給器、走行訓練補助器具などがある。製品サービスサプライヤは50社余りで、主に松永、南京康尼、邦邦機器人、杭州程天科学技術、八楽夢、康輝医療、傑開楊医療などがある。

上海市の36社のレンタルサービス機構業者では、レンタルサービスを提供する補助器具製品の1回のレンタル料金は2,000～3,000元の間集中しており、既定のレンタル期間は6か月で、これとともにレンタル料金などの保証金を一時的に支払う必要がある。上海市の60～74歳の生活保護受給者、低収入の高齢者および75歳以上の高齢者はレンタルサービス補助金を申請することができ、補助金額はレンタル料金の50%で、一人当たり年間補助金額は3,000元を上限とする。詳細は次のページをご参照

出典：「上海市リハビリ補助器具社区レンタルサービス（試行）製品目録（2021版）」製品および製品サプライヤに関する公示 通知公告 上海市民政局（sh.gov.cn）

3.リハビリ福祉施行拠点

3.3進んでいる都市の紹介

上海市の実施状況

「上海市リハビリ補助器具社区レンタルサービス（試行）製品目録（2021版）」

製品類別			申請主体の名称
一級類別	二級類別	三級類別	
01 義肢装具	0112 下肢装具	011209 膝装具	奥索仮肢矯形康復器材（上海）有限公司、深圳簡單医療科技有限公司、銳可医療科技（蘇州）有限公司
02 個人移動補助器具	0206 歩行器	020612 卓上歩行器	八樂夢床業（中国）有限公司、松永福利器具制造（上海）有限公司、蘇州立洗嘉医療科技有限公司
		0222 手動車椅子	022203 手動車椅子 022218 介助式車椅子
	0223 動力車椅子	022303 電動車椅子	上海傑開揚医療器械有限公司、蘇州康帝医療器械有限公司、吉芮医療器械（上海）有限公司、南京康尼智能技術有限公司
	0236 リフト補助器具	023603 車輪付き移動用リフト 023622 スマート移動ロボット	康輝医療科技（蘇州）有限公司 杭州程天科技發展有限公司、南京康尼智能技術有限公司、江蘇邦邦智能科技有限公司、上海邦邦機器人有限公司
03 個人生活自立と介護補助器具	0312 トイレ補助器具	031221 フレーム式トイレ補助器具	松永福利器具制造（上海）有限公司、北京安馨在家養老器械租賃有限公司
	0333 シャワー補助器具	033303 シャワーチェア（便座ツール）	蘇州市升樂迪機械科技有限公司
	0339 シャンプー機	033903 シャンプー機	八樂夢床業（中国）有限公司、立奇（南京）電子科技有限公司
	0355 スマート見守り補助器具	035502 スマートモニター	上海百芝龍網絡科技有限公司
04 家具と付属品	0412 介護ベッド	041207 手動介護ベッド	常州長江医療設備有限公司
		041210 電動介護ベッド	八樂夢床業（中国）有限公司、徳格勝拓医療科技（上海）有限公司 夢泊（上海）科技有限公司、富若慈（上海）貿易有限公司、北京安馨在家養老器械租賃有限公司、上海順隆康復器材有限公司、仏山市翔烽医療科技有限公司、広東美捷威通生物科技有限公司、嘉興世道進出口有限公司、広州市昊康医療器械有限公司
		041220 介護ベッド部品（マットレスなどを含む）	広東粵華医療器械廠有限公司、上海邁動医療器械股フン有限公司、常州長江医療設備有限公司、青島鴻泰元医療科技有限公司、上海沐恒実業有限公司、上海三和医療器械有限公司、蘇州市惠爾康医療器械有限公司、上海躍揚医療科技有限公司
06 個人医療補助器具	0603 呼吸補助器具	060318 酸素供給器	江蘇巨賢康万家医療設備有限公司、深セン樂普智能医療器械有限公司、大金医療科技（蘇州）有限公司
	0648 リハビリ訓練装置	064807 歩行訓練補助器具	上海奕然康復器械有限公司
		064815 上下肢・体幹リハビリ訓練器	八樂夢床業（中国）有限公司、上海鵬佰医療器械有限公司、上海司羿智能科技有限公司

出典：「上海市リハビリ補助器具社区レンタルサービス（試行）製品目録（2021版）」製品および製品サプライヤに関する公示_通知公告_上海市民政局 (sh.gov.cn)
https://mzj.sh.gov.cn/MZ_zhuzhan23_0-2-8/20210329/f471c109922142a5a570997cb4539136.html

3.リハビリ福祉施行拠点

3.3進んでいる都市の紹介

上海市の実施状況

上海市のリハビリ補助器具産業

上海市リハビリ補助器具工業団地

【基本情報】

上海市リハビリ補助器具工業団地は青浦区西虹橋緑地虹橋世界センターに位置し、市民政局、青浦区人民政府、西虹橋商務開発公司および交大緑地科技革新有限会社の支援を受けて設立された。工業団地はリハビリ補助器具産業のスマート製造を中核とし、歩容分析システムからリハビリロボットまで、また養老介護から介護人材育成まで、リハビリ補助器具の川上・川下の各プロセスを網羅し、国際的に優位性のある資源を集結させ、インキュベーションの統合、サービスプラットフォームの加速を図る。2018年の開園以来、錢璟康復複、脈沃医療、新海集団、履商科技、璟和技創機器人、日本国際ケアエイド協会、SUN株式会社など、累計200社以上の企業が入居している。2021年、上海市青浦区はリハビリ補助器具産業第二期国家総合革新試行地域およびリハビリ補助器具社区レンタルサービス試行地域のリストに掲載された。

2022年1月、上海市リハビリ補助器具工業団地（浦東新区・張江工業団地）が開業し、運営を開始した。工業団地にはすでに葉智能、司羿智能、傲億科技などのリハビリ製品の研究開発企業と開発機構が集まり、その数は100社を超えている。工業団地は張江科学城上海国際医学工業団地を主な拠点エリアとするとともに、陸家嘴、金橋、外高橋など浦東関連産業集積エリア、関連病院、養老サービス機構と連動し、「1つの核と複数の拠点」の産業構造の適正化を構築し、最終的には、中国のスマート養老製品、技術、サービスの発祥地、革新地、中国のスマート高齢者産業展示取引機能の第一候補地、全世界をリードするスマート高齢者産業集積地・発信地となる。

【工業団地の整備と運営】

上海市リハビリ補助器具工業団地である青浦工業団地の総計画面積は1万6,300m²で、2018年11月に開業、運営を開始し、工業団地内に国際康養（訳注：ウェルネス）産業革新センターを設立した。工業団地は専門の市場運営機構である上海尚栖企業服務有限公司（SCP）小咖雲が運営管理を担当し、ベンチャーキャピタル、流通、マーケティングなどの分野で専門的なサービスを提供している。

3.リハビリ福祉施行拠点

3.3進んでいる都市の紹介

北京市の実施状況

試験都市である北京では、レンタルサービス体験センターや総合体験館がいくつか設置されており、区や鎮、街道（訳注：行政区分の1つ）の実情に応じてサービスステーションを組み込み、波及地域を最大化している。

一部のステーションでもレンタルサービス情報プラットフォームを構築し、オンラインとオフラインが連動して情報共有を実現し、レンタル需要のある高齢者に向けてより便利なレンタルサービスを実施している。主なレンタル商品は、歩行器、リハビリ、介護・看護用品など150種類以上で、大分類は補助製品である。

「石景山区リハビリ補助器具社区レンタルサービス管理弁法」に基づき、80歳以上の高齢者、生活保護受給者、低所得者、家族計画特殊家庭などの困窮高齢者、能力総合評価が5で重度の日常生活能力喪失（要介護）と評価された60歳以上の高齢者などの特殊層は、レンタルサービスのレンタル料金の60%の補助を受けることができ、一人当たり年間3,000元を上限とする。その他の層は、補助基準はレンタルサービスのレンタル料金の30%で、一人当たり年間3,000元を上限とする。高齢者のリハビリ補助器具の無料巡回、点検、メンテナンスなどのサービスも提供している。

北京市石景山区は、リハビリ補助器具社区レンタルサービス試行業務と同区の長期介護保険の試行、高齢者の家庭介護ベッドの試行を踏まえ、高齢者向けリフォームプロジェクトと連携し、重度の日常生活能力喪失（要介護）、知的障害のある高齢者に総合的な介護管理を提供し、必要かつレンタル可能なリハビリ補助器具製品のレンタルサービスを提供し、高齢者の養老サービスの支出を最小限に抑えている。現在、旗艦店2店舗、ショップ・イン・ショップ90店舗、製品サプライヤ27社、サービスサプライヤ19社がある。

ある高齢者を例にとると、スタッフは高齢者向けプロジェクトで規定された最高限度額3,000元のレンタル補助金を申請し、また関連政策に従いこの長期介護保険を受ける高齢者のために2,000元の家介護ベッド環境リフォーム補助金を申請した。合計すると、この5,000元の電動介護ベッドは、無料でこの高齢者に提供されたことになる。



3.リハビリ福祉施行拠点

3.3進んでいる都市の紹介

北京市の実施状況

北京市石景山区のリハビリ補助器具産業

北京市リハビリ補助器具工業団地 【基本情報】

■ **北京市リハビリ補助器具工業団地**は石景山古城泰然ビルに位置し、ハイエンドの技術、ハイエンドのサービス、多国間協力と全国のリハビリ業界を代表するシンボリックな存在として位置づけ、リハビリ補助器具産業の「高精尖（訳注：高精細、最先端）」プロセスに重点的に集中し、科学技術の研究開発、公共サービス、イノベーション・起業などの3つの面で首都の特色を反映させ、模範を示して主導している。現在、すでに**瑞徳医療、唐邦科技、芬蘭北部世界創新公司**など多くの業界重点企業が入居し発展している。

■ 2021年、石景山区は**リハビリ補助器具産業第二期国家総合革新試行地域およびリハビリ補助器具社区レンタルサービス試行地域**リストに掲載され、北京リハビリ補助器具工業団地のサービス能力を生かして、リハビリ補助器具共有レンタルプラットフォームと複数の社区レンタルサービスステーションを設立し、「オンライン+オフライン」のリハビリ補助器具社区レンタルサービス網を形成し、**リハビリ補助器具レンタルサービスを石景山区の60%の社区に行き渡らせた。**

■ **【工業団地の整備と運営】** 石景山区は北京市リハビリ補助器具工業団地の整備を2019年度の区政府の**折子工程**（訳注：1年の仕事について完成期間・請負部門・責任者氏名などを書き込んで折り本式の図表にしたもの）に組み入れ、工業団地は4月に整備を開始し、9月に正式に完成し、整備運営は北京有隣康園企業管理服務有限公司が行っている。オフィスエリアのほか、工業団地内には公益サービスセンターが設置されており、公益サービスプラットフォーム、専門的なリハビリ補助器具応用実証センター、先進的なリハビリ補助器具製品展示体験サービスセンター、評価配置サービスセンターなどがある。

■ 2020年12月、北京市リハビリ補助器具工業団地サブ工業団地の整備計画を開始し、新工業団地の住所は北京社会管理職業学院老年福祉学院（大興キャンパス）に位置し、使用面積は約1,800m²で、建設の方向性は主に、医学-健康-養老結合のモデルであり、高齢者健康評価センター、健康養老起業センター、スマート高齢者インターネット+介護指揮センターを含む高齢者サービスセンターを設置する。

3.リハビリ福祉施行拠点

3.3進んでいる都市の紹介

成都市の実施状況

2019年に成都市が国家リハビリ補助器具社区レンタルサービス試験都市の承認を受けてから、金牛区、武侯区、新都区、温江区、金堂県の5つの試行区・県は積極的に模索し、率先して革新し、リハビリ補助器具社区レンタルサービス試行業務を全力で推進している。現在まで、すでに4つの総合体験館、8つの技術指導・サービスセンター、43のレンタルステーション（ポイント）を設置し、累計レンタルサービス人数は延べ1万3,700人余り、レンタル回数は延べ1万8,900回余り、補助金は470万元余りである。

成都是「成都市新都区リハビリ補助器具レンタルサービス実施弁法」「成都市新都区リハビリ補助器具レンタル料金表」「成都市新都区リハビリ補助器具レンタルサービスフロー」などの政策を打ち出し、レンタルをする製品には、リハビリ、歩行器、補聴器、医療補助など10大類42種類を網羅し、機構が7つの補助器具総合体験館といくつかのレンタルサービスステーションを設置した。

例えば、温江区民政局高齢者課の責任者によると、60歳以上の高齢者、障害者、傷病者はすべて累計3,000元を享受でき、補助器具のレンタル費用の80%を補助し、特別困窮者に対しては100%の補助を行う。試行開始から2年で、温江区は560万元を投資して全区にリハビリ補助器具総合体験館、レンタルサービスセンター、洗浄・消毒センターおよび9つの社区レンタルサービスポイントを設置し、専門運営会社を通じて総合サービスを提供し、15分圏内サービス圏を概ね構築した。



成都：社区レンタルステーションでの車椅子レンタルで補助金が受けられる リハビリ サービス 温江区 (sohu.com)

出典：https://www.sohu.com/a/505847127_121106884

3.リハビリ福祉施行拠点

3.3進んでいる都市の紹介

成都市の実施状況

成都市のリハビリ補助器具産業

聯東U谷・成都リハビリ補助器具工業団地

【基本情報】

聯東U谷・成都リハビリ補助器具工業団地は、温江区成都医学城A区に位置し、聯東集団と温江区国有企業の成都九聯投資有限会社の協力で開発されたもので、省、市が重点的に建設している中国西南地域唯一のリハビリ補助器具専門の工業団地である。プロジェクトは聯東「1,000億工業団地」の専門運営業者の強力な資源を生かして、国内外の有名なリハビリ器具類の研究開発企業と生産製造企業を積極的に誘致し、リハビリ補助器具を主とする医療機器工業団地を整備し、リハビリ治療機器、スマート補助器具、リハビリサービスロボット、スマート養老モニタリング装置、健康モニタリング測定装置などを主とする産業クラスターの発展に力を入れ、全国ひいては世界中から国内外の有名なリハビリ補助器具類の研究開発・生産製造分野のテクノロジー企業50社を誘致した。

【工業団地の整備と運営】

聯東U谷・成都リハビリ補助器具工業団地の総投資額は35億元、第一期計画用地は100 畝（約6.67ha）、建設面積は約10万m²である。2020年3月に着工し、2021年8月にプロジェクトの竣工を実現した。製品タイプは独立した生産・研究棟、研究・生産の階層分離で、20年独立所有権販売モデルである。工業団地は「1つの産業主軸と6つのグループ」の計画方式を取り入れ、13棟の単棟がある。このうち1号館には企業誘致センターがあり、企業が無料で利用できる集積地やスペースとして、企業の小さなロードショーやサロン、会議などのイベントを請け負っている。また、工業団地は専門の第三者工業団地運営機構である聯東U谷が整備運営を担当し、専門の不動産サービスチームと第三者サービス機構を配置し、基礎サービス、付加価値サービス、金融サービスを提供している。

3.リハビリ福祉施行拠点

3.4同都市における主要参入企業の事例

代表事例1：補助器具のレンタル

上海互邦智能康復設備股フン有限公司の「互邦車椅子」は「公益レンタル」モデルで補助器具レンタルの新たなシーンを模索し、上海、北京、成都などの病院、社区、高齢者施設に共用車椅子を導入し、「無料+共用レンタル」の半公益モデルを取り入れており、ユーザーは短時間内は無料でレンタルでき、規定時間を超えると定額負担の費用を徴収される。

「互邦車椅子」はまた、病院内で「共用ストレッチャー」「共用ベッド」などの拡張プログラムを計画している。現在、公益レンタルプロジェクトの利用者はまだ限られており、「共用車椅子」事業はまだ収益がマイナスの状況にある。

こうした新たな利用者層と利用シーンはまだ模索段階にあるが、補助器具レンタル市場に新たな可能性をもたらしている。今後、この市場にはまだ開拓すべき機会と余地が大いにある。

【代表事例】上海互邦智能康復設備股フン有限公司-共用車椅子



出典：https://www.thepaper.cn/newsDetail_forward_17338793

3.リハビリ福祉施行拠点

3.5日本企業の参入時の可能性と注意点

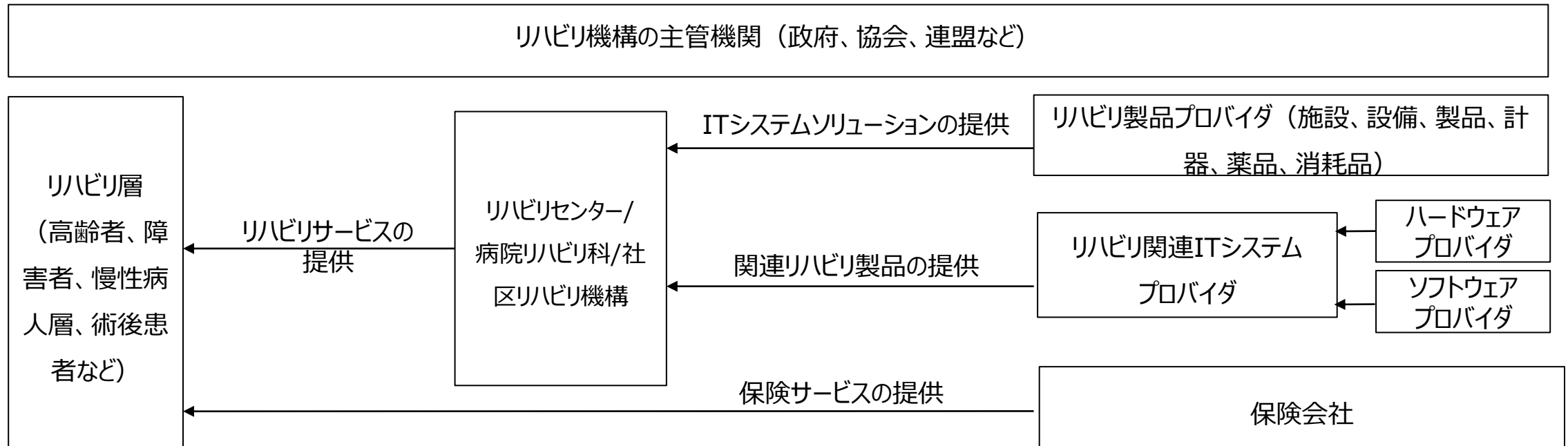
日本企業の参入における商流提案

関連のリハビリ専門家によると、現在のリハビリ医学科用のシステムは、主に病院情報システム（HIS）であり、専門のリハビリ医療専用のシステムはなく、国内でいくつかのシステムベンダが試みているが、いずれもまだ成熟しておらず、主な現象としては、機能的にリハビリ医学科のニーズにマッチしていないとともに、病院の既存システムとうまく接続できていないというものがある。

提案1：実証試験を行うために医療機関を中国に移転するという方式をとり、中国市場開拓の保証を取り付けた上で、製品やソリューションの販売を行う

提案2：医療システムプロバイダまたは製品プロバイダの役割として、中国医療システムリストに参入する

提案3：中国現地企業と提携し、共同で中国市場を開拓し、最終消費者に製品やサービスを提供する



3.リハビリ福祉施行拠点

3.6同制度の今後の見通し

試行を通じて、試行地域が率先して多様な供給主体と規範的な経営サービスを備えたリハビリ補助器具社区レンタルサービス提供体制を構築するよう指導し、サービス網は本地区の約50%の社区をカバーする。レンタルサービスを通じてリハビリ補助器具の配置人数を次第に増やし、リハビリ補助器具の配置率を継続的に高め、それぞれ特色のある代表的な経験と先進的な方法を創出し、持続可能で複製可能な政策措置とサービスモデルを形成し、全国のリハビリ補助器具社区レンタルサービス発展のために経験を蓄積し、モデルを提供する。

リハビリ補助器具社区レンタルサービスは多くの先進国ですでに一般的に行われており、レンタル方式を通じて、機能障害者が比較的安い価格でハイエンドの適用可能なリハビリ補助器具製品とサービスを受けることができ、国内でもいくつかの機構と地域がこの面での模索を実施している。これは障害者のリハビリ補助器具に対する短期的かつ緊急的なニーズを満たすだけでなく、リハビリ補助器具の使用効果を高め、使用コストを低下させることにも資するものであり、リハビリ補助器具の広範な適用を推進し、障害者の社会復帰を促進する上で非常に重要な役割を果たしている。しかし、この事業は中国ではまだ初期段階にあり、国务院発行文書の要求に従い、条件を備えたいくつかの地域を選んで先駆けた試行を実施し、できるだけ早く成功事例や代表的な経験を模索・形成し、全国に複製し普及させる必要がある。

「第14次5か年」の社会主義近代化国家の全面的建設の新たな道において、中国のリハビリ補助器具産業の発展はかつてない好機を迎えている。「第14次5か年」計画および2035年までの長期目標綱要により提示された新たな施策では、新時代の新たな段階にリハビリ補助器具産業の発展を加速的に推進するための目標と任務が明確にされた。国民の豊かを実現したいという新たな期待は、新時代の新たな段階におけるリハビリ補助器具産業の発展水準の向上に新たな要求を提示した。各試行地域は新たな歴史的出発点に立ち、党の支配基盤を固め、共同富裕を促進し、第二の100年の奮闘目標を実現するという高みから、中国のリハビリ補助器具産業の質の高い発展を確実に推進し、人民の豊かで満たされた生活に対する需要を絶えず満たし、全人民の共同富裕の実現を促進しなければならない。

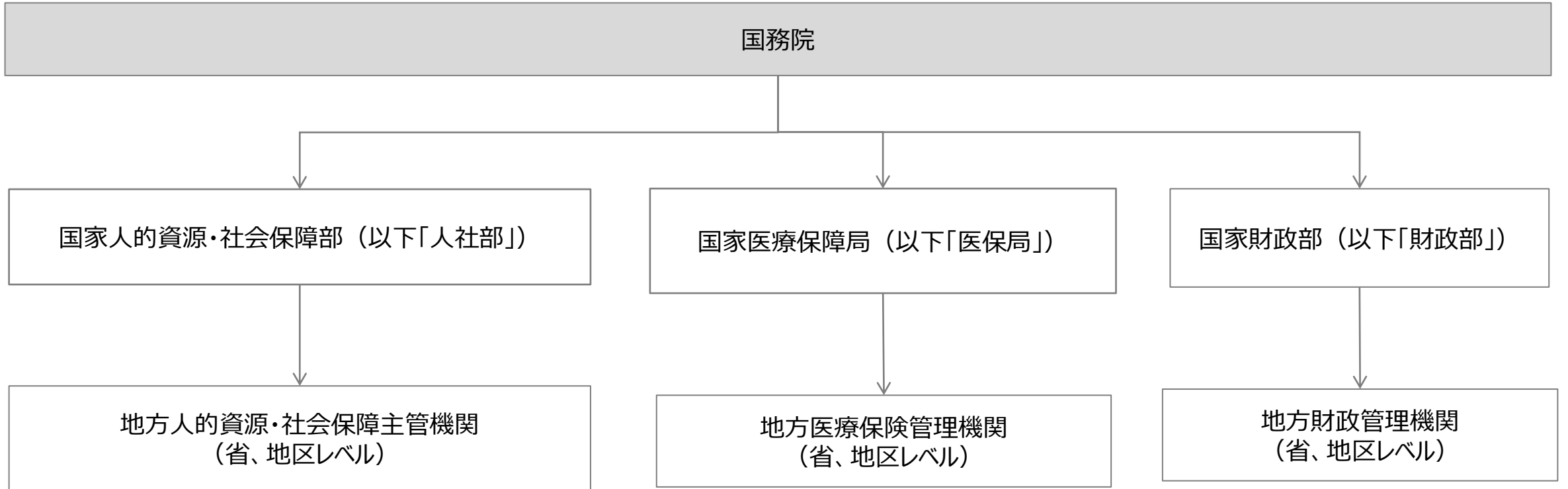
リハビリ補助器具の今後の市場について、中国の専門家は、市場の需要は旺盛で、見通しも明るいと述べた。現在、中国には2億人以上の高齢者、8,500万人以上の障害者、毎年数億人以上の傷病者がおり、リハビリ補助器具の需要と使用が世界最大の国である。近年、生活水準の向上に伴い、リハビリ補助器具製品に対する需要が拡大しているとともに、製品配置サービスモデルと内容に対する要求も日々高まっている。しかし、中国のリハビリ補助器具産業には、ある程度普遍的な製品のローエンド化の現象が存在し、需要が急速に発展するとともに、いくつかの機能が多様化し、サービスが人道的な、ハイエンド技術を用いたリハビリ補助器具製品の価格は、一般消費者の許容力を超えている。

Part1	制度・政策共通 中国の高齢化産業推進政策の変化
Part2	福祉機器・用品市場の動向
Part3	リハビリ福祉施行拠点
Part4	介護保険
Part5	高齢者サービス産業市場動向
Part6	認知症

4.介護保険

4.1実施試験都市の制度

長期介護保険に関する中国の政府管理体制の整理（主な政府主管機関と職責、役割分担）



中国の長期介護保険制度の主な政策制定組織、政策実施管理監督機関。

中国の長期介護保険制度の主な政策制定組織、政策実施執行機関。

中国の長期介護保険制度の主な政策制定参加組織、財政支援機関。

4.介護保険

4.1実施試験都市の制度

中央レベルの主な政策

政策名称	発表時期	発表部門	主な内容
「長期介護保険制度の試行実施に関する指導意見」	2016年6月	人社部	長期介護保険制度試行業務の実施に関する原則的な要件を提起し、河北省承德市、吉林省長春市、黒龍江省チチハル市など14省（自治区・市）・計35都市を試験都市とすることを明確にした。これにより、国レベルで国民皆介護保険制度の整備と発展がスタート。
「長期介護保険制度の試行拡大に関する指導意見」（意見募集稿）	2020年5月	国家医保局	試行範囲の拡大を提起し、既存の14の試行省（自治区・市）を基礎に、各省（自治区・市）1試験都市の原則に従い、対象範囲を49都市に拡充する。期間は2年とする。
「長期介護保険制度の試行拡大に関する指導意見」	2020年9月	国家医保局、 財政部	これまでの試行の経験を総括した上で、独立保険種の構築に着目し、試行を拡大し、既存の14の試行省（自治区・市）および吉林、山東の2つの重点連携省（自治区・市）を基礎に、14の試験都市を追加する。期間は2年、対象は計49都市。互助共済の方式により資金を調達し、長期日常生活能力喪失（要介護）者の日常生活上の世話およびそれと密接に関連する医療介護をサービスまたは資金面から支援する社会保険制度の構築を模索する。

4.介護保険

4.2実施および運用状況

第一期試験都市以降の中国長期介護保険試験都市数の変遷

2016年

第一期試行

2016年6月、人的資源社会保障部は「人的資源社会保障部分庁『長期介護保険制度の試行実施に関する指導意見』を印刷配布し、長期介護保険制度試行業務の実施に関する原則的な要件を提起し、河北省承德市、吉林省長春市、黒竜江省チチハル市など**14の省（自治区・市）を試行省（自治区・市）**とすることを明確にした。これにより、国レベルで国民皆介護保険制度の整備と発展がスタート。

35都市/区

中国第一期試行地区は河北、吉林、黒竜江、上海、江蘇、浙江、安徽、江西、山東、湖北、広東、重慶、四川および新疆生産建設兵団の計14省（自治区・市）。

2020年～現在

第二期試行

2020年5月、国家医療保障局は試行範囲を拡大し、既存の14の試験都市を基礎に、各省1試験都市の原則に従い、対象範囲を29都市に拡充することを提起。期間は2年とする。

2020年9月、国务院の同意を得て、国家医保局は財政部を共同で「長期介護保険制度の試行拡大に関する指導意見」を印刷配布し、**長期介護保険試験都市を27の省（自治区・市）に増加**（新疆は第一期、第二期ともに含まれる）。

14都市/区

2020年までの新規試験都市リストによると、北京、天津、山西、内モンゴル自治区、遼寧、福建、河南、湖南、広西、貴州、雲南、陝西、甘肅、新疆ウイグル自治区の14の省（自治区・市）はいずれも試行対象の関連市区がある。

**49
都市/区**

4.介護保険

4.2実施および運用状況

[2023年の時点で中国の長期介護保険試験都市は49都市まで拡大し、27省（自治区・市）に分布]



- 2016年以降、中国第一期試行地区は河北、吉林、黒竜江、上海、江蘇、浙江、安徽、江西、山東、湖北、広東、重慶、四川および新疆生産建設兵団の計14省（自治区・市）。
- 2020年までの新規試験都市リストによると、北京、天津、山西、内モンゴル自治区、遼寧、福建、河南、湖南、広西、貴州、雲南、陝西、甘粛、新疆ウイグル自治区の14省（自治区・市）はいずれも試行対象の関連市区がある。
- 現在この制度試行に関連する省（自治区・市）は27に上る（新疆は第一期、第二期ともに対象の試験都市がある）。
- そのうち試験都市／区が最も多いのが山東省で計16市区。その後に吉林省（計6市区）、江蘇省、新疆ウイグル自治区（ともに2市区）が続き、その他の省（自治区・市）はいずれも1市区。
詳細なリストは次ページを参照

出典：https://www.gov.cn/xinwen/2016-07/08/content_5089283.htm

4.介護保険

4.2実施および運用状況

中国第一期試行地区は14省（自治区・市）の計35市区

番号	試行省/自治区/直轄市	具体的な都市/地区
1	河北省（1）	承德市
2	吉林省（6）	長春市、吉林市、通化市、松原市、梅河口市、琿春市
3	黒竜江省（1）	チチハル市
4	上海市（1）	上海市
5	江蘇省（2）	蘇州市、南通市
6	浙江省（1）	寧波市
7	安徽省（1）	安慶市
8	江西省（1）	上饒市
9	山東省（16）	済南市、青島市、淄博市、棗莊市、東營市、煙台市、濰坊市、済寧市、泰安市、威海市、日照市、臨沂市、徳州市、聊城市、浜州市、荷沢市
10	湖北省（1）	荊門市
11	広東省（1）	広州市
12	重慶市（1）	重慶市
13	四川省（1）	成都市
14	新疆生産建設兵団（1）	石河子市

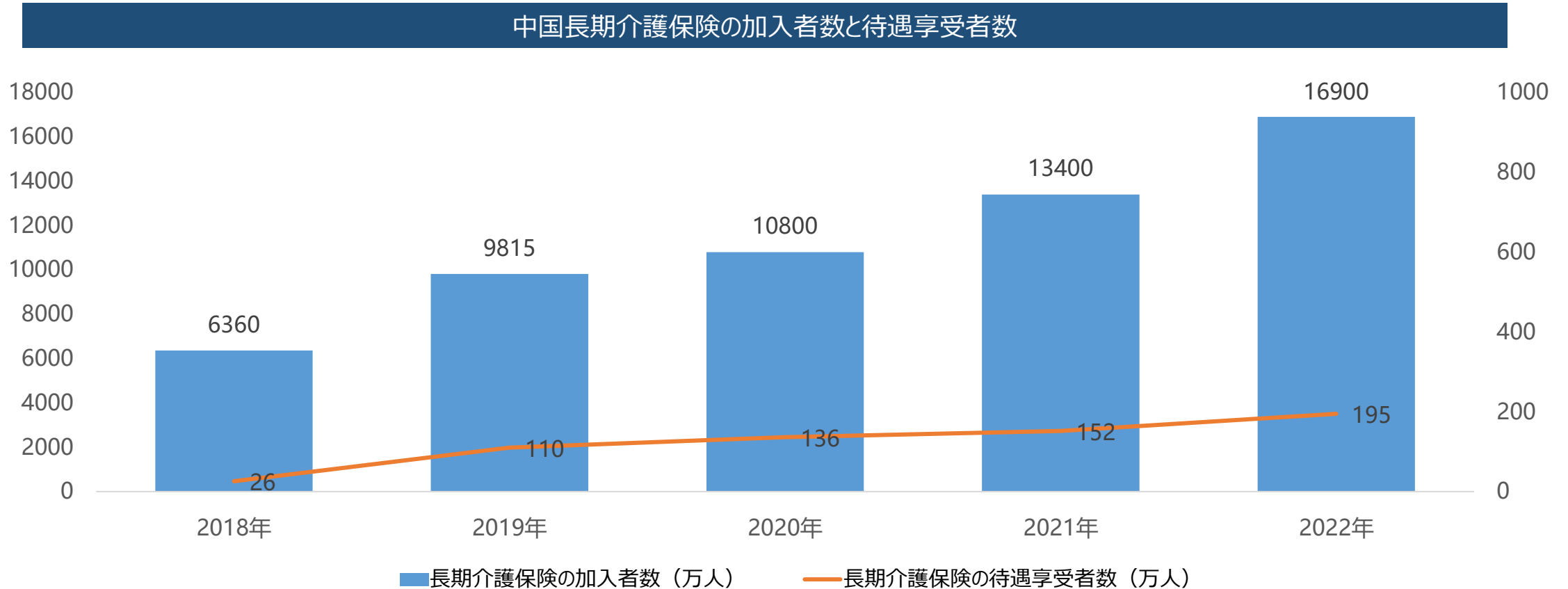
中国第二期試行地区は14省（自治区・市）の計14市区

番号	試行省/自治区/直轄市	具体的な都市/地区
1	北京市（1）	石景山区
2	天津市（1）	天津市
3	山西省（1）	晋城市
4	内モンゴル自治区（1）	フフホト市
5	遼寧省（1）	盤錦市
6	福建省（1）	福州市
7	河南省（1）	開封市
8	湖南省（1）	湘潭市
9	広西チワン族自治区（1）	南寧市
10	貴州省（1）	黔西南ブイ族ミャオ族自治州
11	雲南省（1）	昆明市
12	陝西省（1）	漢中市
13	甘粛省（1）	甘南チベット族自治州
14	新疆ウイグル自治区（1）	ウルムチ市

4.介護保険

4.2実施および運用状況

2022年末の時点で、長期介護保険の加入者数は1億6,900万人に達し、累計195万人が待遇を享受。支出基金は累計624億元、1人当たりの年間支出は1万4,000元。



出典 : http://www.sic.gov.cn/sic/81/455/0131/11794_pc.html

4.介護保険

4.2実施および運用状況

中国の長期介護保険は長年の歩みを経て大きな成果を収めたが、実際の実施と運用には多くの課題が残されている。

□ 加入対象が都市と農村で不均衡

現在の試行状況を見ると、大部分の地区では都市部従業員基本医療保険の加入者のみを長期介護保険の対象としている。第一期試行の14の長期介護保険試験都市のうち、4か所の試行地区が都市部従業員医療保険の加入者のみを対象、2か所の試行地区が従業員医療保険および住民医療保険の加入者のみを対象、9か所の試行地区が都市・農村住民を対象としている。第二期試行の14の長期介護保険試験都市のうち、11の試行地区が都市部従業員医療保険の対象者のみを対象しており、都市・農村住民を対象としているのはわずか3か所の試行地区のみ。都市部住民と農村住民の両方が長期介護保険保障の対象となっていない状況は、長期介護保険の都市・農村における統一的な発展や基本養老サービスの均等化を推進する上で不利となる。

□ 資金調達の仕組みになお問題がある

- 第一に、資金調達能力と調達ルートが単一である。試行実務を見ると、多数の試行地区が政策で複数ルートによる資金調達の仕組みの構築を打ち出しているが、実際のところ各試行ではいずれも医療保険統括基金を長期介護保険の重要な資金源としている。試行段階では医療保険の資金調達水準が高い、基金残高が多いといった優位性により長期介護保険基金の経営リスクを引き下げることができるが、長期的な視点で見ると、長期介護保険が長期的に医療保険基金に依存することになり、医療保険の赤字の加速や長期介護保険の発展の阻害につながる。
- 第二に、資金調達基準の格差によって収支水準の違いが生じる。実務を見ると、各試行地区の資金調達は定率調達、定額調達、分類調達の3つの方式に分けられる。定率調達は加入者の前年度の給与総額または従業員医療保険納付額の基数をもとに、一定の比率で資金を調達する。定額調達は決まった額で納付する。分類調達は都市部従業員からは一定の比率で調達し、都市部住民または都市・農村住民からは一定の額で調達する。異なる調達方式、基準のもと、長期介護保険の収支状況は地域によって明らかに差がある。定額調達方式を導入している試験都市を例にすると、長期介護保険の調達基準は広州市が130元/年/人であるのに対し、安慶市はわずか30元/年/人である。

出典 : http://www.sic.gov.cn/sic/81/455/0131/11794_pc.html

4.介護保険

4.2実施および運用状況

□ 標準化の整備が必要

- 第一に、長期介護日常生活能力喪失（要介護）等級評価基準にさらなる細分化、整備の余地がある。2021年7月に公表された「長期介護日常生活能力喪失（要介護）等級評価基準（試行）」により長期日常生活能力喪失（要介護）者の評価指標、評価実施、評価結果がより掘りどころとすべき、従うべき根拠のあるものとなり、中国では長期介護保険の試行過程において日常生活能力喪失（要介護）評価が統一的行われていなかった問題が効果的に解決できるようになったが、この基準は公表から1年余り経っても、いかに実行するのか、評価結果の部門間における相互承認をいかに推し進めるのかが体系的な課題として残っており、試行実務においてさらなる細分化、整備を図ることが求められている。評価結果から見ると、日常生活能力喪失（要介護）等級評価後も長期介護・看護需要の認定および介護・看護サービス基準体系などの面の効果的な連携を図る必要がある。
- 第二に、給付基準の格差が大きい。中国の長期介護保険待遇の給付基準は調達対象者、介護・看護サービスパッケージ、給付対象などの要素の影響を受け、各試験都市の給付基準には大きな格差がある。都市部従業員の重度日常生活能力喪失（要介護）者入所指定介護機構の待遇基準を例にすると、成都市の待遇基準は1,577元/月/人、2,237元/月/人、2,796元/月/人の3等級、チチハル市の待遇基準は900元/月/人で、長期介護保険基金が75%を支払う。また、同じ試行地区でも都市と農村で給付基準に差がある。吉林省では都市部従業員の長期介護保険の限度額以下の納付比率は70%だが、都市・農村住民の長期介護保険の限度額以下の納付比率は60%である。

□ サービス供給がなおも不十分である

- 第一に、サービス提供体制整備、産業発展の遅れや介護・看護サービスの供給不足、関連の技能水準を有する専門介護人材の不足などの問題を抱える試行地区も一部あり、基本養老サービス産業の牽引力が乏しい。
- 第二に、各方面の政策の兼ね合いがうまく図れておらず、各種高齢者関連の社会保障制度間で機能の連携がとれていない。地方政府が養老サービス手当、高齢手当、高齢障害者手当などの財政投入の高齢者関連手当と長期介護保険との効果的な統合が図れておらず、財政資源の集約、資金使用効率向上の目標を達成できていない。

出典：http://www.sic.gov.cn/sic/81/455/0131/11794_pc.html

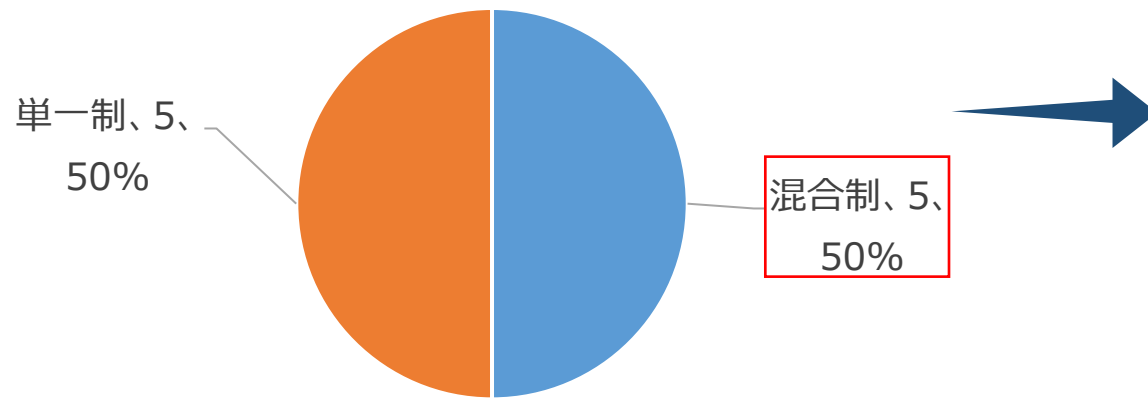
4.介護保険

4.3進んでいる都市の紹介

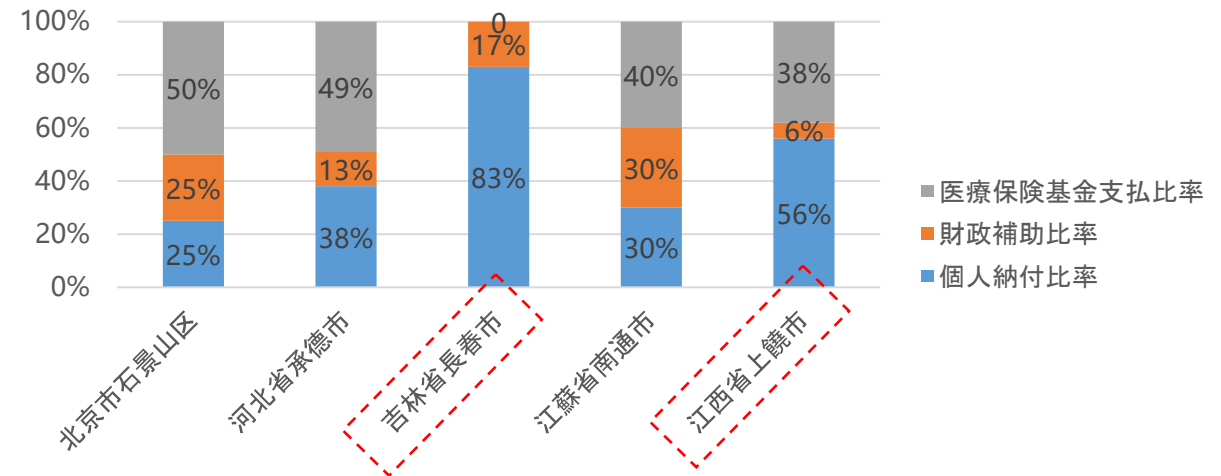
- 地域別：今回の調査では中国の主な地区の試験都市から中国北部（北京、河北、吉林）、東部（浙江、上海、山東）、中部（江西、湖南）、西部（四川）、南部（広東）の計10都市を典型的なCASE研究対象として選んだ。
- 長期介護保険の納付方式別-10都市のうち5都市が単一制、5都市が混合制。詳細は下表のとおり。

都市	北京市石景山区	河北省承德市	吉林省長春市	四川省成都市	浙江省寧波市	上海市	山東省済南市	江西省上饒市	湖南省湘潭市	広東省広州市
納付方式	混合制	混合制	混合制	単一制	単一制	混合制	単一制	混合制	単一制	単一制

10都市の長期介護保険納付方式の状況



今回の研究の10都市で実施されている長期介護保険制度の納付方式は主に単一制（費用は医療保険に加入している従業員または住民の医療保険基金から直接差し引かれ、別途納付する必要はない）と混合制（費用は個人納付、財政補助、医療保険基金による）の2種類がある。15都市のうち、単一制を取り入れている都市が8都市（53%）と多い。



混合制を実施している5都市のうち、相対的に見て、**個人納付比率が高い（40%強）都市は吉林省長春市と江西省上饒市。**

4.介護保険

4.3進んでいる都市の紹介

(1) 北京市石景山区

試行の目標

長期介護保険制度は高齢化の進行を背景に、社会保険の独立保険種として設計された、日常生活能力喪失（要介護）者への介護・看護サービス保障機能を発揮し、健全社会保障体系の健全化を図る制度的な手配。日常生活能力喪失（要介護）者に介護・看護サービスを提供して、介護・看護サービスや健康産業の活性化を図ることで、就業・起業を牽引し、関連産業との協働発展による好ましい局面を形成する。今回の試行では重度の日常生活能力喪失（要介護）者向けの長期介護・看護サービスの提供を模索する。

推進の仕組み

- 開始時期：2020年9月
- 推進する主管組織：北京市石景山区医療保障局、北京市石景山区財政局
- 地方政策名称：「北京市石景山区長期介護保険制度試行拡大実施方案」「北京市石景山区長期介護保険制度試行拡大実施細則」

具体的な実施状況

- 対象：石景山区内で北京市基本医療保険に加入している都市部従業員および都市・農村住民（学生、児童を含まない）
- 申請条件：試行段階で、先に重度日常生活能力喪失（要介護）者を保障範囲に入れている
- 申請の流れ：保険加入者は長期介護保険待遇の享受を申請する場合、本人またはその委任代理人がスマートフォンアプリ、WeChatミニプログラムなどで委託する商業保険業務管理機構に申請を行わなければならない。有効な身分証を持って居住地の商業保険業務管理機構の受理拠点に申請を行うこともできる。
- 保険料：試行拡大段階の資金調達基準は180元/人/年。従業員の納付額は勤務先と個人が5:5の比率で分担し、勤務先の納付額は従業員の医療保険統括基金から振り替え、企業の負担は増えない。個人の納付額は従業員の医療保険個人口座から代理控除代理納付される。住民の納付額は財政と個人が5:5の比率で分担し、そのうち基本医療保険の個人納付財政全額補助条件を満たす者については、その長期介護保険の個人納付額は財政が全額補助する。
- 保険契約者が享受できる保険福利の状況：
条件を満たす重度日常生活能力喪失（要介護）者は機構介護、機構訪問介護、在宅介護などさまざまな形式の介護・看護サービスを受けることができ、従業員と住民には統一された待遇水準が適用される。
介護サービス機構で規定に適合した介護・看護サービスを受けた場合、1日当たりの支払基準は90元で、そのうち基金の負担が70%、個人の負担が30%。
介護サービス機構が規定に適合した機構訪問介護・看護サービスを提供する場合、1時間当たりの支払基準は90元で、そのうち基金の負担が80%、個人の負担が20%。毎月の支払上限は30時間。
在宅介護においてホームヘルパー（または親族）が規定に適合した在宅介護サービスを提供する場合、1時間当たりの支払基準は60元で、そのうち基金の負担が70%、個人の負担が30%。毎月の支払上限は30時間。介護サービス・看護機構がヘルパーによる月12時間の訪問介護・看護サービスを手配する場合、1時間当たりの支払基準は90元で、そのうち基金の負担が80%、個人の負担が20%。個人の負担分は商業保険業務管理機構が代理控除する。

普及の効果

- 対象者数：現時点で石景山の長期介護保険試行は46万1,900人を対象とし、累計4,000人余りの重度日常生活能力喪失（要介護）者に日常生活上の世話と医療介護サービスを提供している。
- 実施効果：石景山区での試行は北京市全体における長期介護保険の普及に向けた地ならしとなった。石景山区での長期介護保険試行と市全域への普及との兼ね合いを適切に図った。今後は市全体での普及を進める。

出典：要介護高齢者を底上げ！4,000人余りが受益、石景山区で長期介護保険モデルを模索 [騰訊新聞 \(qq.com\)](http://qq.com)

4.介護保険

4.3進んでいる都市の紹介

(2) 河北省承德市

試行の目標

全市の都市部従業員の医療保険加入者をすべて長期介護保険の加入範囲とする。市全体で経済社会発展に適した都市部従業員長期介護保険制度を構築し、日常生活能力喪失（要介護）者のいる世帯が抱えている実質的な困難を適切に解決し、日常生活能力喪失（要介護）者のQOLを高め、経済的な負担を軽減する。

推進の仕組み

- 開始時期：2017年7月
- 推進する主管組織：承德市医療保障局
- 地方政策名称：「都市部従業員長期介護保険制度の実施意見」「承德市都市部従業員長期介護保険在宅介護管理弁法」

具体的な実施状況

- 対象：全市の都市部従業員の医療保険加入者
- 申請条件：高齢、疾病、身体障害などにより日常生活能力を喪失し、6か月以上の治療を経て、「機能的自立度評価表（FIM）」（バーセルインデックス評価表）の合計得点が40点を下回った場合に、長期介護保険の保障対象となる
- 申請の流れ：申請、一次審査、二次審査、鑑定、鑑定結論受領
- 保険料：暫定的に保険加入者（定年退職者を含む）の前年度給与総額の0.4%とする。保険加入者（定年退職者を含む）が0.15%を個人負担し、政府財政が0.05%を補助、都市部従業員の基本医療保険基金が0.2%を負担
- 保険契約者が享受できる保険福利の状況：
機構介護サービス：長期介護保険の精算範囲に合致する介護費用の70%を支払う
在宅介護サービス：介護保険基金の支払基準は1人当たり月1,500元（1人当たり月1,200元の在宅基礎介護・看護サービスと1人当たり月300元の追加介護・看護サービス）

普及の効果

- 対象者数：長期介護保険制度が対象とする層は主に全市で都市部従業員基本医療保険に加入している者（89万5,000人）。

出典：承德市が長期介護保険政策の改善・調整を図る [河北新聞網 \(hebnews.cn\)](http://hebnews.cn)

4.介護保険

4.3進んでいる都市の紹介

(3) 吉林省長春市

試行の目標	高齢化の現実的な需要に対応するため、長春市は2015年5月、日常生活能力喪失（要介護）者医療介護保険制度の確立を全国に先駆けて打ち出し、等級別精算比率、医療保険オンライン決済、介護目録、介護規範、日常生活能力喪失（要介護）の基準、消耗品基準、遠隔審査の7つの実質的な政策において飛躍的進展を遂げ、全国の介護制度管理における空白を埋めた。2016年6月、長春は人的資源・社会保障部の第一期長期介護保障制度試験都市に指定された。
推進の仕組み	<ul style="list-style-type: none">□ 開始時期：2016年6月□ 推進する主管組織：長春市医療保障局□ 地方政策名称：「省人的資源社会保障庁等部門『吉林省人民政府弁公庁転送の長期介護保険制度試行のさらなる推進に係る実施意見に関する通知』」「吉林省の長期介護保険制度試行業務の一層の推進に関する実施方案」
具体的な実施状況	<ul style="list-style-type: none">□ 対象：都市部従業員、都市・農村住民の医療保険加入者。□ 申請条件：長期日常生活能力喪失（要介護）者、短期日常生活能力喪失（要介護）者はいずれも対象。重度の日常生活能力喪失（要介護）者の優先的保障から、段階的に後期高齢者の日常生活介護・看護、中度日常生活能力喪失（要介護）者の介護・看護、緩和ケアへと、介護保険の対象範囲が拡大。□ 申請の流れ：申請、施設一次審査、現場評価、団体審査、結果公示。□ 保険料： 都市部従業員：試行段階では、都市部従業員長期介護保険の資金調達は事業者と個人による納付が主体で、それぞれ同じ比率で分担する。そのうち、省級および長春地区事業者（または個人）の納付比率はそれぞれ0.1%で、納付額の基数は基本医療保険の納付額の基数と一致。 都市・農村住民：都市・農村住民長期介護保険の納付基準は1人当たり年12元。そのうち、個人の負担が10元で、省級財政と市県財政がそれぞれ1人当たり年1元を補助。□ 保険契約者が享受できる保険福利の状況： 長期の日常生活能力喪失、つまり指定の養老機構または医療介護施設に入所して長期的な日常ケアおよび医療・看護を受ける保険加入者については、発生する介護費用に免責額を設けず、規定に適合した費用の補償比率は、都市部従業員が90%、都市部住民が80%。 短期の日常生活能力喪失、つまり指定の病院・医療介護施設に入所して短期的な医療介護サービスを受ける保険加入者についても、本人の加入類別および入所した指定医療機関に応じて適度な補償を与える。
普及の効果	<ul style="list-style-type: none">□ 対象者数：2016年試行始動時の対象は中心市街地の従業員・住民380万人だったが、2021年に長期介護保険の対象範囲が長春市のすべての市県区に拡大され、対象人口は836万7,000人となった。

出典：長期介護保険：49都市で試行より多くの要介護高齢者を保障-新華網 (news.cn)

4.介護保険

4.3進んでいる都市の紹介

(4) 四川省成都市

試行の目標	成都市医療保障局は全国第一期長期介護保険試験都市として、人民中心の理念を終始貫き、国家医保局の配置・手配を真摯に貫徹実行し、国際医療消費センターおよび美しく住みやすい公園都市づくりをめぐり、都市の状況に適合した多角的な資金調達、標準化された認定、合理的な待遇、社会医療保険・商業保険連携による長期介護保険制度体系の構築を模索し、人民大衆の医療保障における満足感、幸福感、安全感を適切に向上させる。
推進の仕組み	<ul style="list-style-type: none">□ 開始時期：2017年7月□ 推進する主管組織：成都市医療保障局□ 地方政策名称：「成都市長期介護保険制度試行方案」、「成都市長期介護保険実施細則（試行）」
具体的な実施状況	<ul style="list-style-type: none">□ 対象：成都市都市部従業員基本医療保険加入者。□ 申請条件：高齢、疾病、身体障害などにより日常生活能力を喪失し、喪失後6か月以上経つ場合、長期介護保険待遇を申請することができる。□ 申請の流れ： 業務管理評価サービス専門機構が受理後10業務日以内に評価グループによる申請者への現場評価を実施する。評価結果は一定の範囲内で3日間公示され、公示終了後3業務日以内に評価結論が下され、評価結論が下された翌月から長期介護保険待遇を享受する。日常生活能力喪失（要介護）評価の期間は通常22日前後。□ 保険料：事業者の保険加入者は都市部従業員基本医療保険の納付額の基数を基数とし、事業者が当該加入者のために納付している基本医療保険基金から1人当たり月0.2%の料率で月ごとに振り替える。 個人の保険加入者（個人経営者、個人事業主）は都市部従業員基本医療保険の納付額の基数を基数とし、当該加入者が納付している基本医療保険基金から1人当たり月0.2%の料率で月ごとに振り替える。 個人口座の振替基準： 40歳以下の未定年退職者については、都市部従業員基本医療保険の納付額の基数を基数とし、個人口座から1人当たり月0.1%の料率で月ごとに振り替える。 40歳以上の未定年退職者については、都市部従業員基本医療保険の納付額の基数を基数とし、個人口座から1人当たり月0.2%の料率で月ごとに振り替える。 法定定年退職年齢に達しているが、都市部従業員基本医療保険料を継続して納付する必要がある保険加入者については、都市部従業員基本医療保険の納付額の基数を基数とし、個人口座から1人当たり月0.2%の料率で月ごとに振り替える。定年退職者については、都市部従業員基本医療保険の個人口座振替の基数を納付額の基数とし、個人口座から1人当たり月0.3%の料率で月ごとに振り替える。□ 保険契約者が享受できる保険福利の状況： 等級評定結果に基づき： 等級が最も重い重度日常生活能力喪失（要介護）3級者については、毎月の定額基準は機構介護が1,676元、在宅介護が1,796元。重度日常生活能力喪失（要介護）2級者については、機構介護が1,341元、在宅介護が1,437元。重度日常生活能力喪失（要介護）1級者については、機構介護が1,006元、在宅介護が1,077元。第28条 日常生活能力喪失（要介護）評定を経て長期介護保険支払条件を満たした日常生活能力喪失（要介護）者については、評定結論が下された翌月から長期介護保険待遇を享受し、支払基準は要介護等級に対応する日常生活能力喪失（要介護）等級に基づき確定する。そのうち重度1級、2級、3級はそれぞれ介護3級、2級、1級の3つの介護等級に対応する。
普及の効果	<ul style="list-style-type: none">□ 対象者数：現在の保険加入者は計1,789万3,900人で、計4万7,400人が長期介護保険待遇を享受している。そのうち60歳以上の日常生活能力喪失（要介護）者は4万2,000人で、88.61%に上る。試行により、累計9万1,000人が待遇を享受し、基金の支払額は累計19億6,400万元。

出典：長期介護保険試行から6年 成都が行った試みは何か (thecover.cn) <https://e.thecover.cn/shtml/hxdsb/20230412/193396.shtml>

4.介護保険

4.3進んでいる都市の紹介

(5) 浙江省寧波市

試行の目標

2017年、長期介護保険が中国共産党寧波市委員会改革全面深化プロジェクトと政府年次任務に指定された。長期介護保険制度の構築は重度日常生活能力喪失（要介護）者への介護保障が欠け、専門の介護機構に移転できず、病院の病床が長期的に占有され、医療資源の浪費や医療保険基金の不合理な支出が生じている状況の緩和につながる。また、社会の養老介護・看護産業の発展を促進し、有効需要により有効供給を牽引し、民間資本の養老介護・看護サービス産業へのさらなる投入を促すことにつながる。

推進の仕組み

- 開始時期：2017年12月28日
- 推進する主管組織：寧波市人的資源社会保障局、寧波市財政局
- 地方政策名称：「寧波市長期介護保険制度試行方案」「寧波市長期介護保険試行実施細則」

具体的な実施状況

- 対象：海曙区、江北区、鄞州区、ハイテク産業開発区、東錢湖観光リゾート区の寧波市従業員基本医療保険加入者（入院医療保険加入者を含まない）。
- 申請条件：保険加入者が次の3つの条件を同時に満たす場合、長期介護保険待遇を月ごとに受けることができる。
 1. 基本医療保険待遇を正常に享受している。
 2. 長期介護・看護を経て日常生活能力喪失（要介護）評価が重度日常生活能力喪失（要介護）に評定された。
 3. 長期介護保険介護サービス試行施設（専門の医療機関、養老機構を含む）で介護・看護を受けており、かつサービス契約を締結済み。
- 申請の流れ：試行段階では、介護・看護サービス試行機構が同施設で介護・看護を受ける日常生活能力喪失（要介護）者の評価申請手続を統一して行い、管轄区内の業務管理評価サービス専門機構に評価申請を行い、「長期介護保険日常生活能力喪失（要介護）評価（二次評価）申請表」、同施設内の評価を申請する日常生活能力喪失（要介護）者の一覧表、保険加入者の疾病診断証明書および関連の既往歴資料を提出する。業務管理評価サービス専門機構は受理後10業務日以内に評価グループによる申請者への現場評価を実施する。評価結果は一定の範囲内で3日間公示され、公示終了後3業務日以内に評価結論が下され、評価結論が下された翌月から長期介護待遇を享受する。日常生活能力喪失（要介護）評価の期間は通常22日前後。
- 保険料：試行段階では、試行地域内の寧波市従業員基本医療保険加入者（入院医療保険加入者を含まない）については、個人は費用を別途納付して長期介護保険に加入する必要がない。
- 保険契約者が享受できる保険福利の状況：
専門の医療機関、養老機構の介護サービスを受けている場合、長期介護保険待遇の定額基準は1日当たり40元。
保険加入者が専門介護サービスを受けている場合、当該医療機関で規定に基づき基本医療保険入院待遇を同時に享受することができる。

普及の効果

- 対象者数：現時点で、寧波全市の長期介護保険加入者は780万人に達し、全市のすべての区（県、市）の従業員医療保険、都市・農村住民医療保険加入者を対象としている。2023年1月1日以降は、長期介護保険が全市に行き渡り、すべての区（県、市）の基本医療保険加入者が長期介護保険の保障範囲に組み入れられ、条件を満たした日常生活能力喪失（要介護）者はいずれも長期介護保険待遇を享受することができるようになる。1人当たりの月の個人世帯負担額が平均で1,200元軽減される見込み。

4.介護保険

4.3進んでいる都市の紹介

(6) 上海市

試行の目標

本市の社会保障制度体系を健全化し、長期介護保険制度の構築を模索し、日常生活能力喪失（要介護）者の基本的な介護・看護需要を満たし、高齢化に積極的に対応するため、上海市は長期介護保険制度を実施する。

推進の仕組み

- 開始時期：2018年1月1日
- 推進する主管組織：上海市人民政府主導、具体的な実施組織：市人的資源社会保障局、市発展改革委員会、市民政局、市衛生計画生育委員会、市財政局、市社会保険事業管理センター、市医療保険事業管理センター、市医療保険センターおよび各区医療保険事務センター、市医療保険監督検査所、ならびに各区政府。
- 地方政策名称：「人的資源社会保障部弁公庁『長期介護保険制度の試行実施に関する指導意見』（人社庁発〔2016〕80号）、「上海市高齢者權益保障条例」

具体的な実施状況

- 対象：上海市の従業員基本医療保険（以下、「従業員医保」という）の加入者、本市の都市・農村住民基本医療保険（以下、「住民医保」という）の満60歳以上の加入者。
- 申請条件：評価を経て、評価等級が2～6級の日常生活能力喪失（要介護）高齢者については、指定介護サービス機構が当該高齢者のために相応の介護・看護サービスを提供し、規定に従って介護費用を決済する。
- 申請の流れ：申請、評価、告知、後続の評価。
- 保険料：上海市指定介護サービス機構で発生したサービス費用が長期介護保険基金の支払範囲に属する場合、指定介護サービス機構が記帳し、長期介護保険基金が規定に従って支払い、残りの部分は個人が自己負担する。高齢者介護の統一需要評価の費用は1回につき200元。申請者が長期介護保険待遇を申請した際発生する初回評価、期末評価、状態評価費用については、長期介護保険基金が80%を負担し、残りの部分は自己負担する。
- 保険契約者が享受できる保険福利の状況：
評価等級が2～6級の保険加入者については、社区在宅介護を受けることができる。試行段階では、訪問サービスの1週間当たりの時間と頻度は次のとおり。評価等級が2級または3級の場合、訪問サービスは週3回、評価等級が4級の場合、訪問サービスは週5回、評価等級が5級または6級の場合、訪問サービスは週7回、訪問サービスの時間は1回当たり1時間。
評価等級が2～6級の保険加入者については、養老機構介護を受けることができる。基本保障類の養老機構の参入条件については、関連規定を適用する。
入院医療介護期間に発生した規定に適合する費用については、その待遇は当該本人が加入している上海市従業員医療保険または住民医療保険の関連規定を適用する。

普及の効果

- 対象者数：2022年末の時点で、全市の長期介護保険在宅介護サービスは延べ273万3,400人に達した。在宅訪問養老サービス手当サービスを受けている介護1級者は延べ37万6,600人に達した。政府サービス購入の救急搬送要請の対象者は28万7,700人に達した。
- 2022年末の時点で、全市の長期介護保険指定高齢者介護の統一需要評価機構は39。長期介護保険に関しては、2022年度、長期介護保険待遇を享受している高齢者は戸籍高齢者人口の7.78%に当たる43万600人に達した。

4.介護保険

4.3進んでいる都市の紹介

(7) 山東省済南市

試行の目標

独立保険種の構築に着目し、独立設計、独立推進、独立運用を貫き、済南市の長期介護保険制度の枠組み、政策基準、運用の仕組み、管理規則の一層の整備を図る。済南市従業員長期介護保険の経験・手法を総括し、経済発展水準、資金調達能力、保障需要などの要素を総合的に考慮して、都市・農村住民長期介護保険を立ち上げ、保障効果と管理水準を絶えず向上させる。

推進の仕組み

- 開始時期：2016年に第一期長期介護保険制度試験都市に指定
- 推進する主管組織：済南市医療保障局、済南市財政局、済南市民政局、済南市衛生健康委員会
- 地方政策名称：「済南市従業員長期医療介護保険実施弁法」「済南市長期介護保険制度試行拡大に関する業務方案」

具体的な実施状況

- 対象：済南市住民基本医療保険の加入者はいずれも住民長期介護保険に加入
- 申請条件：専門介護を申請する場合、「機能的自立度評価表（FIM）」（附属書1、以下「評価表」という）の評定得点が50点以下で、長期入院治療を必要とする。病院介護および在宅介護を申請する場合、「評価表」の評定得点が55点以下
- 申請の流れ：申請、現場一次審査評定、二次審査評定、二次審査評定意見提起
- 保険料：暫定的に個人は納付しない
- 保険契約者が享受できる保険福利の状況：規定に適合する施設および人員が介護・看護サービスを提供する際に発生した費用については、住民長期介護保険基金が70%を負担し、残りの費用は個人が負担する。

普及の効果

- 対象者数：2022年全省の長期介護保険加入者数は3,948万人に達し、全体的な保障水準は70%以上に安定している。済南で2016年に長期介護保険が開始して以降、対象者数は約900万人に達し、保険に加入している日常生活能力喪失（要介護）者累計3万7,400人が介護・看護待遇を享受し、専門の介護機構も数十施設から現在の229に増加した。

出典：「長期介護保険」が要介護者向け介護サービスを後押し——国家長期介護保険試行の「山東モデル」-新華網 (xinhuanet.com)

4.介護保険

4.3進んでいる都市の紹介

(8) 江西省上饒市

試行の目標	統一された、都市部従業員および都市・農村住民全体を対象とする長期介護保険制度を構築する
推進の仕組み	<ul style="list-style-type: none">□ 開始時期：2017年1月□ 推進する主管組織：上饒市医保局。□ 地方政策名称：「上饒市人民政府印刷配布『長期介護保険制度試行の全面的実施に係る実施方案に関する通知』」
具体的な実施状況	<ul style="list-style-type: none">□ 対象：都市部従業員基本医療保険の加入者、2019年に長期介護保険の加入範囲を都市部住民従業員保険加入者から全市都市・農村住民に拡大□ 申請条件：保険加入者が高齢、認知症、疾病、身体障害により自立生活が不可能になり、6か月以上の治療を経て、鑑定機関に重度日常生活能力喪失（要介護）者と認定された。□ 申請の流れ：申請、審査、サービス、支払い。□ 保険料：資金調達では、上饒市は1人当たり年100元の水準（2019年に90元に調整）で、財政（または事業者）が30元（2019年に5元に調整）を負担し、医療保険基金から30元（2019年に35元に調整）を振り替え、個人が40元（2019年に50元に調整）を負担する。□ 保険契約者が享受できる保険福利の状況： 在宅自主介護・看護（家族・介護者による介護・看護）、在宅訪問介護、機構介護の3種類の方式のうち1種類を任意で選択し、保険基金が提供する450元、900元、1,080元/人/月の3種類の待遇を享受し、日常生活上の世話および基本的な生活と密接に関連する医療介護に用いる。
普及の効果	<ul style="list-style-type: none">□ 対象者数：2021年末の時点で、市全体で計676万900人が長期介護保険に加入している。試行により、基金の支出は累計3億5,000万元。計1万2,281人の日常生活能力喪失（要介護）者に補助器具の訪問配送サービスを提供している。□ 実施効果：長期介護保険の実施後、上饒市の重度日常生活能力喪失（要介護）者およびその世帯の経済負担が33～60%軽減。介護産業および高齢者産業の発展も促され、上饒市で12の介護サービス機構が新設され、介護産業の投資規模、ベッド数、雇用人数がいずれも大幅に伸びた。

出典：上饒市、676万人余りが長期介護保険に加入-上饒チャンネル-大江網（中国江西網）（jxnews.com.cn）
<https://jxsr.jxnews.com.cn/system/2021/12/23/019487742.shtml>

4.介護保険

4.3進んでいる都市の紹介

(9) 湖南省湘潭市

試行の目標

長期介護保険制度試行の実施は、湘潭市が高齢人口の高齢化に積極的に対応し、社会経済発展を促進するための重要な取り組みである。長期介護保険制度の実施により、日常生活能力喪失（要介護）者のいる世帯の長期介護による生活上の負担や経済的な負担が軽減され、共同構築・共有の発展における人民大衆の満足感、幸福感の持続的な向上につながる。

推進の仕組み

- 開始時期：2020年9月
- 推進する主管組織：湘潭市医保局
- 地方政策名称：「湘潭市長期介護保険制度試行实施方案」、「湘潭市長期介護保険制度实施细则（試行）」

具体的な実施状況

- 対象：都市部従業員基本医療保険に加入している従業員、定年退職者、フレキシブルワーカー。失業保険金を受給している場合、試行段階では長期介護保険に加入しない。
- 申請条件：高齢者、疾病、身体障害等の原因により、医療機関による正規の診療を経て、日常生活能力喪失（要介護）状態が6か月以上持続していると認められ、申請を経て評価により認定された重度日常生活能力喪失（要介護）者については、規定に従い長期介護保険待遇を享受することができる。
- 申請の流れ：日常生活能力喪失（要介護）評価は申請書類の提出、書類審査、評価員および評価専門家による訪問評価、評価結果の作成・公示、評定結論などの手続に従って行う。業務管理評価サービス専門機構は受理後10業務日以内に評価グループによる申請者への現場評価を実施する。評価結果は一定の範囲内で3日間公示され、公示終了後3業務日以内に評価結論が下され、評価結論が下された翌月から長期介護サービスを受ける。日常生活能力喪失（要介護）評価の期間は通常22日前後。
- 保険料：在職従業員の使用者の納付分は基本医療保険の年間納付額の基数を基準に0.12%の料率で納付し、初期段階では使用者の負担を増やさず、当該使用者が納付する従業員基本医療保険料から振り替える。定年退職者に個人口座がある場合、本人の前年度定年退職者基礎年金の収入総額を基数とし、個人口座から0.24の料率で代理控除・代理納付する。フレキシブルワーカーについては、前年度湖南省全範囲都市部事業者の就業者の平均賃金を基数とし、0.24の料率で個人が自身で納付する。
- 保険契約者が享受できる保険福利の状況：
長期介護保険の加入者が評定を経て重度日常生活能力喪失（要介護）に認定された場合、評定結論が下された翌月から長期介護保険待遇を享受する。待遇保障対象が指定介護サービス機構の提供する介護・看護サービスを受ける際に発生した日常生活上の世話およびそれと密接に関連する医療介護サービス費用については、基準に従って長期介護保険基金の支払範囲に組み入れ、精算に免責金額を設けない。待遇保障対象は介護・看護サービス需要に基づき指定介護サービス機構および以下の介護・看護サービス方式のうち1種類を選択することができる。医療機関介護については、原則として医療介護需要を主体とする重度日常生活能力喪失（要介護）者を収容し治療する。2級以上の医療機関は限度額を100元/人/日、1級以下の医療機関は限度額を80元/人/日とし、長期介護保険基金が70%を負担し、個人が30%を負担する。養老機構介護については、限度額を50元/人/日とし、長期介護保険基金が70%を負担し、個人が30%を負担する。機構訪問介護については、限度額を40元/人/日とし、長期介護保険基金が80%を負担し、個人が20%を負担する。待遇保障対象は特殊な状況により長期的に地域外に居住する必要がある場合、規定に従い20元/人/日の少額補助を与える。長期介護保険待遇は基本医療保険入院待遇と同時に受けず、待遇保障対象は入院期間、相応の日数の長期介護保険待遇を審査のうえ差し引く。待遇保障対象に死亡、日常生活能力の好転が生じ、または虚偽・詐欺行為などの状況があった場合、長期介護保険待遇の享受を終了する。

普及の効果

- 対象者数：長期介護保険指定介護サービス施設は50施設（医療機関7機関、24の養老機構、19の訪問介護機構を含む）。全市で2,269人が長期介護保険待遇を享受しており、待遇の支出費用は累計2,100万元余り。重度日常生活能力喪失（要介護）者のいる世帯の経済的負担、介護に伴う負担を効果的に緩和している。

出典：長期介護保険制度試行が絶えず成熟、湘潭：重度要介護者2,200人余りが受益 (baidu.com)
<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1758895076401474825>

4.介護保険

4.3進んでいる都市の紹介

(10) 広東省広州市

試行の目標	広州市の高齢人口の高齢化は今まさに急速な進行の時期にあり、日常生活能力喪失（要介護）高齢者の長期介護・看護の需要が急速に伸びる見通しである。広州市は全国15の第一期長期介護保険試験都市のひとつであり、広東省唯一の試験都市でもある。広州市では2年前後で試行を実施し、長期日常生活能力喪失（要介護）者の日常生活上の世話および基本的な生活と密接に関連する医療介護をサービス面から支援する社会保険制度の構築を模索する。
推進の仕組み	<ul style="list-style-type: none">□ 開始時期：2019年8月1日□ 推進する主管組織：市人的資源社会保障行政部門が本弁法の手配・実施を担当。市医療保険業務管理機構が広州市長期介護保険の業務管理サービスおよび管理業務を担当。市労働能力鑑定委員会が本弁法に係る長期介護・看護需要の鑑定評価（以下、「長期介護評価」という）を担当し、市労働能力鑑定業務管理機構に長期介護評価業務および関連事務の具体的な手配・実施を委託する。□ 地方政策名称：「広州市長期介護保険試行弁法」
具体的な実施状況	<ul style="list-style-type: none">□ 対象：広州市従業員社会医療保険の加入者。□ 申請条件：保険加入者は高齢、疾病、身体障害などの原因により、自立生活が完全に不可能になりまたは6か月以上に達すると見込まれ、病状が基本的に安定しかつ次の条件を満たす場合、評価を申請し、長期介護・看護評価を経て規定に従い長期介護保険待遇を享受することができる。□ 申請の流れ：。 登記手続、申請、施設一次審査、現場評価、団体審査、結果公示、結果告知。□ 保険料：既存の都市部従業員医保の加入者は長期介護保険待遇を申請することができ、費用を別途納付する必要はない。□ 保険契約者が享受できる保険福利の状況： 長期介護保険基金の支払範囲および支払基準以内に属する基本的な生活ケア費用および承認を経た医療介護費用については、免責金額を設けず、長期介護保険基金が機構介護75%、在宅介護90%の比率で支払う。 具体的な支払額については、長期介護指定機構(機構介護)に入所する場合、その日常生活上の世話の費用は1人当たり1日120元以下(ベッド代を含む。ベッド代は1人当たり1日35元以下)の基準で比率に応じて支払う。長期介護指定施設の提供するサービスを自宅で受ける(在宅介護)場合、その日常生活上の世話の費用は1人当たり1日115元以下の基準で比率に応じて支払う。 承認を経た医療介護費用については、項目および相応の支払比率で支払い、最高支払限度額は1人当たり月1,000元とする。
普及の効果	<ul style="list-style-type: none">□ 対象者数：2022年末の時点で、広州市長期介護保険制度が対象とする従業員医療保険は896万9,000人、住民医療保険は254万6,000人。2022年1～12月、全市で長期介護保険待遇を享受した人数は累計8万3,000人。そのうち在宅介護待遇を享受した人数は7万2,000人、機構介護待遇を享受した人数は1万1,000人。□ 実施効果：次の段階では、基本医療保険の対象範囲を引き続く拡大し、基本医療保険制度を絶えず整備し、医療・介護連携医療機関を医療保険契約管理に組み入れるなどの業務を適切に行い、高齢者の医療保障水準を着実に高める。広州市における長期介護保険政策のさらなる整備を指導し、長期介護・看護サービス提供体制の構築を強化し、試行の進展を追跡指導する。

4.介護保険

4.4介護保険を活用した参入企業の成功事例

長期介護保険エコシステムにおける参加者

高齢化社会を背景とした康養（訳注：ウェルネス）・介護の需要の高まりにより、長期介護保険の見通しが大きく好感される中、政府、商業保険会社、科学技術企業、康養（訳注：ウェルネス）・介護機構はいずれも、長期介護保険の発展の好機をさらにつかもうと、長期介護保険実務に深く参入し、多方面との連携を進めている。

政策 レベル	中央政府	<ul style="list-style-type: none">✓ 各地の取り組みを基礎に、長期介護保険の試行範囲を広げ、それをもとに政策性長期介護保険関連指導體系を策定✓ 商業性保険企業による長期介護保険エコシステムへの参加を促し、より明確かつ具体的な管理監督規則の制定を模索
	地方政府	<ul style="list-style-type: none">✓ 各地の実情を踏まえ、政府が単独で主導し、商業保険企業、康養（訳注：ウェルネス）機構などと提携しながら、長期介護保険の保障範囲、評価基準、資金調達ルート、介護人材育成などの実現手段を模索
企業 レベル	商業 保険 企業	<ul style="list-style-type: none">✓ 政策性長期介護保険業務管理サービスに加わり、市場の需要を詳細に把握✓ 技術力により長期介護保険商品の革新を実現し、逆選択リスクの回避とインクルーシブデザイン商品の位置づけとのバランスを模索✓ 産業エコシステムを開拓し、康養（訳注：ウェルネス）・介護サービスシステムの自社構築または提携などの形で、長期介護保険サービス機能を強化
	科学 技術 企業	<ul style="list-style-type: none">✓ 自身の人工知能、ビッグデータ、クラウドコンピューティング、ブロックチェーンなどの次世代情報技術サービス機能により、申請支援、日常生活能力喪失（要介護）評価、介護監督、給付保障などの長期介護保険の加入・給付段階に活力をもたらし、長期介護保険の情報化、デジタル化、スマート化を推進
	康養 介護 機構	<ul style="list-style-type: none">✓ 長期介護専門サービスチームを構築し、日常生活能力喪失（要介護）高齢者の需要を方向性として、施設のハード面、人道的なケアなどの側面から長期介護サービスの内容とレベルを充実化

4.介護保険

4.4介護保険を活用した参入企業の成功事例

CASE1：保険会社の参入事例-中国太平洋保険

国家医保局が発表した最新のデータによると、2022年3月末の時点で、長期介護保険制度試行は49都市、1億4,500万人を対象とし、累計172万人が待遇を享受している。調べによると、現在、青島、成都、南通、フフホトなどの試験都市ではすでに都市・農村住民が制度の対象となっている。某大手保険会社の長期介護保険プロジェクト担当者が『国際金融報』の記者に語った内容によると、現在、長期介護保険には18社の保険会社が参加しており、そのうち全国的保険会社は10社、地方の地域的保険会社は8社。具体的には次のとおり。**人保財險、太保寿險、太保産險、人保健康、中国人寿、平安養老、泰療養老、太平養老、大地保險、中華聯合、東吳人壽、利安人壽、錦泰保險、誠泰保險、愛心人壽、吉祥人壽、国宝人壽、安誠財險。**

中国太保（中国太平洋保険）を例にすると、政府長期介護保険の給付側である商業保険会社は政府とサービス提供側を結ぶ懸け橋として、政府に対しては持続可能な資金調達、待遇、基準に関する提言を政府に行い、付保者に対しては日常生活能力喪失（要介護）評価、介護サービス、情報システムなどの全方位の産業チェーンの資源を統合し、長期介護保険の効果的な実現を促進している。中国太保は長期介護保険業務管理の重要な段階を着実に捉え、「業務管理サービス一体化、産業資源の協働化、管理制度の標準化、評価基準の現地化、介護サービスの専門化、プロセス管理制御の情報化」を特色とする長期介護保険の全プロセスを通じたトータルソリューションを打ち出している。

■ 長期介護保険試行は地域差が大きく、地域によって政策、資源、保険加入者の特徴がそれぞれ異なる。中国太保は専門機構、シンクタンクを統合し、日常生活能力喪失（要介護）評価、介護サービス、情報システムなどの全プロセス、多様な産業資源との兼ね合いを図りながら長期介護保険業務管理サービスを提供することで、地方資源の不足を補い、より専門的で個別化された管理ポリシーを構築している。例えば、専門機構と協力して、高齢者介護に関する統一的な需要評価基準を導入するとともに、地方の実情に基づき、現地化応用を推進する、専門介護サービス資源の少ない地区を対象に、成熟した在宅介護サービスを導入し、地方資源を充実させるなどである。累計で国家級試験都市21都市、地方試験都市18都市にサービスを提供し、保険加入者は4,800万余り、保険給付者は延べ290万人余り。

■ 2022年6月末の時点で、**太平養老**が扱った長期介護保険プロジェクトは36件に達しており、遼寧、山東、江蘇、四川、福建、内モンゴルなどの12省（自治区・市）、約2,600万人にサービスを提供している。資金調達額は契約ベースで40億元余り。なかでも高齢化が著しい江蘇省では、前後して徐州、無錫、常州、揚州、泰州などの8都市で試行が行われ、現在、全省の長期介護保険加入者数は4,000万人を上回っている。

出典：太平養老長期介護保険サービスが約2,600万人をカバー_新浪財經_新浪网 (sina.com.cn)

https://finance.sina.com.cn/money/insurance/bxyx/2022-07-14/doc-imizmscv1525141.shtml?finpagefr=p_115

4.介護保険

4.4介護保険を活用した参入企業の成功事例

CASE1：保険会社の参入事例-中国太平洋保険

中国太保傘下の太平洋医療健康公司是「スマート長期介護業務管理プラットフォーム」を自主開発することで、長期介護保険業務管理における難題に照準を合わせ、長期介護保険業務管理の全プロセス、各関係者を同一のシステムに組み入れて長期介護保険の一体化、集約化管理を支援している。

「スマート長期介護業務管理プラットフォーム」では「業務申請、日常生活能力喪失（要介護）評価、介護サービス、待遇給付、検査巡回、報告書統計、スマートリスク管理、記録管理」の8つのシステムモジュールを構築し、1つの業務管理サービスプラットフォームと長期介護保険加入者（保険加入者、評価者、介護者、検査者）にモバイルサービスを提供する4つのアプリにより、「業務管理とサービスの一体化、管理プロセスの高度化、管理監督プロセスの全カバー」を実現し、ワークフローエンジンを導入し、鑑定、評価、サービスの全プロセスにおけるプラットフォーム化されたスマート管理を実現し、政府、サービス提供施設、第三者鑑定機構ならびに大勢の保険加入者および待遇受給者など、長期介護保険のさまざまな参加者に全天候のワンストップ型サービスを提供している。

□ 同プラットフォームはインテリジェントルールエンジンを取り入れ、関連の管理ルールをシステムに埋め込み、申請受理、日常生活能力喪失（要介護）評価、介護サービス、検査照会、待遇給付、記録管理などの面で情報化プロセス管理を実現し、各段階の適正な運用をを確保し、業務管理効率を向上させる。例えば、申請受理の面では、保険加入者評価申請機能を設け、違反行為があった場合、直接苦情を申し立てることができる。日常生活能力喪失（要介護）評価、介護サービスの面では、事前・事中・事後の全プロセスを通じた運営管理を実現し、評価の異常を防ぎ、サービス計画の適合性を審査するとともに、異常な状況に対して早期警戒・検査を喚起する。待遇給付の面では、異常発生時の費用ロックアップ、不合理な介護費用の除去などの機能を実現し、合理的な給付を確保し、給付効率を高めている。

□ また、ビッグデータを利用した意思決定支援を行い、日常生活能力喪失（要介護）評価、介護サービス、サービス管理監督など、長期介護保険の各段階におけるイノベーションを実現している。例えば、ビッグデータ分析モデリングを中核に、大量のデータに対してクレンジング、モデリングを行い、実際の日常生活能力喪失（要介護）者層の経験データを詳細に分析することで、さまざまなモデルツールを開発し、長期介護保険の資金調達実態の把握、待遇設計を後押しし、資源の効果的な配分を実現している。

現在、「スマート長期介護業務管理プラットフォーム」は中国太保長期介護保険プロジェクトの全面的な展開に伴い、多層的医療保障体系の構築をスマート化の面から継続的に支援している。

4.介護保険

4.4介護保険を活用した参入企業の成功事例

CASE2：科学技術企業の参入事例—広州速方軟件有限公司

速方長期介護保険サービス管理プラットフォームは長期介護保険業務のために設計開発が行われ、長期介護保険サービス機構の拠点、長期介護保険待遇人員、長期介護保険政府管理監督部門にスマート化、モバイル化された管理ツールを提供し、システムはサービス対象管理、サービス業者管理、サービス人員管理、サービス項目管理、データ統計分析、介護等級評価などの機能を備えている。

同プラットフォームは主に医療機関併設の介護施設などに応用され、基礎医療、専門科介護外来、在宅介護、地域内介護資源配分センター、ホームドクターまたは専門医師紹介サービスなどの機能を備え、日常生活能力喪失（要介護）、認知症または寝たきりの高齢者に日常看護・介護を主体とし、簡単な医療処置を補助とするサービスを提供し、高齢者のQOLを高めている。

速方長期介護保険サービス管理プラットフォーム-サービス対象



4.介護保険

4.4介護保険を活用した参入企業の成功事例

CASE2：科学技術企業の参入事例—広州速方軟件有限公司

PC端末機能

1. 高齢者情報を登録し、高齢者の住所を確定する



2. サービス人員とサービス対象との関係を紐づける
スマートフォンのアプリレットにログインすると、サービス人員の画面には紐づけられたサービス対象のみ表示される。



3. サービス項目：サービス項目には、その機構が提供できるサービス項目と料金を登録する。
サービス項目は基礎介護・看護とヘルスケアサービスの2種類に分かれる。各サービス項目の後ろには指導規範を自動追加することができ、サービス人員がスマートフォンで確認可能。



4. サービスプラン業者はサービス対象ごとに異なるサービスプランを策定することができ、システムがサービス時間・費用を自動で計算する。



5. サービスタスク：サービス人員はスマートフォンでサービスチケットを生成する。PCでサービスチケットの確認、審査、追跡が可能。



6. サービススケジュールリング：サービス人員はスマートフォンで毎月のサービス計画を作成する。管理者はPC端末でそのサービス計画を審査、確認できるほか、サービス統計も可能。



4.介護保険

4.4介護保険を活用した参入企業の成功事例

CASE3：科学技術企業の参入事例-上海蘇翔信息科技有限公司

上海蘇翔信息科技有限公司は蘇州工業団地の長期介護保険情報管理システム（略称：長期介護保険システム）であり、高齢化に積極的に対応し、中国の実情に即した長期介護保険制度を構築するために開発された管理システム。蘇州工業団地の医療保険分野における既存の情報化の成果をもとに、蘇州工業団地長期介護保険情報プラットフォームを構築し、長期介護保険業務管理の全面的な支援を実現している。

同システムは商業保険機構、評価機構、在宅介護施設および工業団地積立金センターなど多方面の組織の使用にかかわり、システムは主に次の6つの機能を備える。

1. 長期介護保険社保アプリ

主に工業団地の保険加入者が社保アプリ上にログインして長期介護保険申請、在宅介護項目の表示・変更・確認・評価などを行うのに用いる。

2. 長期介護保険評価アプリ

主に評価者が評価アプリで長期介護保険の申請者を評価してデータの登録・収集を行い、そのデータを商業保険機構にリアルタイムでアップロードし審査を行うのに用いる。

3. 長期介護保険評価システム

評価機構のオペレーターがPC端末で対応する評価システムにログインし、当該評価機構に割り当てられた申請タスクを受領し評価者を手配するのに用いる。

4. 長期介護保険介護システム

介護施設の担当者がPC端末で対応する介護システムにログインし、公式に確認された申請タスクをもとに入院／退院手続を行うのに用いる。在宅介護機構は契約／解約などの一連の操作や長期介護保険の代理申請手続を行うことができる。

5. 長期介護保険商業保険システム

主に商業保険担当者がPC端末で対応する商業保険システムにログインし、長期介護保険の代理申請や、申請審査、評価再審査、終了評価審査、特殊終了審査、在宅計画管理審査などの一連の審査手続を行うのに用いる。

6. 長期介護保険中核システム

主に工業団地積立金センターの担当者が関連の長期介護保険管理費・介護費用の申請・照合・支出、長期介護保険費用の決済などを行うのに用いる。

4.介護保険

4.5同制度の今後の見通し

現在、試行業務はすでに段階的な成果を収めており、日常生活能力喪失（要介護）者世帯の経済的・事務的負担の着実な軽減、高齢者産業・健康サービス業の発展促進、労働力供給側改革の促進につながっている。「14・5（第14次5か年計画）」期間、中国は長期介護保険制度の整備・充実に力を入れ、保険加入対象を段階的に拡大し、互助共済、責任共同負担の複数ルートによる資金調達の仕事みや公平で適度な待遇保障の仕事みを構築し、社会資源を効果的に連携させて長期介護保険業務管理サービス提供体制の整備を図り、社会保障高齢者サービス網を確実に構築している。各試験都市の今後の計画から見ても、いずれも既存の試行を基礎に範囲の拡大を行っていく見通しである。また、中国の長期介護保険制度が今後目指す方向性は主に次の4つである。

方向性1

トップダウン設計を強化し、長期介護保険政策を整備する。長期介護保険トップダウン設計案を計画、検討、策定し、安定した複数ルートによる資金調達の仕組みおよび基金管理、サービス管理、業務管理などの制度の枠組みの整備・充実に努める。「長期介護日常生活能力喪失（要介護）等級評価基準（試行）」実施状況を継続的に追跡評価し、経験や手法を総括するとともに、全国で統一された長期介護需要認定および等級認定基準体系を構築し、長期介護保険制度の枠組み構築の模索に向け基礎固めを行う。試行実施における管理運用の仕組みなどの整備に合わせ、長期介護保険立法業務を適時実施する。

方向性2

農村長期介護保険制度を模索する。第7回国勢調査のデータによると、中国の60歳以上の都市部高齢者人口は1億4,300万人、都市部地域の総人口に占める割合は15.8%。農村高齢者人口は1億3,100万人、農村地域の総人口に占める割合は23.8%、都市部を約8ポイント上回っており、かつ農村の高齢者は収入が低く、長期介護保険に対しより差し迫った需要がある。そのため農村長期介護保険制度を段階的に模索する必要がある。都市・農村住民の「世帯口座」モデル、従業員用医療保険の個人口座資金による納付などさまざまな互助方法を模索し、初期には納付基準を適度に引き下げ、できるだけ多くの農村地域および人口が恩恵を受けられるようにする。モデルケースとしてふさわしく条件的に可能でリスクが制御可能な農村地区を優先的に選んで試行事業を実施し、試行の経験や成果を継続的に総括、評価し、農村長期介護保険試行の範囲を段階的に拡大する。

方向性3

責任共同負担の持続可能な独立資金調達の仕組みを構築する。長期介護保険を独立保険種として発展させることに着目し、医療保険基金への依存から段階的に脱却し、互助共済、責任共同負担の複数ルートによる資金調達の仕組みの構築を模索する。介護サービスの需要と費用を科学的に試算することで、「収入に応じた支出管理、収支バランス、若干の余剰金」の原則のもと本年度基金資金調達総額を定める。従業員基本医療保険口座の構造調整を通じた個人口座の一定比率の資金の成長期介護保険基金への転換を模索する。政府が財政の最低ライン確保、再分配の役割を発揮させ、特殊な困難を抱える定年退職した従業員の保険料納付に適度な助成を行うとともに、基金の均衡調整義務を担い、経済・社会の発展および保障水準に適した動的な資金調達調整の仕組みを構築する。

方向性4

長期介護保険業務管理サービス提供体制を整備する。商業保険機構による関連の補足的な保険商品の開発、養老介護産業発展への参入を推し進め、商業保険サービスの高齢者介護保障能力を段階的に向上させる。商業保険機構によるデジタル化、スマート化、ネットワーク化などの技術的手段を用いた新たな高齢者介護産業寄与モデル刷新の積極的な模索を奨励し、サービスの利便性、的確性を高める。日常生活能力喪失（要介護）在宅高齢者を介護する家族を対象とした、ボランティアサービス人員によるレスパイトサービスの提供を奨励する。医療・介護連携サービスを提供する医療衛生機関、高齢者サービス機構における定年退職した医療従事者によるボランティアサービスの実施を奨励する。

Part1	制度・政策共通 中国の高齢化産業推進政策の変化
Part2	福祉機器・用品市場の動向
Part3	リハビリ福祉施行拠点
Part4	介護保険
Part5	高齢者サービス産業市場動向
Part6	認知症

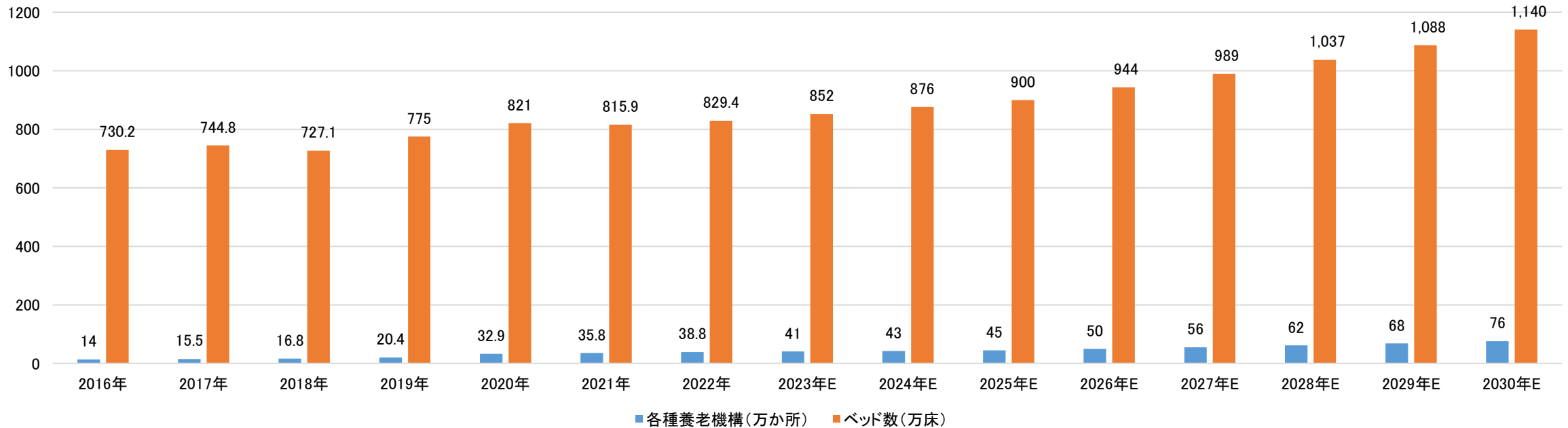
5.高齡化サービス産業市場の動向

5.1市場のマクロデータ

(セグメント別の市場規模 (在宅介護、社区介護、施設介護)、拠点数)

5.1.1 中国の養老介護市場の供給側の状況-中国の養老機構、ベッド数の現状と未来の成長傾向

[中国の各種養老機構の現状 (2016～2022年) および未来の成長傾向の判断 (～2030年)]



データ出典：国家民政局「民政事業発展統計公報」、CHINAWAYによる整理・分析

現状：2022年、中国の養老介護サービス市場において、各種養老機構数は38万8,000か所、提供するベッド数は829万4,000床。

未来：2030年に、各種養老機構数が76万か所、ベッド数が1,140万床に達する。

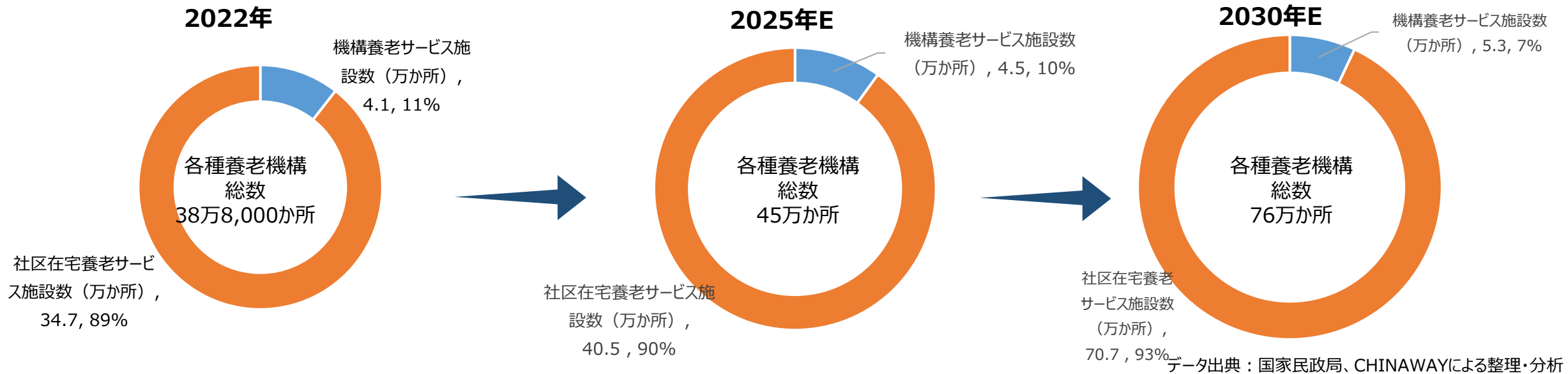
5.高齡化サービス産業市場の動向

5.1市場のマクロデータ

(セグメント別の市場規模 (在宅介護、社区介護、施設介護)、拠点数)

5.1.2中国の養老介護市場の供給側の状況-中国の養老機構 (在宅介護、社区介護、施設介護) 数の現状と未来の成長傾向

[中国の養老機構注 (在宅介護、社区介護、施設介護) 数の現状と未来の成長傾向 (～2030年)]



現状：2022年、中国の養老介護サービス市場において、各種養老機構総数は38万8,000か所で、そのうち、在宅介護および社区介護を提供する社区在宅養老サービス施設の数が多い、89%を占め、計34万7,000か所となっている。それに対して施設介護を提供する機構養老サービス施設数は4万1,000か所で、11%を占める。

未来：2025年に、中国の養老介護サービス市場において、各種養老機構総数が45万か所に達し、そのうち、在宅介護および社区介護を提供する社区在宅養老サービス施設数の割合が90%に上昇し、計40万5,000か所となる。それに対して施設介護を提供する機構養老サービス施設数が4万5,000か所に達し、10%を占める。

2030年に、中国の養老介護サービス市場において、各種養老機構数が引き続き上昇し、76万か所に達し、そのうち、在宅介護および社区介護を提供する社区在宅養老サービス施設数が93%を占め、計70万7,000か所となる。それに対して施設介護を提供する機構養老サービス施設数が5万3,000か所に達し、7%を占める。

【注】機構養老サービス施設とは、高齢者に集中居住およびケア、介護・看護サービスを提供する機構をいい、敬老院、養老院、福利院などが含まれる。→施設介護

社区在宅養老サービス施設とは社区に居住し、介助、介護を必要とする高齢者に生活サービス、健康維持・リハビリ、文化・スポーツ・娯楽および補助サービスを提供する総合施設をいい、主に社区総合養老サービスセンター、社区高齢者介護の家、社区高齢者デイケアセンター、社区高齢者助餐点（食事提供施設）、社区睦鄰点（交流施設）などが含まれる。→在宅介護、社区介護

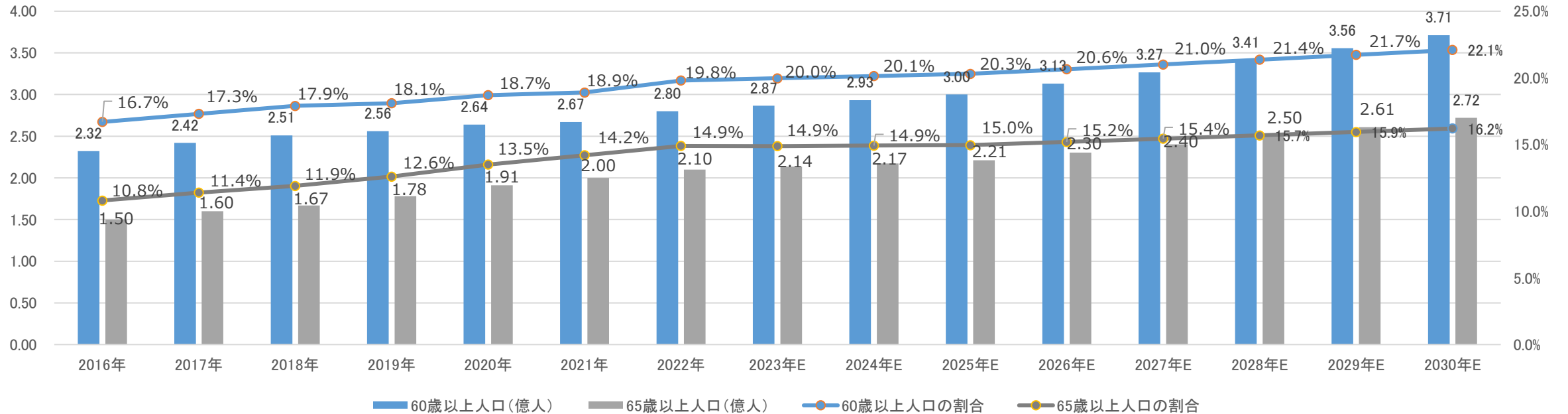
5.高齡化サービス産業市場の動向

5.1市場のマクロデータ

(セグメント別の市場規模 (在宅介護、社区介護、施設介護)、拠点数)

5.1.3 中国の養老介護市場の需要側の状況-中国の高齡者人口の現状と未来の成長傾向

[中国の高齡者人口の現状 (2016~2022年) および未来の成長傾向の判断 (~2030年)]



データ出典：国家統計局、中国高齡者協会など、CHINAWAYによる整理・分析

現状：2022年、中国の60歳以上人口は2億8,000万人で、19.8%を占める。65歳以上人口は2億1,000万人で、14.9%を占める。

未来：2030年に、中国の60歳以上人口が3億7,100万人に達し、22.1%を占める。65歳以上人口が2億7,200万人に達し、16.2%を占める。

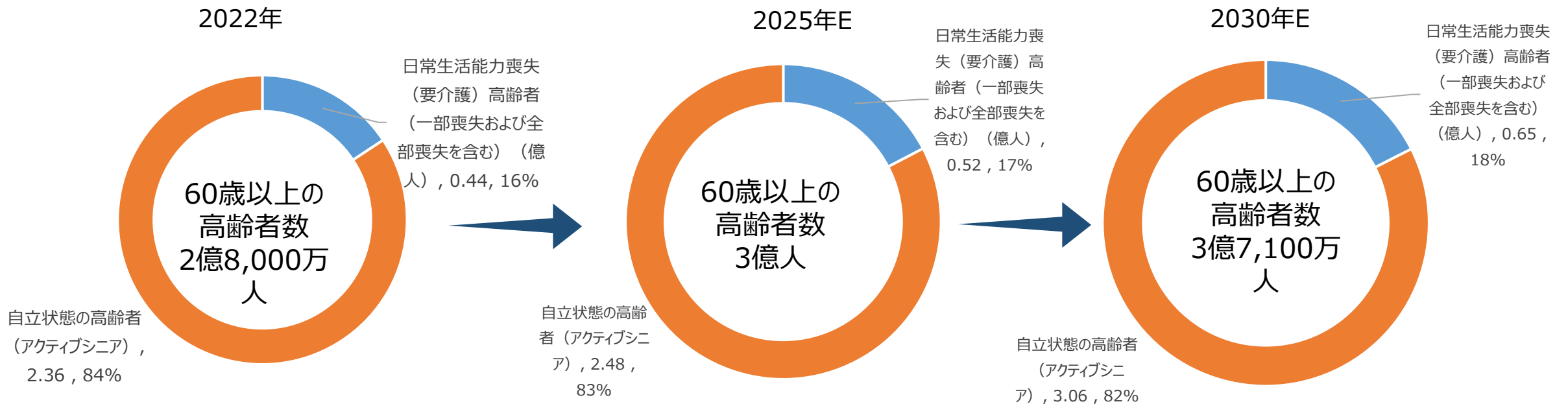
5.高齢化サービス産業市場の動向

5.1市場のマクロデータ

(セグメント別の市場規模 (在宅介護、社区介護、施設介護)、拠点数)

5.1.4 中国の養老介護市場の需要側の状況-中国の高齢者人口の現状と未来の成長傾向

[中国の高齢者人口 (自立状態の高齢者、日常生活能力喪失 (要介護) 高齢者) の現状 (2016~2022年) および未来の成長傾向の判断 (~2030年)]



データ出典：国家統計局、中国高齢者協会、中国高齢者科学研究センター「中国高齢者産業発展報告(2021~2022)」など、CHINAWAYによる整理・分析

現状：2022年、中国の60歳以上人口は2億8,000万人で、そのうち、自立状態の高齢者の割合は84%、2億3,600万人。日常生活能力喪失 (要介護) 高齢者 (一部喪失および全部喪失を含む) の割合は16%、約4,400万人。

未来：

2025年に、中国の60歳以上人口が3億人に達し、そのうち、自立状態の高齢者の割合が83%、2億4,800万人となる。日常生活能力喪失 (要介護) 高齢者 (一部喪失および全部喪失を含む) の割合が17%、約5,200万人となる。

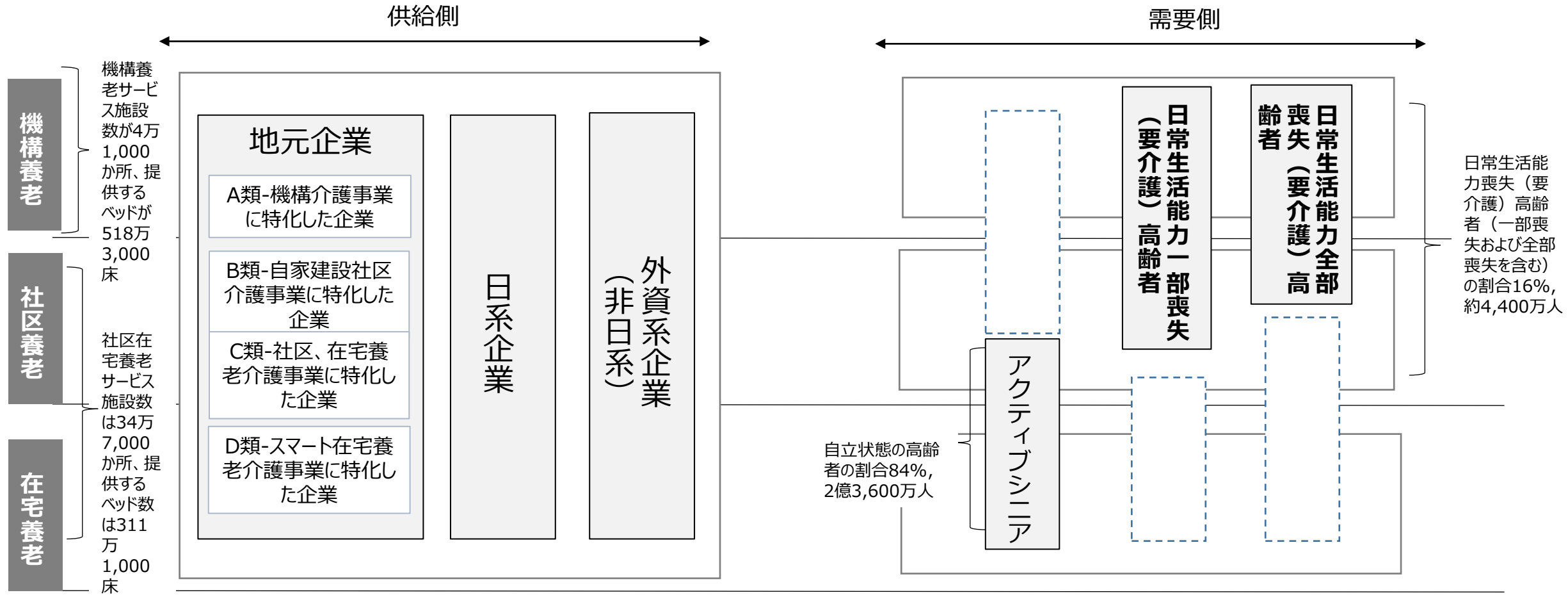
2030年に、中国の60歳以上人口が3億7,100万人に達し、そのうち、自立状態の高齢者の割合が82%、3億600万人となる。日常生活能力喪失 (要介護) 高齢者 (一部喪失および全部喪失を含む) の割合が16%、約6,500万人となる。

5.高齡化サービス産業市場の動向

5.1市場のマクロデータ

(セグメント別の市場規模 (在宅介護、社区介護、施設介護)、拠点数)

5.1.5 中国の養老介護市場の登場人物の整理



2022年、中国の養老介護サービス市場において、各種養老機構数は38万8,000か所、提供するベッド数は836万2,000床。

2022年、中国60歳以上人口は2億8,000万人で、19.8%を占める。65歳以上人口は2億1,000万人で、14.9%を占める。

5.高齡化サービス産業市場の動向

5.2主なプレイヤーの概況-本土企業

【A類-機構介護事業に特化した企業】

代表事例①-樂成老年事業投資有限公司

□ 企業の概況：

樂成老年事業投資有限公司の略称は樂成養老で、樂成集团有限公司の完全子会社であり、2007年に設立し、主力事業は投資、建設、フランチャイズ型養老サービス施設の運営となっており、高齢者に質の高い介護および生活サービスを提供する、中国の養老業界において有名な専門サービス企業である。

樂成養老は国内で最も早く中国の養老市場を研究し、中国の民営化養老モデルについて論証し、専門養老サービスを手掛けた民間企業の一社である。

「グローバルな統合」および「専門的な運営」を品質戦略の基盤とし、国外のサービス理念および専門人材を誘致し、中国の国情および養老文化を組み合わせ、適正なサービス提供体制とサービス基準を構築した。都市養老施設の計画・配置、高基準の養老施設設計仕様、高齢者長期介護・看護システムなどの多くの分野で国内トップクラスの実績を収めている。

樂成養老の投資とサービス展開は北京、浙江、海南などの地域をカバーし、傘下に北京双井恭和苑、海南海口恭和苑、浙江慈溪恭和苑などの運営プロジェクトがあり、国内トップクラスの地位にある。

樂成養老はさらに養老介護・看護人材訓練、高齢者関連商品の研究開発など複数の産業分野に注目し、現代の高齢者産業チェーン向けのトータルソリューションを提供する。

【樂成養老が設立した養老機構の分布状況】



5.高齡化サービス産業市場の動向

5.2主なプレイヤーの概況-本土企業

【A類-機構介護事業に特化した企業】

代表事例①-楽成老年事業投資有限公司

□ 主なサービス内容：

提供する養老サービス商品	主なサービス内容
機構養老	専門的な養護、個別化された介護・看護および区内共通の生活関連サービスを融合し、高齢者に生活介護、健康支援型配食、リハビリ訓練、心身修養などの全方位的、多角的な質の高い介護サービスを提供する。
集中型在宅養老社区	バリアフリー（「養老建築施設仕様」に基づく）、専門的な食事（恭和食堂は区内の日常の飲食および健康支援型配食に関する問題を解決するサービス施設であり、食堂には専門の栄養士および調理師がおり、毎日25種類以上の食材を用いて、低塩・低油・低糖の健康的な飲食を中心とする。慢性疾患および飲食に特別な条件がある高齢者に対して、恭和食堂は個別化された食事を提供することができる）、医療・介護連携（「軽度・慢性の疾患は在宅で治療し、重度・急性の疾患は緊急ルートを確認する」という医療と介護の保障を実現するために、社区には医療衛生施設および養護センターがある）、養護・ケア（養護センターは等級介護・看護が必要な人々にサービスを提供し、日常生活能力が一部喪失、全部喪失した高齢者に専門的な介護・看護サービスおよびリハビリ訓練サービスを提供する）、生活関連サービス（社区は各棟に1名の生活管理者を配置し、生活管理者は事業主が日常必要とする不動産保守管理サービス、独居高齢者の支援サービス、日中巡回サービスなどを担当する）、レクリエーション・娯楽
社区卫生サービスセンター	医療・介護連携試行組織、衛生サービスセンターは全科+専科の診療モデルに従い、心・脳血管疾患、糖尿病などの一般的・多発性疾患の診断・治療を特徴とし、中国医学と西洋医学および専門的なリハビリを組み合わせた医療システムを段階的に形成している。
養老サービス職業技能訓練学校	養老サービス機構、社会養老ヘルパーおよび社区在宅、認知症養老介護の訓練を担当し、かつ北京市養老ヘルパー訓練に関する書籍の編集および養老ヘルパーの職業試験データベースの構築を長年担当している。主な指導内容は初、中、上級養老ヘルパーの職業技能訓練および養老サービスに関する訓練。

5.高齡化サービス産業市場の動向

5.2主なプレイヤーの概況-本土企業

【A類-機構介護事業に特化した企業】

代表事例①-楽成老年事業投資有限公司

□ 料金体系：

提供する養老サービス商品	料金体系
機構養老	ワンルーム（大） 15,450元/月から（恭和苑・北京双井の場合、以下同じ）、 図1参照
	ワンルーム（小） 11,850元/月、図2参照
	ワンルーム2室 16,800元/月、図3参照
	1LDK 22,650元/月から、図4参照
	1LDK（大） 28,000元/月から、図5参照
集中型在宅養老社区	建築面積が約80～95m ² ハイエンド高齢者向けマンション、内装済み分譲住宅、総価格が420万～で、自宅に住みながら、居住、飲食、医療、介護・看護、娯楽のワンストップ型養老ソリューションを享受できる。（北京双橋恭和家園の場合） 具体的な居室タイプは右図のとおり。
社区卫生サービスセンター	国の医療規定価格に従い料金を徴収
養老サービス職業技能訓練学校	技能訓練料金を徴収



出典：同社のホームページに基づき、整理 <https://www.ycsenior.com>

5.高齡化サービス産業市場の動向

5.2主なプレイヤーの概況-本土企業

【A類-機構介護事業に特化した企業】

代表事例②-保利養老-不動産企業による養老事業への参入

□ 企業の概況：

保利は不動産業界、中央企業が手掛ける養老機構プロジェクトをリードする代表的な企業である。

2012年、保利健投が傘下の初の養老プロジェクトである「北京和熹会」を実施し、中国式養老の確立を試みた。長年の体制作りを経て、現在までに、保利は北京、上海、浙江嘉善、広東広州、四川成都に15か所の養老機構（詳細は右図参照）を設立した。

傘下の養老機構である北京和熹会、広州中科和熹会、嘉善銀福苑は「五つ星級養老機構」の評価を受け、各地の養老機構における模範プロジェクトとなっている。

【参考資料】保利による養老市場への参入以外に、その他の大型不動産企業も相次いで養老事業の取組みを始めている。例えば、
遠洋地産-椿萱茂養老（中国の高齢者認知症介護のハイエンド養老機構の先駆者）
遠洋地産有限公司が単独で設立した北京椿萱茂投資管理有限公司は「椿萱茂養老」系列施設を運営し、椿萱茂養老は現在10か所の養老機構、複数のケアセンターおよび社区センターを運営し、全国で北京、上海、広州、武漢、大連、蘇州、杭州などの地域に拠点を構えている。
北京万科-万怡養老など
華潤地産-武漢市古田融濟康養センター
緑城地産-烏鎮雅園

信息来源：同社のホームページに基づき、整理 <http://www.poly-health.cn/>

【保利養老が設立した養老機構の分布状況】



5.高齡化サービス産業市場の動向

5.2主なプレイヤーの概況-本土企業

【A類-機構介護事業に特化した企業】

代表事例②-保利養老-不動産企業による養老事業への参入

□ 主なサービス内容：

機構は医療・介護連携モデルを導入し、医務室、リハビリ室を備え、専門の医療チーム、介護チームを配置し、かつ認知症介護専門エリアを設置しており、高齢者に全方位的な宿泊、医療サービス、リハビリサービス、生活介護サービス、健康支援型配食サービスなどの専門的なソーシャルワークサービスを提供することができる。

提供する養老サービス商品	居住者	主なサービス内容
機構養老	自立状態の高齢者	<ul style="list-style-type: none"> □ 宿泊-マンションにはツインルーム、スイートルーム（面積36～72m²前後）などのタイプがあり、居室は広々として明るく、全体的に暖色系の配色を採用し、安らぎのある装飾を施している。室内の家具はすべて揃っており、高齢者向けの設計を取り入れ、独立したバスルーム、緊急呼出システムおよびバリアフリー施設を配備している。屋外には独立した庭があり、日当たりが良く、草木が生い茂り、高齢者は日常的に庭で日光浴、散歩を行い、心地良い時間を過ごすことができる。
	介護・看護高齢者	<ul style="list-style-type: none"> □ 医療・介護連携-院内に医務室を設置している、指定医療機関であり、診察室、治療室、処置室、薬局、受付、料金精算室などがあり、薬局には300種類近くの医薬品を常備している。医師、看護師が365日24時間オンラインで対応し、通院せずに、高齢者の一般的な疾患、慢性疾患管理の需要を満たすことができる。医務室には専門のリハビリエリアを併設し、すべて整った高齢者向けのリハビリ施設を配備し、専門の療法士が高齢者に一对一で専門的なリハビリ訓練を実施する。
	日常生活能力喪失（要介護）、認知症高齢者	<ul style="list-style-type: none"> □ 機構はさらに周辺の三甲医院（3級甲等医院、国内最高ランクの病院）との間に優先診療ルートを構築し、疾患転院サービスを提供する。文化・娯楽生活 機構内の娯楽センターには、ビリヤード室、書画室、レクリエーション娯楽-ゲーム室、心理カウンセリング室、多機能活動室、談話室、屋外庭園などの豊富なレクリエーション娯楽活動施設がある。日常的に豊富な文化娯楽活動を開催し、春の遠足、クラブ活動、ダンスパーティー、祝祭日記念活動、誕生会、グルメフェスなどの活動が盛りだくさんである。 □ 飲食状況-院内での1日3食は専門の栄養士が献立を考え、高齢者に個別化された食事を提供する。メニューは毎週更新し、毎日の料理は異なり、毎日午前さらに季節の果物またはヨーグルトを提供する。毎食の内容に対して高齢者は評価に参加することができ、評価結果は公示され、食堂は高齢者の意見に基づき速やかに調整を行う。

5.高齡化サービス産業市場の動向

5.2主なプレイヤーの概況-本土企業

【A類-機構介護事業に特化した企業】

代表事例②-保利養老-不動産企業による養老事業への参入

□ 料金体系（北京保利和熹会の事例）：

参考価格：1万～2万元/月/人
敷金：12万～52万元



【月単位で徴収する主な料金項目の状況】

居室利用料金8,000～15,000元



食事代1,500元



介護費用1,300～7,300元



基本サービス料1,000元



5.高齡化サービス産業市場の動向

5.2主なプレイヤーの概況-本土企業

【B類-自家建設社区介護事業に特化した企業】

代表事例③-泰康之家-保険企業による養老事業への参入

□ 企業の概況：

泰康之家は泰康保険集団股份有限公司の傘下にある、養老、介護・看護、リハビリ施設の建設運営および革新的なサービスに特化した専門企業であり、持続的介護モデルを採用し、医療・介護連携の特色を独自に確立し、大規模、全機能、高品質、フランチャイズ式医療・介護連携型社区を構築した。養老業界の先駆者として、泰康は2009年にはすでに他に先駆けて保険機構投資養老社区の試行実施資格を取得している。

現時点で、泰康はすでに北京、上海、広州、三亜、蘇州、成都、武漢、杭州、南昌、廈門、瀋陽、長沙、南寧、寧波、合肥、深セン、重慶、南京、鄭州、青島、福州、温州、天津、済南、フフホト、昆明、仏山、長春、貴陽、ハルビン、西安、無錫などの32の中核都市にフランチャイズ式医療・介護連携型社区およびリハビリ病院の建設を完了した。総建築面積が約449万m²、約8万人の高齢者を収容可能で、約5万3,000か所の養老施設および3,500床以上の医療ベッドを配置する計画である。

【参考資料】中国保険資産管理業協会のデータによると、2021年3月現在、すでに10社の保険機構が47の養老社区プロジェクトに投資し、ベッド数は8万4,000床を超える。

そのうち泰康保険集団、中国太保、中国人寿、中国平安、新華保険が最も代表的な企業である。体制作りの特徴から見ると、5社はいずれも養老社区ブランドを構築し、全国の一、二級都市および省都においてフランチャイズ展開を図っている。これらの保険企業はアセットヘビーまたはアセットライトとアセットヘビーを組み合わせる方法によりミドル・ハイエンド養老施設を設置し、「養老保険+施設での養老サービス」モデルにより高齢者産業を振興する。

5.高齡化サービス産業市場の動向

5.2主なプレイヤーの概況-本土企業

【B類-自家建設社区介護事業に特化した企業】

代表事例③-泰康之家-保険企業による養老事業への参入

□ 主なサービス内容：

泰康之家が運営するフランチャイズ式医療・介護連携型社区では多くの学科チームが高齡者の日常生活能力、認知機能、健康状態、介護・看護需要などについて科学的な評価を行い、高齡者の健康状態に基づき、充実した生活、生活援助およびメモリーケアサービスを提供する。

提供する養老サービス商品		主なサービス内容
社区養老- フランチャイズ式医療・ 介護連携型社区	充実した生活	泰康之家は質の高い養老生活のためのレクリエーション・娯楽空間および交流プラットフォームであり、図書館、フィットネスルーム、プール、礼拝室などの各種文化および運動施設を備えており、高齡者は興味や趣味に合わせて主体的に利用し、高齡者同士の交流活動、医療支援、安全確保、健康娯楽、リハビリ訓練などの需要を満たすライフスタイルを作り上げることができる。
	生活援助-半自立高齡者、日常生活能力喪失（要介護）高齡者	等級別介護。高齡者の生活援助および専門介護・看護の生活の需要を満たし、日常生活上の世話および医療介護を兼ね備えた統合型介護サービスを提供し、ワンストップ型生活健康ソリューションを実現する。 半自立高齡者。完全に自立することはできないが、部分的な援助を通じて、自立生活を行うことができる高齡者、例えば長期的な寝たきり、尿失禁、尿道カテーテル留置、疾患期間に服薬結果の観察が必要である、衰弱およびサルコペニア患者、長期的な経腸栄養が必要な高齡者など。 日常生活能力喪失（要介護）高齡者。身体が非常に衰弱し、日常生活能力が喪失し、または基本的に喪失している高齡者、例えば高齡者の慢性疾患、脳卒中、パーキンソン病、術後リハビリ治療者および経鼻胃管、尿管、ストーマなど。
	メモリーケア-認知症高齡者	泰康之家は国際的な認知症ステージ別介護・看護の概念に従い、認知機能が低下している、精神症状および行動障害がある、日常生活能力が次第に低下している認知症高齡者のために、認知症ステージ別介護計画を制定し、かつ職種の垣根を越えた介護チームを結成し、認知症高齡者に医療、介護、文化娯楽、リハビリ、栄養などの全方位的で職種の垣根を越えた介護サービスを提供し、認知症高齡者およびその家族のQOLを最大限に向上させる。

5.高齡化サービス産業市場の動向

5.2主なプレイヤーの概況-本土企業

【B類-自家建設社区介護事業に特化した企業】

代表事例③-泰康之家-保険企業による養老事業への参入

□ 料金体系：

入居資格の取得方法

方法①-直接入居
 高齢者が既存の居室に直接入居、男：60歳、女：55歳。
 入居年齢を満たす高齢者は入居一時金（20万円）+楽泰財富カード（120万円/180万円/240万円/360万円）により敷金を支払った後に、順番に予約し、空き居室があれば直接入居する。

入居保証：被保険者または保険加入者は、泰康養老社区への入居が保証される権利を取得する。
 入居時の優遇：入居者の配偶者が入居料金の優遇を受けることを保証し、在宅料金は5割引きとすることができる。
 保険金の自由な取扱い：保険金を受領することも、社区料金の支払いに用いることもでき、保険商品から生じる保険金は養老社区の料金と直接紐付けず、つまり社区料金と直接相殺することはできない。
 優先的な入居：保険加入者の父母および保険加入者の配偶者の父母は、優先入居権を取得する。

方法②-保険商品とセットにして、将来の入居資格の保証と紐付ける。
 若者は泰康が指定する養老保険または生命保険商品を購入することにより、高齢期のマネープランを実現し、高齢になった時に養老社区への入居を選択することができる。
 現在、養老社区とセットにすることができる商品：
 泰康楽享百歳（養老年金）、泰康楽鑫年年（早期受取開始型年金）、楽享百歳（年金保険）。

入居により受けるサービスの料金体系

充実した生活-アクティブシニア

タイプ	入居一時金	月額料金 (1人、食事代含まず)	月額料金 (2人、食事代含まず)
1LDK (小)	20万円 (または免除)	9,800円	12,500円
1LDK	20万円 (または免除)	10,900円	13,600円
快適1LDK	20万円 (または免除)	15,700円	18,400円
安らぎ1LDK	20万円 (または免除)	20,900円	23,600円
安らぎ2LDK	20万円 (または免除)	31,300円	34,000円

生活援助-半自立高齢者、日常生活能力喪失（要介護）高齢者

タイプ	介護・看護敷金	介護等級	月額料金 (元/月、食事代含む)
シングルルーム	20万円	3級	22,400円
		4級	24,400円
		5級	27,400円
ツインルーム	20万円	3級	16,850円
		4級	18,850円
		5級	21,850円

メモリーケア-認知症高齢者

タイプ	看護・看護敷金	介護等級	月額料金 (元/月、食事代含む)
シングルルーム	20万円	メモリーケア	24,000円

5.高齡化サービス産業市場の動向

5.2主なプレイヤーの概況-本土企業

【C類-社区、在宅養老介護事業に特化した企業】

代表事例④-北京誠和敬驛站養老服務有限公司

□ 企業の概況：

北京誠和敬投資有限責任公司是北京市国有資産経営有限責任公司が全額出資で設立した高齡者産業の振興に注力している専門投資会社であり、2016年9月に北京市で初めて養老施設のフランチャイズ化を実現した管理グループ企業——北京誠和敬驛站養老服務有限公司(以下、「誠和敬驛站」という)を設立した。

長年の発展を経て、誠和敬驛站が設立した養老施設は100か所近くに及び、北京市の中心市街地および副都心の完全網羅を実現し、その範囲は北京市の47の街・郷・鎮および300以上の社区に及ぶ。スマート養老管理プラットフォームを通じて、スマートシステム+インテリジェント端末+専門の機構社区による集中型養老サービスの新モデルを推進する。

現時点で、誠和敬驛站がサービスを提供した人数は延べ350万人に達している。

5.高齡化サービス産業市場の動向

5.2主なプレイヤーの概況-本土企業

【C類-社区、在宅養老介護事業に特化した企業】

代表事例④-北京誠和敬驛站養老服務有限公司

□ 主なサービス内容：

北京市政府が推奨する大型フランチャイズ式養老施設の運営業者として、誠和敬驛站は100か所以上の養老施設をサービス拠点として、その周辺の社区内の高齡者に、社区+在宅養老サービスを提供しており、具体的なサービス内容は以下のとおり。

提供する養老サービス商品		主なサービス内容
社区+在宅養老- 養老施設	介護・看護（自営）	通所および訪問による介護・看護サービス：社区周辺3km以内で終日介護・看護または日中預かりを必要とする自立・半自立高齡者およびリハビリが必要な高齡者。デイケア、中短期預かり、リハビリ介護、在宅介護、高齡者向け配食、高齡者向け社区活動などの養老サービスを提供することができる。
	スマートコール・IT（自営）	現在、400コールセンターおよびITシステムにより全般的な呼出し、取次ぎおよび人員派遣を行っている。
	リハビリ（自営）	傘下のリハビリ病院である英智康復が養老施設サービスを担当している。
	訓練（自営）	内部訓練だけでなく、さらにアクティブシニアに対して自立生活が不可能な高齡者への介助訓練を行っている。
	その他（第三者との提携）	家事、高齡者向け住宅リフォームなどが含まれる。

信息来源：同社のホームページに基づき、整理 <https://www.chj-care.com>

5.高齡化サービス産業市場の動向

5.2主なプレイヤーの概況-本土企業

【C類-社区、在宅養老介護事業に特化した企業】

代表事例④-北京誠和敬驛站養老服務有限公司

□ 料金体系：

北京市通州大宮社区養老サービス施設を例に挙げると、参考価格が 500～3,000 元/月である。



5.高齡化サービス産業市場の動向

5.2主なプレイヤーの概況-本土企業

【C類-社区、在宅養老介護事業に特化した企業】

代表事例⑤-福寿康智慧医療養老服務（上海）有限公司

□ 企業の概況：

福寿康智慧医療養老服務（上海）有限公司（以下、「福寿康」という）は2011年に設立し、在宅養老市場の開拓を手掛けて12年になる、社区、在宅養老市場内でトップクラスのサービス企業である。福寿康は「全国の高齡者のより豊かな生活を支援する」という使命を担い、高齡者の「在宅、近場の養老」の需要に沿って質の高い、便利な社区在宅医療養老サービスを提供することに注力している。

福寿康は社区在宅養老分野において10年以上地道な努力を重ね、現在は中国で規模が比較的大きい在宅医療介護サービス機構となっている。2022年末現在、福寿康のサービスは全国50以上の都市を網羅し、全国に400か所以上の支部機構を擁し、そこには7校の介護・看護訓練学校、9か所の養老院、70か所のデイケアセンターおよび高齡者介護施設、1か所のインターネット病院、13か所の医療診療所、260か所の医療介護施設などが含まれる。現在、福寿康の従業員はすでに1万人を超えており、年間延べ1,500万人にサービスを提供している。集团傘下の医療介護施設はいずれも医療サービス資格を備え、集团傘下の尊年は医療機器サービス資格を備えている。

信息来源：同社のホームページに基づき、整理 <https://www.zhaohu365.com/index.aspx>

5.高齡化サービス産業市場の動向

5.2主なプレイヤーの概況-本土企業

【C類-社区、在宅養老介護事業に特化した企業】

代表事例⑤-福寿康智慧医療養老服務（上海）有限公司

□ 主なサービス内容：

福寿康は「インターネット+医護康養（医療・康養（訳注：ウェルネス））」を中核とするサービスモデルにより、在宅、社区、病院、養老機構などのすべてのサービスシーンにおいて、異なる高齡者の多面的な養老の需要に基づき、高齡者群およびその家族にワンストップ型総合養老サービスを提供しており、具体的には保険、病院付添い、入院付添い介護、生活介護・看護、介護・看護臨床、リハビリ管理、在宅入浴、心理カウンセリング、高齡者向けリフォームなどの多面的な製品・サービス内容が含まれる。福寿康は国外の康養（訳注：ウェルネス）・介護分野の先進技術、訓練体系、サービスプロセスおよび管理理念を導入し、独自に研究開発した社区養老サービスインタラクティブシステムを利用してサービス社区内の高齡者に医療・介護・リハビリ・看護を統合した「一体型」の全プロセスでのサービスを提供する。

提供する養老サービス商品		主なサービス内容
社区+在宅養老	医療介護施設	オフライン型介護施設などの常駐施設を利用して、対象範囲内の、60歳以上の高齡者に生活上の世話、生活介護、訪問看護師、機械浴、リハビリ指導および中国医学による健康維持などのサービスを提供する。
	通所および高齡者介護	社区の通所または入所介護センターなどの施設を利用して、後期高齡者、軽度日常生活能力喪失（要介護）および軽度認知症高齡者の飲食、娯楽、個人的な看護・世話のサービスの需要を満たす。また、さらに日常生活能力喪失（要介護）からの回復、認知症訓練、リハビリ指導などのサービスも提供する。
	社区サービス機構	社区の診療所、健康施設、社区の生活サービスセンター、社区の総合養老サービスセンターなどの施設を利用して、在宅養老を強く希望する、自宅で一時的に世話をする者がいない、ベッドの空きを待っている、病気により短期的なリハビリが必要であるなどの状況の高齡者に飲食、娯楽、付添い、24時間見守りなどの養老サービスを提供する。

信息来源：同社のホームページに基づき、整理 <https://www.zhaohu365.com/index.aspx>

5.高齡化サービス産業市場の動向

5.2主なプレイヤーの概況-本土企業

【C類-社区、在宅養老介護事業に特化した企業】

代表事例⑤-福寿康智慧医療養老服務（上海）有限公司

□ 料金体系：

福寿康は上海市長期介護保険の指定サービス機構であり、上海市の高齢者に提供するサービス料金について、長期介護保険の範囲内のサービス内容は長期介護保険を用いて支払うことができる。また、福寿康は泰康在線と共同で高齢者向けの商業介護保険を開発し、日常生活能力喪失（要介護）または日常生活能力一部喪失（要介護）高齢者に「商業保険+訪問介護・看護サービス」を提供し、支払事由の発生後に介護・看護サービスに対して保険金を給付し、詐欺リスクを低減し、ユーザーの保障を実現する。

料金基準：

～8,000元/人/月、以下含む。

長期介護保険範囲内の料金（1,000～2,000元/月/人）
+商業保険料+自費



5.高齡化サービス産業市場の動向

5.2主なプレイヤーの概況-本土企業

【C類-社区、在宅養老介護事業に特化した企業】

代表事例⑥-愛牽挂-広州愛牽挂数字科技有限公司

□ 企業の概況：

愛牽挂は広州愛牽挂数字科技有限公司（略称：愛牽挂数字科技）傘下のスマートウェルネスブランドである。愛牽挂数字科技は2014年3月に設立し、全年齢層、さまざまな健康状態の高齢者層のきめ細かい需要に特化し、高度なレベルで高齢者向けに設計されたインテリジェント端末製品およびソフトウェア・アプリケーションを独自に開発し、かつ異なるサービス企業に「インテリジェント端末+管理プラットフォーム+運営サービス」のワンストップ型スマート健康養老トータルソリューションを提供する。

愛牽挂は独自に開発したスマートIoT安康雲「100ecare AIoT Cloud」を中核として、各地の政府、養老機構に「インテリジェント端末+管理プラットフォーム+運営サービス」のワンストップ型トータルソリューション、およびプロジェクトの計画から運営に至るまでの全過程で、専門的、効率的、経済的な技術コンサルティングとサポートサービスを提供する。インテリジェント端末製品シリーズは養老機構、家庭の7日×24時間の多くのシーンにおける健康と安全に対するリモート監視および住宅の高齢者向けリフォームの需要を満たすことができるだけでなく、さらに異なる年齢、異なる健康状態などの高齢者の需要の多様性を満たすこともできる。SaaSモデルをベースとするスマート健康養老デジタル管理プラットフォームを組み合わせ、各地の政府、各種機構などによる移動オフィス、リモート監視、健康管理、リスク早期警報、傾向分析などの実現を支援し、健康養老業界のデジタル変革（DX）、スマートな意思決定と効率的なサービスを後押しし、すでに180万世帯以上の家庭ユーザーおよび2,700社以上の業界ユーザーに持続的かつ安定的なサービスを提供しており、「全国スマート養老ユーザー第一選択ブランド」に選出された。

信息来源：同社のホームページに基づき、整理 <https://www.aiqiangua.com/index.html>

5.高齡化サービス産業市場の動向

5.2主なプレイヤーの概況-本土企業

【D類-スマート在宅養老介護事業に特化した企業】

代表事例⑥-愛牽挂-広州愛牽挂数字科技有限公司

□ 主なサービス内容

提供する養老サービス商品		主なサービス内容
在宅養老	愛牽挂 高齡者向けインテリ ジент端末	一人暮らし、子供がいない、高齡、特に困窮しているなどの高齡者層の在宅養老を求めることが困難である、世話を受けることが困難であるなどの問題に対して、愛牽挂は独自に開発した高齡者向けインテリジент端末を突破口として、愛牽挂スマート康養（訳注：ウェルネス）運営管理プラットフォームおよびモバイル側アプリと連動し、各地の社区またはサービス機構が特に需要のある在宅高齡者層に高齡者向け住宅リフォームおよび養老インテリジент端末配置サービスを迅速に提供し、かつ愛牽挂インテリジент端末と各地の運営管理プラットフォームのデータ相互接続を完了できるようにし、在宅高齡者に全方的で行き届いた便利な遠隔見守り、および食事、衛生、緊急時対応、医療などの支援に関する一連の生活サービスを提供する。
	愛牽挂デジタルプラ ットフォーム	愛牽挂は機構の運営管理、インテリジентハードウェア、医療モニタリング機器と携帯電話のアプリの高度な統合、一元管理を実施し、サービス機構によるワンストップ型のインターネット+養老総合サービスの構築を支援する。異なる養老サービス機構の需要に基づき、中小型養老サービス機構向けに特別に開発したスマート健康養老デジタル管理プラットフォームを提供し、「介護者が一人一台パソコンを保有し、施設内の高齡者全員を管理する」家庭養老ベッド運営管理プラットフォームを実現する。
	愛牽挂スマート健康 養老ソリューション	サービス機構の運営管理の需要に基づき特別に開発したハードウェア+プラットフォーム+アプリ+運営サービスからなるスマート健康養老トータルソリューションは、機構による運営効率の効果的な向上、コスト節約、収益機会の増大を支援する。このソリューションは在宅養老、機構養老、健康管理、リゾートケア、スマート環境衛生、スマート障害者連合会、高齡者向け不動産などの多くの分野に適用することができる。

□ 料金体系：端末ハードウェア料金およびデジタルプラットフォームのソフトウェアシステムのカスタマイズ料

5.高齡化サービス産業市場の動向

5.3外資系企業の参入状況

1998年の米国企業による中国の養老介護市場への参入開始以降の外資系企業による中国市場への参入は、試行期、静観期、初歩的発展期、急速発展期、成熟移行期の5段階に分けられる。詳細な分析は以下のとおり。

1998～2006 試行期 成功事例はほぼ皆無	2007～2009 静観期 参入機会を伺う	2010～2012初歩的発展期 大量の日、米養老企業が参入	2013～2020 急速発展期 欧州企業が挙って参入、 一部の外資系企業プロジェクトが撤退	2021～現在 成熟移行期 多元化がトレンドに
<p>1998年には、中国の養老市場に参入した外資の開拓者である米国の高齢者向けマンションの開発業者ホリディ・リタイアメント (Holiday Retirement Corp.) がすでに上海市郊外にリタイアした高齢者向け社区である上海假日老年社区を建設した。しかし、この試みは2006年に終了した。同社は廉価で株式を売却して撤退した。</p>	<p>中国政府は高齢化が未来の国の発展過程における一大課題となることを次第に意識し始めた。2006年8月16日に、全国老龄委発〔2006〕7号通知により通達された「中国高齢者事業発展『第11次5か年』計画」の「高齢者産業」部分の「政策支援」の記述によると、「……まだ初歩的段階にある高齢者産業を強力に支援し、個人経営や外資等の非公有資本の高齢者産業振興への参加を積極的に奨励、誘導し、規律する」とされ、さらに、政府は外国投資家の養老市場への参入、高齢者へのより充実した介護・看護サービス／製品の選択肢の提供を奨励することが表明された。</p> <p>2007年初頭には、中国の養老市場はすでに外資参入を誘致するための人口や政策基盤を備え、一部関心外資系企業は中国の養老市場が非常に大きなものになることを予感していた。しかしこの時、多くの外国養老機構運営業者や投資家は先駆者として最初に中国市場に参入するには問題が山積みであると判断したため、静観状態にあった。</p>	<p>2010年、世界経済が復興し、外資系養老企業が次々に中国の養老市場への参入を開始した。2010年から2012年までの3年間、少なくとも9社の日系企業、7社の米国企業、1社のスウェーデン企業、1社のオーストラリア企業、1社のドイツ企業が中国市場に参入し、日系企業がそのうちの半数を占めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 9社の日系企業のうち、半数近くが中国に完全子会社を設立した。例えばリエイ (RIEI) などがある。また、一部の日系企業は中国企業と合弁会社を設立し、比較的多くの国内資源を有する中国企業との提携を通じて、低リスクかつ迅速な拠点拡張の目的を実現しようとした。例えば、ロングライフ (Long Life) などがある。 □ 7社の米国企業はその半数以上が米国養老機構運営業者であり、主に中国向けに運営管理サービスの輸出を行った。 	<p>2010～2012年にスウェーデンのSCAグループ、ドイツの高齢者向け施設のアウグスティヌムが中国市場に参入した後に、少なくとも9社の欧州の養老企業が2013年から2020年までの間に参入した。これとともに、中国の養老市場に、少なくとも4社の米国企業、2社の日系企業、3社のオーストラリア企業、1社の韓国企業、1社のシンガポール企業が参入している。</p> <p>この時点で、中国市場に参入した外資の養老サービス企業は40社となり、それに加えて中国本土の保険大手、不動産大手、および民間企業が参入しており、競争は空前の熾烈な状況となった。熾烈な競争において、一部の外資プロジェクトは、中国市場に適応できずに失敗に終わった。例えば、</p> <ul style="list-style-type: none"> • 2019年3月、北京木下医療科技有限公司が北京厚楽居健康科技有限公司への出資を引き揚げ、現在同社は誠和敬投資有限責任会社の完全子会社となっている。 • 2019年9月、エビー介護サービスが福至 (大連) 養老服务有限公司への出資を引き揚げ、現在同社は廈門絡城電子科技有限公司の完全子会社となっている。 • 2020年4月、中大金石が100%米国出資企業の雍柏蒼老年護養 (杭州) 有限公司を買収した。 	<p>中国の養老市場では、米国、日本、欧州の三強が並び立つ局面が形成されている。外資系企業は中国市場において20年近くの経験を蓄積しており、中国の文化、養老市場および政策環境に対する理解がより深まり、製品／サービスの現地化をひとまず実現し、比較的成功的なビジネスモデルを構築した。将来的に以下の傾向が進むと思われる。</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 傾向 1：多方面の協力を追求することで初めて互恵を実現することができる。中国の養老市場が次第に成熟するにつれて、外資は国有企業、保険企業、不動産企業などの多くの企業との協力だけでなく、政府との協力も追求するようになる。 □ 傾向 2：中国市場への参入企業が提供する事業／製品の種類の多元化-中国市場に参入する外資系企業の関連事業が多面的になり、在宅介護、運営管理サービスの輸出、ブランドの輸出、コンサルティングおよび訓練事業以外に、さらにリゾート事業も含まれる。 □ 傾向 3：中国市場の参入方法の多元化-合弁または独資企業の設立、およびコンサルティング、訓練、提携などの資本を輸出しないアセットライトモデル中心。加えて、近年では、外資による中国の養老市場や政策への理解が深まるにつれて、その行動がより大胆になり、アセットヘビーモデルによる中国市場への参入を開始する企業も現れた。

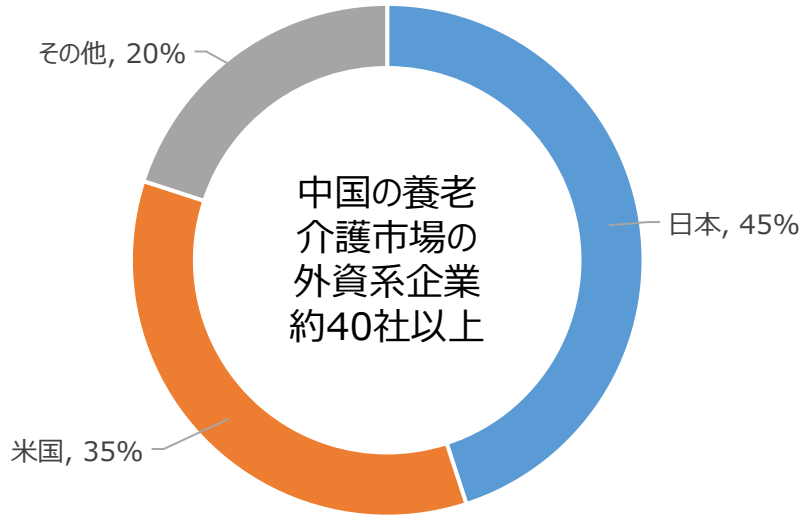
5.高齡化サービス産業市場の動向

5.3外資系企業の参入状況

2022年末現在、中国の養老介護市場に参入した外資系企業は約40社以上で、そのうち、

- (1) 国と地域別に見ると、日本および米国の企業数が最も多く、日系企業が約45%、米国企業が約35%、その他の国の企業が約20%を占めており、英国、フランス、ドイツ、オランダ、スウェーデン、デンマーク、オーストラリアなどが含まれる。
- (2) 外資系企業の中国における事業展開の観点から見ると、中国市場に参入した外資の養老企業の進出地域には一定の法則性があり、多くは経済が発達している一、二級都市に集中しており、そのうち北京、上海が重点エリアであり、その次が江蘇、山東、広東の三省となっている。北京、上海を重点エリアとする理由は、外資の養老サービス機構の主な対象がハイエンド市場であり、一定の消費能力があり、高齡化が比較的進んでおり、高齡者人口が比較的多く、養老関連政策がより進んでおり、開放的な都市を選択する傾向があり、北京、上海はこのような特徴に適合するからである。

【中国市場に参入した外資系企業の国別分布状況（企業数の割合、2022年）】



【外資系企業の中国における主な拠点配置状況】

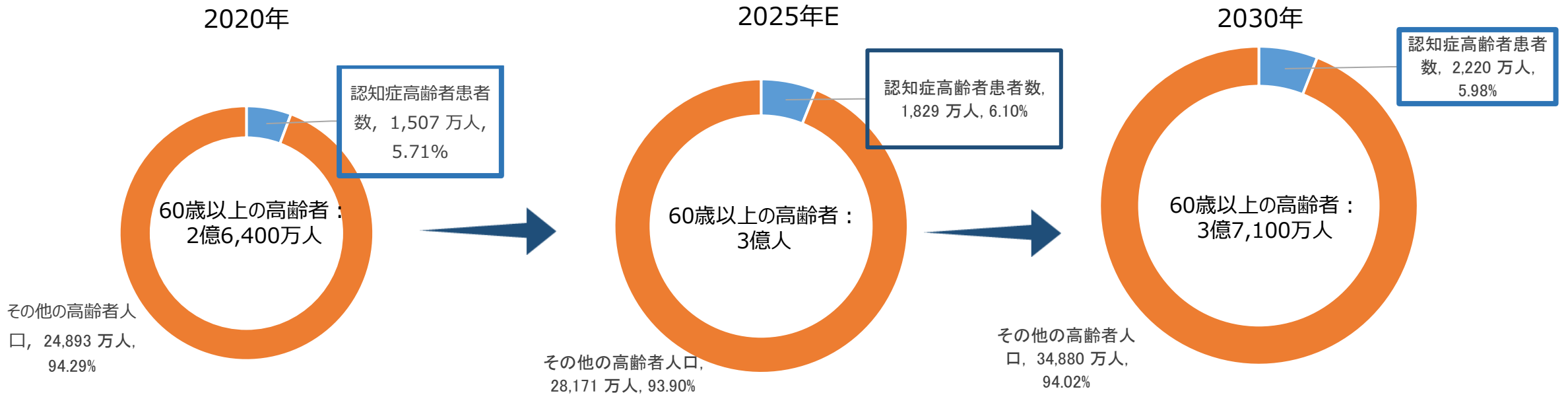


Part1	制度・政策共通 中国の高齢化産業推進政策の変化
Part2	福祉機器・用品市場の動向
Part3	リハビリ福祉施行拠点
Part4	介護保険
Part5	高齢者サービス産業市場動向
Part6	認知症

6.認知症

6.1認知症の患者数

[中国の認知症高齢者患者数の現状（2020年）および未来の成長傾向の判断（～2025年、2030年）]



データ出典：中国高齢者協会「認知症高齢者介護サービスの現状と発展報告」、CHINAWAYによる整理・分析

現状：2020年、中国の認知症高齢者患者数は1,507万人で、60歳以上人口の5.71%を占める。

未来：2025年に、中国の認知症高齢者患者数は1,829万人に達し、60歳以上人口の6.10%を占める。

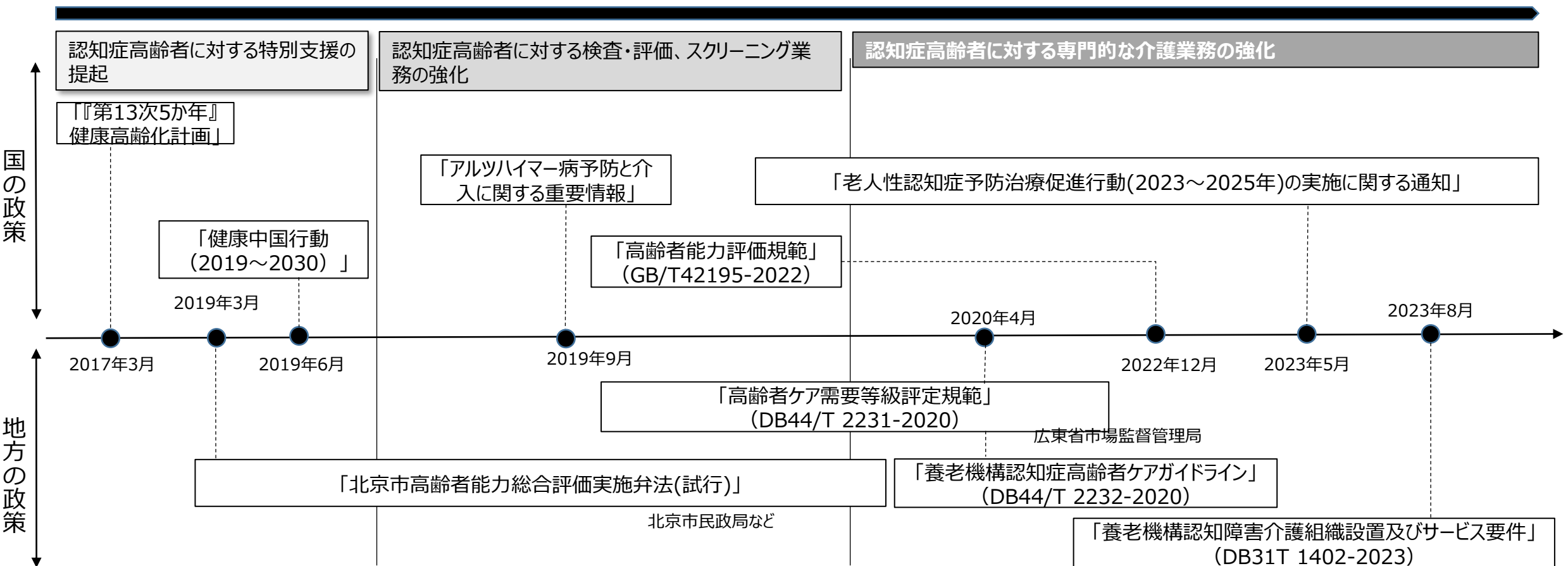
2030年に、中国の認知症高齢者患者数は2,220万人に達し、60歳以上人口の5.98%を占める。

6. 認知症

6.2 政策整備

中国の高齢者人口の増加に伴い、高齢化が日増しに進む状況の下で、政府は認知症高齢者のスクリーニングと介護を非常に重視している。2017年3月、国家衛生計画生育委員会が複数の部・委員会および関連機関と共同で『第13次5か年』健康高齢化計画』を発表し、「需要がある経済的に困難な日常生活能力喪失、認知症、計画出産が特に困難な家庭の高齢者に対する健康保障および奉仕・支援業務を重点的に進める」ことを明確に掲げた。このため、政府の認知症高齢者に対する重視度は、相次いで発表される政策に表れており、認知症高齢者に対する特別支援の提起→認知症高齢者に対する検査・評価、スクリーニング業務の強化→認知症高齢者に対する専門的な介護業務の強化に関する政策制定と整備業務が段階的に進んでおり、政策は国レベルから地方レベルまで網羅している。

政策の段階的な整備の方向性



出典：認知症所管関連行政機関公開ホームページに基づき、Chinaway加筆整理

6. 認知症

6.2 政策整備

[中国の認知症高齢者サービスに対する主な政策一覧]

政策レベル	政策名	発表時期	発表機関	主な内容
国	「『第13次5か年』健康高齢化計画」	2017年3月	国家衛生計画生育委員会、国家発展改革委員会、教育部、工業・情報化部、民政部、財政部、人的資源社会保障部、国土資源部、住宅都市農村建設部、国家体育总局、国家中医薬管理局、中国障害者連合会、全国高齢者工作委员会弁公室	需要のある経済的に困難な日常生活能力喪失（要介護）、認知症、計画出産が特に困難な家庭の高齢者に対する健康保障および奉仕・支援業務を重点的に行う。養老機構が関連規定に従い必要な医療看護および生活介護サービスを提供することを支援するなど。
	「健康中国行動（2019～2030）」	2019年6月	国務院	高齢者の日常生活能力喪失、認知症などの健康問題を予防し、老人性認知症の有病率の増加を減速させることを要求する。
	「アルツハイマー病予防と介入に関する重要情報」	2019年9月	国家衛生健康委員会弁公庁	社会全体の老人性認知症への予防意識を強化し、早期予防を推進し、予防知識水準を向上させるなど。
	「老人性認知症予防治療の特色あるサービス探索業務方案」	2020年9月	国家衛生健康委員会弁公庁	患者評価スクリーニングおよび予防介入サービスの提供の必要性を指摘し、かつ試行地域の2022年までの業務目標、つまり公衆の老人性認知症の予防治療に関する知識の認知度を80%とする、社区（村）の高齢者認知機能スクリーニング率を80%とすることなどを定める。
	「高齢者能力評価規範」（GB/T42195-2022）	2022年12月	国家市場監督管理総局 国家標準化管理委員会	2013年の民政業界規格MZ/T039-2013「高齢者能力評価」を実施した上に、国内外の高齢者能力評価業務の新たな進展を踏まえ、本文書を作成する。本文書は高齢者能力評価のための統一的、規範的、運用可能なツールであり、高齢者能力等級を科学的に区分し、基本養老サービス提供体制の構築を推進し、養老サービスの供給を最適化し、養老サービス機構の運営を規律し、養老サービス総合管理監督を強化するための根拠となる。
	「老人性認知症予防治療促進行動(2023-2025年)の実施に関する通知」	2023年5月	国家衛生健康委員会弁公庁	老人性認知症の予防治療に関する宣伝教育を幅広く実施し、高齢者が脳の健康を自発的に管理する理念を確立するよう積極的に誘導し、公衆の老人性認知症の予防治療に関する知識の認知度を継続的に向上させ、社会全体で老人性認知症を積極的に予防する気運を醸成する。 条件を備えた地域が実情を踏まえて高齢者認知機能スクリーニング（毎年1度の認知機能一次スクリーニング）、転院および介入サービスを提供し、老人性認知症の受診率を向上させ、早期スクリーニング、早期発見、早期介入を実現し、老人性認知症の発症を減少させまたは遅らせるよう指導する。 老人性認知症介護指導技術を普及させ、老人性認知症の介護技能を向上させ、老人性認知症の介護負担を軽減させる。
地方	「北京市高齢者能力総合評価実施弁法(試行)」	2019年3月	北京市民政局などの機関	能力総合評価は高齢者自立生活および活動能力、認知能力と精神状態、知覚と意思疎通能力の3つの基準から行う。日常生活自立、活動能力および見当識、記憶力、注意力、想起力、言語能力、および意識状態、視覚、聴覚などの評価を行い、身体の日常生活能力喪失（要介護）評価結果を得る。
	「高齢者ケア需要等級評定規範」（DB44/T 2231-2020）	2020年4月	広東省市場監督管理局	高齢者ケア需要等級評定に関する用語と定義、総則、評価主体および要件、評価指標、評価の実施、評定等級の確定、評定等級結果の応用、評定報告および紛争処理、評価品質の監督および改善などの内容を定める。この規格は広東省で実施する高齢者ケア需要等級評定業務に適用する。
	「養老機構認知症高齢者ケアガイドライン」（DB44/T 2232-2020）	2020年4月	広東省市場監督管理局	養老機構の認知症高齢者ケアに関する用語と定義、総則、環境要件、施設設備要件、人員要件、サービスの内容および要件、個別事例管理、品質管理について定める。この規格は広東省全日養老機構の認知症高齢者ケア業務の実施に適用する。
	「養老機構認知障害介護組織設置及びサービス要件」（DB31T 1402-2023）	2023年8月	上海市市場監督管理局	養老機構内に認知障害介護ベッドを設置する場合の場所選定要件、配置基準、サービス要件および支援政策などを明確化し、養老機構による認知障害介護ベッドのリフォーム・設置を奨励する。

6. 認知症

6.3 参入企業



洪立氏が認知症優質介護学院、記憶健康360工程を創設し、かつ書籍「聡明な介護者」を出版し、次第に養老業界における認知症の認知度が高まり、急速に注目を集めるようになった。

ハイエンド養老ブランドの遠洋地産-椿萱茂が全国第2の養老プロジェクト（双橋）を「認知症介護の旗艦店」と位置付け、かつその後のすべてのプロジェクトに「認知症介護専門エリア」を設け、さらに米国認知症介護運営業者のMeridianと提携し、「バリデーション療法」を導入し、認知症を椿萱茂の中核的能力と位置付けた。これは国内のミドル・ハイエンド養老ブランドが認知症市場での事業展開を開始したことを示している。

国際アルツハイマー病協会（ADI）が認知症環境設計に関するテーマの重要な報告である「世界アルツハイマー報告書2020：デザイン、尊厳、認知症 - 認知症に関連したデザインと建築環境」（World Alzheimer Report 2020: Design, Dignity, Dementia: dementia-related design and the built environment）を発表し、家庭環境、デイケアおよび在宅介護、病院および公共建築などのさまざまな種環における現在までのデザインの進展、最も優れた実例、先駆者およびイノベーターを紹介している。そのうち、中国から6つの認知症介護機構が入選した（詳細は後段の説明を参照）。

- この期間、中国における認知症高齢者に対するスクリーニングおよび介護はまだ啓蒙・学習段階にある。
- 日本メディカル・ケア・サービス（MCS）が認知症高齢者介護事業を中国に導入するなど、一部の外資系企業が市場への参入を開始したが、中国本土における認知症介護はまだ発展前の段階であった。

- 遠洋地産-椿萱茂が全国第2の養老プロジェクト（双橋）を「認知症介護の旗艦店」と位置付けてから、中国本土の養老機構、主にミドル・ハイエンドの養老ブランド企業が事業に乗り出した。発展を経て現在に至り、中国では北京、上海、広州、深センなどを代表とする一級都市および先進地域の二、三級都市のミドル・ハイエンド養老機構が認知症高齢者介護を対象とする特定事業を展開している。
- 北京を例に挙げると、24か所の北京のミドル・ハイエンド養老機構に対する調査結果によると、認知症専門エリアを設置済みの機構が15か所で、62%を占め、認知症専門エリアの設置を計画している機構が2か所となっており、認知症専門エリアの設置が「業界の標準仕様」となっていることが分かる。

6.認知症

6.3参入企業

「世界アルツハイマー報告書2020:デザイン、尊厳、認知症 – 認知症に関連したデザインと建築環境」に入選した中国企業の事例)

代表企業:誠和敬-長者公館朱辛庄プロジェクト

- 機構の所在都市:北京
- 住所:八達嶺高速と北清路の合流地点の北京市昌平区回龍觀鎮朱辛庄領秀慧谷D区
- 価格:7,000~20,000元/月、参考価格、詳細な料金体系は機構に確認が必要。
- 機構の紹介:北京誠和敬養老健康産業集團(略称:誠和敬養老集團)は北京市国有資産經營有限責任公司(略称:北京国資公司)が全額出資にて設立した高齢者産業の振興にあらゆる面で注力している集團企業である。誠和敬長者公館朱辛庄プロジェクトは総敷地面積約1万5,000m²、総建築面積約6万3,900m²、地上建築面積4万8,000m²で、緑化率が50%を超え、居室は計489室で、1,000人近くの高齢者を収容可能である。

□ 主な設計の特色:

このプロジェクトは誠和敬が認知症の専門分野の設計を深く研究し、高齢者専門チームが設計と機能を組み合わせ、設計手法を新たに模索し、認知症に関する複数の学科チームの支援の下で設計、実施したものであり、その目的は空間設計と認知症介護理念を十分に融合し、新たな設計思想を通じて認知症高齢者のために娯楽性と機能性を組み合わせた趣深い介護空間を創造し、高齢者が誠和敬で愛があり、尊厳があり、趣きがある日々を過ごすとともに、最も専門的な認知症チームの介護と介入を受けられるようにすることである。

専門エリアの設計は軟装(容易に移動可能な装飾)の手法と硬装(固定され基本的に移動が不可能な装飾)の手法を組み合わせることにより、介護の手法を生活環境全体に融合させ、感覚統合療法、回想療法などの重要な介入手段を踏まえて実施し、心身を充実させるとともに、良いかたちで介護と介入の全プロセスを実現する。

6.認知症

6.3参入企業

「世界アルツハイマー報告書2020: デザイン、尊厳、認知症 – 認知症に関連したデザインと建築環境」に入選した中国企業の事例)

代表企業: 康語軒孫河老年公寓

- 機構の所在都市: 北京
- 住所: 北京市孫河郷下辛堡村
- 価格: 8,050~17,300元/月、参考価格、詳細な料金体系は機構に確認が必要。
- 機構の紹介: 北京康語軒老年公寓は帰国医学博士の金恩京女史が発起人として創立し、建築面積3,500m²、居室は計63室、許可ベッド数は112床ある。建物は南区1階建て、北区3階建ての2棟の建物および西側の幼稚園に囲まれた庭園式建築となっている。赤レンガの外壁、心身を落ち着かせる色彩や柔らかな素材がふんだんに使用され、高齢者に温かく、和やかな「家」を提供することに努めている。

□ 主な設計の特色:

人にとって心地良い建築・装飾: 落ち着きのある色彩と柔らかな素材。主な内装材料はすべて日本から輸入し、かつ天然の材料を使用している。室内の清潔な無垢材の床からは原木の香りが漂う。日本舞浜倶楽部スタッフが自身の40年以上の養老施設の使用体験から余すことなく学び、磨き上げ、取り入れた運営理念および介護方法を取得し、質の高いまるで家庭のように温かい高齢者向け施設となっている。

脱機構化、ユニットケア (Unit Care): 各ユニットは自宅のように独立したキッチン、リビング、ダイニングルームがあり、ソファに座りお茶を飲みながら、テレビ観賞やおしゃべりを楽しむ。友人、家族との団らんの時間を心ゆくまで楽しむことができる。高齢者一人ひとりに対し、ごく普通の健康な日々を過ごすことを望む、人生経験が豊富な人として接している。

6.認知症

6.3参入企業

「世界アルツハイマー報告書2020: デザイン、尊厳、認知症 – 認知症に関連したデザインと建築環境」に入選した中国企業の事例)

代表企業: 長友養老院認知症ケアセンター(長友慧苑)

- 機構の所在都市: 北京
- 住所: 北京市朝陽区東壩郊野公園西側
- 価格: 15,000~20,700元/月、参考価格、詳細な料金体系は機構に確認が必要。
- 機構の紹介: 長友慧苑「記憶之家—長友養老院認知症ケアセンター」は長友養老院の傘下にある、長友養老院が認知症高齢者(認知障害がある高齢者)のために設立した専門的な認知症ケアセンターであり、清華大学建築学院の周燕珉居住建築設計研究室が「小さなグループ・大きな家族」、即ちユニット式グループ高齢者介護の設計理念に基づいて設計した、現時点で市全体さらには全国で初の単体建築規模が最大の認知症高齢者ケアセンターである。記憶之家—長友養老院認知症ケアセンターは北京市朝陽区東壩郊野公園西側に位置し、建築面積8,196.73m²、敷地面積3,057m²で、高齢者用ベッド122床、各階に6つのグループがあり、各グループに1人部屋、2人部屋、4人部屋が割り当てられ、最大12人の高齢者が入居可能である。グループ内で居住、食事、看護、入浴、洗濯、トイレなどの生活サービス機能および日常医療、健康管理などの健康サービス機能が実現可能である。
- 主な設計の特色:
「小さなグループ・大きな家族」の設計理念: 同じグループで生活する高齢者が互いを良く知り、人付き合いをするのに便利であり、またそれ以上に看護者にとって看護の効率化に資する。建物全体は設計の細かい部分まで、認知症にやさしい設計の原則に従い、認知症高齢者の視覚認知、空間認知の促進という観点から、空間視野が比較的広く、高齢者が一目で見落とすことなく自分の行きたい場所を見つけるのに便利である。色彩については、各グループの空間構造は似ているが、色彩が異なっている。色の違いにより高齢者が自分の部屋や生活するグループを識別しやすくするために、メインエントランスの彩色ガラスから、内部壁面の色、さらには各居室の壁面の色に至るまですべてやや異なる色が用いられている。

6.認知症

6.3参入企業

「世界アルツハイマー報告書2020: デザイン、尊厳、認知症 – 認知症に関連したデザインと建築環境」に入選した中国企業の事例)

代表企業: 天津中海錦年福居長者公寓

- 機構の所在都市: 天津
- 住所: 天津市河西区黒牛城道と洞庭路の交差点にある四信公寓8号棟
- 価格: 6,000～20,000元/月、参考価格、詳細な料金体系は機構に確認が必要。
- 機構の紹介: 天津中海錦年福居長者公寓は中海地産傘下の養老ブランド「中海錦年」のプロジェクトの1つであり、総面積が約5,000m²、9階建て(地下1階のホールは含まず)で、院内には1人部屋が12室、2人部屋が45室、ベッドが計102床ある。プロジェクトの位置付けは都市型ハイエンド介護型養老機構であり、要介助・要介護高齢者、認知障害高齢者に、健康管理、医療看護サービス、リハビリサービス、生活管理、文化・娯楽・レクリエーション、健康支援型配食サービスを提供し、我々のサービスを用いて高齢者のために多彩な生活環境を提供する。
- 主な設計の特色:
在宅グループ介護モデルを取り入れている。家庭のような設計を用いて、空間全体を2つのグループ(男女別)に分け、各居室はすべて1人部屋で、パブリックスペースは一般家庭を模倣し、リビング、ダイニング、トイレ、シャワールームなどを設置し、高齢者入居機構の違和感を軽減する。認知症専用棟には二重の入退室管理システムを設置し、認知症高齢者の失踪を効果的に防止する。

6.認知症

6.3参入企業

「世界アルツハイマー報告書2020:デザイン、尊厳、認知症 – 認知症に関連したデザインと建築環境」に入選した中国企業の事例)

代表企業:愛徳励楓愉園智慧養老社区

- 機構の所在都市:天津
- 住所:天津市東麗区金橋新市鎮楓愉園社区内
- 価格:3,000~7,000元/月、参考価格、詳細な料金体系は機構に確認が必要。
- 機構の紹介:敷地面積1,100m²。フランチャイズ式地域密着型小規模機構が設立した、医療・介護連携型の地域密着型超小規模機構であり、内部に6つの基本機能、具体的には高齢者向け配食、中国医学による外来診察、スマート社区医療・介護連携型管理モニタリングプラットフォーム、認知症長期介護用ベッド、シニア大学およびリハビリ・機能回復拠点を備えている。
- 主な設計の特色:
地域社会に密着し、動線に優れ、高齢者は自由に庭園と社区内で活動することができる。機構は日常的に社区内の高齢者のために体験活動を開催し、社区内で需要がある高齢者に支援を提供する。スマート製品を活用し、高齢者の身体状況をリアルタイムでモニタリングすることにより個人のニーズに応じたソリューションを提供する。

6.認知症

6.3参入企業

「世界アルツハイマー報告書2020: デザイン、尊厳、認知症 – 認知症に関連したデザインと建築環境」に入選した中国企業の事例)

代表企業: 北京国投健康長者公寓

- 機構の所在都市: 北京
- 住所: 北京西城区阜成門外大街7号
- 価格: 12,300~30,100元/月、参考価格、詳細な料金体系は機構に確認が必要。
- 機構の紹介: 北京国投健康長者公寓は国家開発投資集团有限公司傘下の完全子会社の国投健康が単独で開発・運営する質の高い医療、養老、長寿を組み合わせた高齢者向けマンションであり、その目的はすべてが行き届いた、24時間365日型の、まるで家庭のように温かく、幸福で、充実し、楽しく、健康的な老後生活を高齢者が享受できるようにし、高齢者のために家庭のような温かく豊かな生活環境を創出することである。この施設は建築面積3万3,900m²、318の生活ユニットがあり、欧州の先進的な高齢者向け環境設計を導入し、高齢者の生活の特徴を十分に尊重し、比較的広いパブリックスペース、広々とした活動エリアおよび屋上の屋外庭園を備え、生活施設はすべて整っている。アジアのきめ細かい介護基準に従い、高齢者を中心として、入居高齢者の日常生活を全面的にサポートし、必要な医療看護支援を提供する。
- 主な設計の特色:
慣れ親しんだ興味深い多重感覚環境、例えば幼少期の場面、懐かしい物品、方言、音楽などを通じて高齢者の注意力、記憶力および自主性を高める。

6. 認知症

6.4 サービスの現状と課題、展望、日本企業の強み

未来の趨勢

高齢化が進むにつれて、認知症高齢者数も次第に増加している。データによると、65歳以上の高齢者層における認知症の有病率は5%で、65歳を過ぎると、年齢が5歳上がるごとに、有病率が倍増する。中国には2020年に1,570万の認知症患者がいたが、2030年には、この数字は2,220万人に増加し、全世界の認知症患者総数の1/3を超える。さらに中国の家庭の規模縮小、家庭の介護機能の弱体化により、家族による認知症高齢者の介護が次第に十分に行き届かなくなり、機構が提供する専門的なサービスを求めるようになってきている。したがって、これらの潜在的な需要も市場の伸びしろが大きいことを意味する。

専門性のさらなる向上が必要である-国内の大部分の機構は認知症高齢者の介護需要を基本的に満たすことができる。例えば、日常生活の需要の充足、手足を用いる活動、認知症高齢者に対する知カトレーニングなどが可能である。しかし、ハードやソフト面ではさらに専門性を向上させる必要があり、ハード面では高齢者の生活の需要に適した施設をできる限り整備する必要がある。ソフト面では特にその必要性が高い。なぜなら認知症介護では人間本位であることが重要だからであり、ゆえにヘルパーに対する要求も相対的に厳しい。機構は看護者に対する訓練を強化し、認知症介護の生理、心理に関する知識を教育し、高齢者の発症時にその症状の根源を判断し、必要な介護プランを提供できるようにしなければならない。

収益能力の向上が必要である-康語軒を例に挙げると、このプロジェクトは北京市孫河郷下辛堡村に位置し、南区1階建て、北区3階建ての2棟の建物および西側の幼稚園に囲まれた庭園式建築である。建物全体は4つのユニット(Units)からなり、各ユニットはまるで自宅のように独立したキッチン、リビング、ダイニングがあり、ソファに座りお茶を飲みながら、テレビを見たりおしゃべりしたりする。康語軒は総建築面積3,500m²で、居室63室、ベッド数67床、1床当たり面積は50m²を超え、このように大きな面積は明らかにプロジェクト全体の収益能力を大幅に低下させており、このような中小規模の養老プロジェクトにとって、ベッドの設置効率の低さは後期の入居率が100%になったとしても、実際には収益実現が非常に困難となる直接的な原因をもたらす。

社区／在宅養老サービスモデルは如何にしてより良いサービスを認知症高齢者および家族に提供することができるか-現在、中国の絶対多数の認知症高齢者が在宅／社区養老を選択している。認知症の初期段階では、在宅養老も比較的適した方法ではあるが、高齢者の病状の悪化に伴い、家族の介護負担は大きくなり、社区、機構が支援し、彼らに専門的なサービスを提供する必要がある。しかし市場全体を見るとこの分野の商業化はあまり成功しておらず、現在、名前を挙げられる在宅養老サービスブランドは非常に少ない。

サービスタイプに限りがあり、高齢者の需要に基づき多角的なサービスを普及させる必要がある-国内の大部分の地域の在宅養老サービスタイプには限りがあり、比較的多く提供されているサービスは高齢者の入浴、居室の清掃、飲食・日常生活介助などで、これらはいずれも基本的なサービスで、しかも統一的なサービス手順や整備されたサービス提供体制もない。

政府の指導力が不十分で、資金の投入を強化する必要がある-在宅養老は大多数の認知症高齢者が選択するが、多くの場合、機構養老の料金を負担することができないという理由で、仕方なく選択しているだけである。したがって、大手の市場主体はどのような方法でこの巨大な市場に参入するにしても、必ず高齢者の支払能力を考慮しなければならない。単に商業的な手段に依存するだけでは間違いなく失敗する。中国で比較的高い評価を受けている多くの日本の在宅養老サービスは、政府の介護保険政策から大きな恩恵を受けている。国内では長期介護保険の普及が進み始めたが、実際の効果はまだ明確に表れていない。政策による支援は1つの手段であるが、政府はさらに資金を投入し、地に足の着いた取組みを進め、真の意味で各市場主体がその役割を果たすよう指導する必要がある。

サービスの現状と課題

6. 認知症

6.4 サービスの現状と課題、展望、日本企業の強み

日系企業の 優位性

豊富な認知症高齢者の介護経験-日本の認知症介護は1980年代に本格的な取り組みが始まり、現在に至るまで40年以上が経過している。40年以上の発展を経て、日本はすでに政策体系(介護制度)、認知症高齢者評価体系、ハード面の施設およびソフト面の介護方法(例えばユマニチュードなど)と人員訓練(教育訓練方法)について豊富な実務経験を蓄積している。

ハード面の施設については、参考とすべきところが多い。

居住形式-集合住宅(またはグループホームとも呼ばれる)が一種のトレンドとなっている。従来型の養老機構を例えば工場のように設計し、大勢の高齢者が眠り、食事をとり、入浴すれば、集合住宅はまるで多くの寝室がある小型の別荘のようになる。それは一般的に閉鎖型ユニットであり、9~10人を単位とする1つの「家」である。寝室空間は一般的に広くなく、30m²程度だが、共用スペースは広く、広いリビング、キッチン、共用トイレ、共用浴場などがある。高齢者は日中のほとんどは自分の部屋に籠らず、パブリックスペースで皆と一緒に活動する。

廊下-認知症高齢者に適した廊下は単調過ぎるのも、長過ぎるのもよくない。認知症高齢者はしばしば廊下を行ったり来たりするが、病院のように長いだけで何もない廊下は、高齢者の「徘徊」行為をエスカレートさせ、認知症の緩和にとってマイナスである。廊下はできれば一直線にしない方がよく、また、途中にソファを置き、または休息スペースを設けてもよい。ある養老院では非常に巧妙に廊下の中間部に出窓を設置している。出窓は高さを手すりと同じにすることで環境に変化を持たせることができ、室内も明るくなり、さらには高齢者の歩行を助けることができる。

メモリーボックス-日本では多くの施設で、認知症高齢者の居室の扉または居室入口付近に小さな棚を設置し、高齢者がそこに特に思い出深い物品を置くことができるようにしている。これにより彼らは部屋を間違えないようになる。

色彩の使用-一般的に言うと、高齢者は刺激が強過ぎる色を好まないが、淡い色ばかりでは、空間全体から活力や趣きが失われる。さらに認知症高齢者にとって、刺激の強い赤またはオレンジは、脳が退化した後も最後まで認識することが可能な色であることから、複数の重要な場所に小範囲(例えば、ソファ、椅子などを置く)で赤などの強い色を使用することで、温かな雰囲気醸し出され、高齢者が自分のいる位置を認識するのに役立つ、有益である。多くの認知症高齢者看護機構は床の色使いにこだわっており、異なる鮮明な色を用いて高齢者が自分の生活環境に馴染みやすく、認識しやすくなるようにしている。

パブリックスペースの設計-機構内での生活は実質的に集団生活であり、居住者の性格は異なり、高齢者にとって精神的に負担がかかることである。また、高齢者は皆と一緒ににぎやかに過ごしたいと思う時や、静かに傍観したと思う時があり、パブリックスペースが過度に集中し、単調であると、高齢者が選択し、気持ちを整える空間を持つことが困難になる。同じ大きさの空間を、机や椅子を置く位置、空間の分割などのテクニックを通じて、高齢者がリラックスできる場所を確保することができ、特に認知症高齢者の感情の安定にとって有益である。

家具の配置-海外の認知症高齢者ケア機構では、しばしば高齢者に自分がそれまで使い慣れていた古い家具、写真などを持ち込ませ、できる限り室内に家にいる時と同じような雰囲気を醸し出すようにしているが、これは認知症高齢者の気持ちを落ち着かせるのに役立つ。